

令和5年度

特別会計・企業会計予算説明書

岡 崎 市



## 目 次

### 特 別 会 計

阿知和地区工業団地造成事業特別会計	5
農業集落排水事業特別会計	21
国民健康保険事業特別会計	39
後期高齢者医療特別会計	107
介護保険特別会計	125
継続契約集合支払特別会計	169
額田北部診療所特別会計	181
こども発達医療センター特別会計	203
岡崎駅東土地地区画整理事業清算金特別会計	227
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	237
宮崎財産区特別会計	247
形埜財産区特別会計	261

### 企 業 会 計

病院事業会計	275
水道事業会計	313
下水道事業会計	359



# 阿知和地区工業団地造成事業特別会計



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 財産収入	39,200	1	39,199
2 繰入金	450,034	407,233	42,801
3 繰越金	1	1	0
4 市債	1,911,000	503,000	1,408,000
使用料及び手数料	0	6	△6
歳入合計	2,400,235	910,241	1,489,994

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	千円 36	千円 38	千円 △2
2 工業団地造成費	2,077,923	593,656	1,484,267
3 公債費	321,776	316,047	5,729
4 予備費	500	500	0
歳 出 合 計	2,400,235	910,241	1,489,994



## 2 歳 入

1 款 財産収入 39,200千円

1 項 財産売却収入 39,200千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 不動産売却収入	千円 39,200	千円 1	千円 39,199
計	39,200	1	39,199

2 款 繰入金 450,034千円

1 項 一般会計繰入金 450,034千円

1 一般会計繰入金	450,034	407,233	42,801
計	450,034	407,233	42,801

3 款 繰越金 1千円

1 項 繰越金 1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

4 款 市債 1,911,000千円

1 項 市債 1,911,000千円

1 工業団地造成事業債	1,911,000	503,000	1,408,000
計	1,911,000	503,000	1,408,000

款 使用料及び手数料 0千円

項 使用料 0千円

諸使用料	0	6	△6
------	---	---	----

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地売払収入	千円 39,200	○総合政策部地域創生課 ・土地売払収入	千円 39,200

1 一般会計繰入金	450,034	○総合政策部地域創生課 ・一般会計繰入金	450,034

1 前年度繰越金	1	○総合政策部地域創生課 ・（存目）	1

1 工業団地造成事業債	1,911,000	○総合政策部地域創生課 ・工業団地造成事業費借入金	1,911,000

		（廃目）	
--	--	------	--

款 使用料及び手数料  
 項 使用料

0千円

0千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 0	千円 6	千円 △6

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

36千円

##### 1 項 総務管理費

36千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 36	千円 38	千円 △2	千円	千円	千円	千円 36
計	36	38	△2	0	0	0	36

#### 2 款 工業団地造成費

2,077,923千円

##### 1 項 工業団地造成費

2,077,923千円

1 工業団地造成費	2,077,923	593,656	1,484,267		1,911,000		166,923
計	2,077,923	593,656	1,484,267	0	1,911,000	0	166,923

#### 3 款 公債費

321,776千円

##### 1 項 公債費

321,776千円

1 元金	319,250	314,125	5,125				319,250
2 利子	2,526	1,922	604				2,526
計	321,776	316,047	5,729	0	0	0	321,776

節		説明	千円
区分	金額		
10	需用費	○総合政策部地域創生課 1 岩津地域のまちづくり ・阿知和地区工業団地造成推進業務 食糧費	千円 36 36 36

12	委託料	○総合政策部地域創生課 1 岩津地域のまちづくり	209,123 2,077,923
14	工事請負費	・阿知和地区工業団地造成業務 埋蔵文化財調査委託料	1,842,400 19,250
18	負担金補助及び交付金	環境対策委託料 契約等支援委託料 造成事業委託料 造成事業工事請負費 水道工事負担金	26,400 20,900 16,555 152,418 1,842,400 26,400

22	償還金利子及び割引料	○総合政策部地域創生課 1 共通費 ・市債償還金元金 市債償還金元金	319,250 319,250 319,250 319,250
22	償還金利子及び割引料	○総合政策部地域創生課 1 共通費 ・市債償還金利子 市債償還金利子	2,526 2,526 2,526 2,526

4款 予備費  
1項 予備費

500千円

500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 500	千円 500	千円 0	千円	千円	千円	千円 500
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説明	
区分	金額		
28 予備費	千円 500	○総合政策部地域創生課 1 共通費 ・予備費 予備費	千円 500 500 500

## 債務負担行為調書

過年度議決済みに係る分

議決年月日	事項	限度額	令和4年度末までの支出（見込）額	
			期間	金額
令和3年 3月18日	阿知和地区工業団地造成等に要する経費	千円 13,530,392千円に、物価変動、制度の変更等に伴う増減額を加算又は減算した額	令和4年度	千円 491,568

阿知和工業団地造成

令和5年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和5年度 から 令和10年度 まで	千円 限度額から令和4 年度までの支出見 込額を差引いた額	千円	千円 12,397,000	千円	千円 残額

地 方 債 調 書

阿知和工業  
団地造成

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込み		令和5年度末 現在高見込額
			令和5年度中 起債見込額	令和5年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
工業団地造成	2,639,000	2,827,875	1,911,000	319,250	4,419,625

# 農業集落排水事業特別會計



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	1,449	11,656	△10,207
2 使用料及び手数料	105,708	105,814	△106
3 県支出金	85,440	107,392	△21,952
4 繰入金	263,528	253,715	9,813
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	2	2,900	△2,898
7 市債	53,500	61,400	△7,900
歳入合計	509,628	542,878	△33,250

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	40,478	38,903	1,575
2 施設管理費	180,098	171,015	9,083
3 施設建設費	140,535	182,757	△42,222
4 公債費	147,215	148,901	△1,686
5 諸支出金	802	802	0
6 予備費	500	500	0
歳 出 合 計	509,628	542,878	△33,250

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		2	40,476
		105,707	74,391
85,440	53,500	1,449	146
			147,215
		1	801
			500
85,440	53,500	107,159	263,529

## 2 歳 入

### 1 款 分担金及び負担金

1,449千円

#### 1 項 分担金

1,449千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 農業集落排水事業分担金	千円 1,449	千円 1,656	千円 △207
計	1,449	1,656	△207

### 1 款 分担金及び負担金

1,449千円

#### 項 負担金

0千円

工事負担金	0	10,000	△10,000
計	0	10,000	△10,000

### 2 款 使用料及び手数料

105,708千円

#### 1 項 使用料

105,707千円

1 農業集落排水処理施設使用料	105,706	105,812	△106
2 諸使用料	1	1	0
計	105,707	105,813	△106

### 2 款 使用料及び手数料

105,708千円

#### 2 項 手数料

1千円

1 総務手数料	1	1	0
計	1	1	0

節		説明	明
区分	金額		
1 農業集落排水事業分担金	千円 1,449	○上下水道部サービス課 ・農業集落排水事業分担金	千円 1,449

		(廃目)	

1 現年分	104,863	○上下水道部サービス課 ・現年分	104,863
2 滞納繰越分	843	○上下水道部サービス課 ・滞納繰越分	843
1 諸使用料	1	○上下水道部総務課 ・行政財産目的外使用料	1

1 総務管理手数料	1	○上下水道部サービス課 ・諸証明手数料	1

3款 県支出金  
1項 県補助金

85,440千円  
85,440千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 農業集落排水事業費県補助金	千円 85,440	千円 107,392	千円 △21,952
計	85,440	107,392	△21,952

4款 繰入金  
1項 一般会計繰入金

263,528千円  
263,528千円

1 一般会計繰入金	263,528	253,715	9,813
計	263,528	253,715	9,813

5款 繰越金  
1項 繰越金

1千円  
1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

6款 諸収入  
1項 延滞金及び過料

2千円  
1千円

1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

節		説明	千円
区分	金額		
1 農業集落排水事業費補助金	千円 85,440	○上下水道局経営管理課 ・土地改良事業費補助金（64／100）	千円 85,440

1 一般会計繰入金	263,528	○上下水道局経営管理課 ・一般会計繰入金	263,528

1 前年度繰越金	1	○上下水道局経営管理課 ・（存目）	1

1 延滞金	1	○上下水道部サービス課 ・（存目）	1

6款 諸収入 2千円  
 2項 貸付金元金収入 1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 衛生設備資金貸付金元金収入	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

6款 諸収入 2千円  
 項 雑入 0千円

雑入	0	2,898	△2,898
計	0	2,898	△2,898

7款 市債 53,500千円  
 1項 市債 53,500千円

1 農業集落排水事業債	53,500	61,400	△7,900
計	53,500	61,400	△7,900

節		説明	千円
区分	金額		
1 衛生設備資金 貸付金元金収 入	千円 1	○上下水道部サービス課 ・（存目）	千円 1

		(廃目)	

1 農業集落排水 事業債	53,500	○上下水道局経営管理課 ・農業集落排水事業費借入金	53,500

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

40,478千円

#### 1 項 総務管理費

40,478千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 40,236	千円 38,661	千円 1,575	千円	千円	千円 2	千円 40,234
						使用料及び 手数料 1	
						諸収入 1	
2 過年度支出	242	242	0				242
計	40,478	38,903	1,575	0	0	2	40,476

#### 2 款 施設管理費

180,098千円

#### 1 項 維持管理費

180,098千円

1 維持管理費	180,098	171,015	9,083			105,707	74,391
						使用料及び 手数料 105,707	

節		説明	金額
区分	金額		
8 旅費	千円 72	○上下水道部総務課	千円
10 需用費	332	1 共通費	36,949
11 役務費	153	・部共通事務費	36,949
18 負担金補助及び交付金	38,179	普通旅費	22
		特別旅費	50
		消耗品費	141
		下水道賠償責任保険料	73
		職員研修負担金	11
		農業集落排水処理施設維持管理費負担金	34,290
		地域資源循環技術センター負担金	20
26 公課費	1,500	土地改良事業団体連合会負担金	842
		消費税及び地方消費税	1,500
		○上下水道部サービス課	
		1 使用料適正賦課	3,287
		・農業集落排水処理施設使用料徴収業務	3,287
		消耗品費	29
		印刷製本費	162
通信運搬費	80		
22 償還金利子及び割引料	242	農業集落排水処理施設使用料徴収事務負担金	3,016
		○上下水道部サービス課	
		1 適正な収入整理	242
		・過年度過誤納金払戻業務	242
		分担金等過誤納金払戻金	242

10 需用費	7,875	○上下水道部下水施設課	
11 役務費	2,217	1 汚水処理施設の機能確保	180,098
12 委託料	74,592	・農業集落排水処理施設維持管理業務	180,098
		消耗品費	5,275
14 工事請負費	40,172	燃料費	130
		建物修繕料	50
		工作物修繕料	2,376
18 負担金補助及び交付金	1,024	自動車修繕料	44
		通信運搬費	150
		浄化槽検査手数料	255
		廃棄物処理手数料	90
		自動車損害保険料	15
		火災保険料	159

2 款 施設管理費  
1 項 維持管理費

180,098千円  
180,098千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	180,098	171,015	9,083	0	0	105,707	74,391

3 款 施設建設費  
1 項 施設建設費

140,535千円  
140,535千円

1 施設建設費	140,535	182,757	△42,222	85,440 県支出金 85,440	53,500	1,449 分担金及び 負担金 1,449	146
計	140,535	182,757	△42,222	85,440	53,500	1,449	146

4 款 公債費  
1 項 公債費

147,215千円  
147,215千円

1 元金	126,022	125,698	324				126,022
2 利子	21,193	23,203	△2,010				21,193
計	147,215	148,901	△1,686	0	0	0	147,215

節		説明	千円
区分	金額		
27 繰出金	千円 54,218	水質検査手数料 1,548 農業集落排水処理施設維持管理費（委託料） 667 施設管理委託料 73,925 管渠等整備工事請負費 8,822 処理施設整備工事請負費 31,350 下水道台帳システム等構築費負担金 1,024 継続契約集合支払特別会計繰出金 54,218	

12 委託料	14,735	○上下水道部下水施設課	
		1 公共施設の長寿命化	140,535
14 工事請負費	125,800	・農業集落排水処理施設更新業務	140,535
		実施設計委託料	14,735
		処理施設更新工事請負費	125,800

22 償還金利子及び 引料	126,022	○上下水道局経営管理課	
		1 共通費	126,022
		・市債償還金元金	126,022
		市債償還金元金	126,022
22 償還金利子及び 引料	21,193	○上下水道局経営管理課	
		1 共通費	21,193
		・市債償還金利子	21,193
		市債償還金利子	21,193

5款 諸支出金  
1項 貸付金

802千円  
802千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 衛生設備資 金貸付金	千円 802	千円 802	千円 0	千円	千円	千円 1  1 諸収入	千円 801
計	802	802	0	0	0	1	801

6款 予備費  
1項 予備費

500千円  
500千円

1 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説明	金額
区分	金額		
11 役員費	千円 2	○上下水道部サービス課	千円
20 貸付金	800	1 農業集落排水事業の普及促進 ・衛生設備資金貸付業務	802
		口座振替手数料	1
		口座振替データ作成手数料	1
		衛生設備資金貸付金	800

28 予備費	500	○上下水道局経営管理課	
		1 共通費	500
		・予備費	500
		予備費	500

地 方 債 調 書

区 分	令 和 3 年 度 末 現 在 高	令 和 4 年 度 末 現 在 高 見 込 額	令 和 5 年 度 中 増 減 見 込 み		令 和 5 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			令 和 5 年 度 中 起 債 見 込 額	令 和 5 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
農 業 集 落 排 水 整 備	1,240,872	1,189,474	53,500	126,022	1,116,952

農 業 集 落

# 国民健康保険事業特別会計



# 事 業 勘 定



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険料	7,432,419	7,418,984	13,435
2 一部負担金	2	2	0
3 使用料及び手数料	22	22	0
4 国庫支出金	1,252	203	1,049
5 県支出金	23,338,318	23,168,936	169,382
6 財産収入	1,228	1,357	△129
7 繰入金	3,221,825	3,167,682	54,143
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	53,706	54,068	△362
歳入合計	34,048,773	33,811,255	237,518

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	482,470	521,498	△39,028
2 保険給付費	23,019,655	22,972,342	47,313
3 国民健康保険事業費納付金	10,127,773	9,864,295	263,478
4 保健事業費	382,809	413,061	△30,252
5 基金積立金	1,228	1,357	△129
6 諸支出金	33,838	37,702	△3,864
7 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	34,048,773	33,811,255	237,518

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		1,918	480,552
22,844,089		91,024	84,542
340,066		7,168,986	2,618,721
147,179		198,619	37,011
		1,228	
8,236		25,602	
			1,000
23,339,570	0	7,487,377	3,221,826

2 歳 入

1 款 国民健康保険料

7,432,419千円

1 項 国民健康保険料

7,432,419千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者保険料	千円 7,432,413	千円 7,418,978	千円 13,435
2 退職被保険者等保険料	6	6	0

国保事業

節		金額	説明	千円
区分				
1 医療給付費分 現年分	千円 4,689,044	○福祉部国保年金課 ・一般被保険者保険料	4,689,044	
2 後期高齢者支 援金分現年分	1,862,274	○福祉部国保年金課 ・一般被保険者保険料	1,862,274	
3 介護納付金分 現年分	582,372	○福祉部国保年金課 ・一般被保険者保険料	582,372	
4 医療給付費分 滞納繰越分	193,217	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	193,217	
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	72,560	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	72,560	
6 介護納付金分 滞納繰越分	32,946	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	32,946	
1 医療給付費分 現年分	1	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等保険料	1	
2 後期高齢者支 援金分現年分	1	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等保険料	1	
3 介護納付金分 現年分	1	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等保険料	1	
4 医療給付費分 滞納繰越分	1	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	1	
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	1	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	1	

## 1 款 国民健康保険料

7,432,419千円

## 1 項 国民健康保険料

7,432,419千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	7,432,419	7,418,984	13,435

## 2 款 一部負担金

2千円

## 1 項 一部負担金

2千円

1 一般被保険者一部負担金	1	1	0
2 退職被保険者等一部負担金	1	1	0
計	2	2	0

## 3 款 使用料及び手数料

22千円

## 1 項 手数料

22千円

1 総務手数料	22	22	0
計	22	22	0

節		説明	千円
区分	金額		
6 介護納付金分	千円 1	○福祉部国保年金課	
滞納繰越分		・滞納繰越分	1

1 現年分	1	○福祉部国保年金課 ・(存目)	1
1 現年分	1	○福祉部国保年金課 ・(存目)	1

1 督促手数料	1	○福祉部国保年金課 ・督促手数料	1
2 諸証明手数料	21	○福祉部国保年金課 ・納税証明書交付手数料 ・諸証明手数料	20 1

4款 国庫支出金  
1項 国庫負担金

1,252千円  
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 療養費等軽減特例措置国庫負担金	1	1	0
計	1	1	0

4款 国庫支出金  
2項 国庫補助金

1,252千円  
1,251千円

1 災害臨時特例補助金	1	1	0
2 健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金	1,250	0	1,250
社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	0	201	△201
計	1,251	202	1,049

5款 県支出金  
1項 県補助金

23,338,318千円  
23,338,317千円

1 保険給付費等交付金	23,338,317	23,168,935	169,382
-------------	------------	------------	---------

節		説明	千円
区分	金額		
1 療養費等軽減 特例措置負担 金	千円 1	○福祉部国保年金課 ・（存目）	千円 1

1 災害臨時特例 補助金	1	○福祉部国保年金課 ・（存目）	1
1 健康保険組合 等出産育児一 時金臨時補助 金	1,250	○福祉部国保年金課 ・健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金	1,250
		（廃目）	

1 普通交付金	22,838,837	○福祉部国保年金課 ・普通交付金	22,838,837
2 特別交付金	499,480	○福祉部国保年金課 ・保険者努力支援分 ・特別調整交付金分 ・県繰入金2号分 ・特定健康診査等負担金	153,746 41,279 203,699 100,756

5 款 県支出金 23,338,318千円  
 1 項 県補助金 23,338,317千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 23,338,317	千円 23,168,935	千円 169,382

5 款 県支出金 23,338,318千円  
 2 項 財政安定化基金交付金 1千円

1 財政安定化基金交付金	1	1	0
計	1	1	0

6 款 財産収入 1,228千円  
 1 項 財産運用収入 1,228千円

1 利子及び配当金	1,228	1,357	△129
計	1,228	1,357	△129

7 款 繰入金 3,221,825千円  
 1 項 一般会計繰入金 2,921,825千円

1 一般会計繰入金	2,921,825	2,867,682	54,143
-----------	-----------	-----------	--------

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円

1 財政安定化基金交付金	1	○福祉部国保年金課 ・ (存目)	1
--------------	---	---------------------	---

1 利子及び配当金	1,228	○福祉部国保年金課 ・ 国民健康保険財政調整基金利子収入	1,228
-----------	-------	---------------------------------	-------

1 保険基盤安定 保険料軽減分 繰入金	1,040,360	○福祉部国保年金課 ・ 保険基盤安定保険料軽減分繰入金	1,040,360
2 保険基盤安定 保険者支援分 繰入金	541,892	○福祉部国保年金課 ・ 保険基盤安定保険者支援分繰入金	541,892
3 未就学児均等 割保険料繰入 金	16,966	○福祉部国保年金課 ・ 未就学児均等割保険料繰入金	16,966

## 7款 繰入金

3,221,825千円

## 1項 一般会計繰入金

2,921,825千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	2,921,825	2,867,682	54,143

## 7款 繰入金

3,221,825千円

## 2項 基金繰入金

300,000千円

1 基金繰入金	300,000	300,000	0
計	300,000	300,000	0

## 8款 繰越金

1千円

## 1項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説明	明
区分	金額		
4 産前産後保険料繰入金	千円 1,878	○福祉部国保年金課 ・産前産後保険料繰入金	千円 1,878
5 職員給与費等繰入金	501,265	○福祉部国保年金課 ・職員給与費等繰入金	501,265
6 出産育児一時金繰入金	83,334	○福祉部国保年金課 ・出産育児一時金繰入金	83,334
7 財政安定化支援事業繰入金	131,295	○福祉部国保年金課 ・財政安定化支援事業繰入金	131,295
8 その他一般会計繰入金	604,835	○福祉部国保年金課 ・その他一般会計繰入金	604,835

1 国民健康保険財政調整基金繰入金	300,000	○福祉部国保年金課 ・国民健康保険財政調整基金繰入金	300,000

1 前年度繰越金	1	○福祉部国保年金課 ・（存目）	1

## 9款 諸収入

53,706千円

## 1項 延滞金・加算金及び過料

25,104千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者延滞金	千円 25,000	千円 25,001	千円 △1
2 退職被保険者等延滞金	100	841	△741
3 一般被保険者加算金	1	1	0
4 退職被保険者等加算金	1	1	0
5 医療機関加算金	1	1	0
6 過料	1	1	0
計	25,104	25,846	△742

## 9款 諸収入

53,706千円

## 2項 雑入

28,602千円

1 一般被保険者第三者行為損害賠償金	20,000	20,000	0
2 退職被保険者等第三者行為損害賠償金	1	1	0
3 一般被保険者返納金	6,700	6,200	500
4 退職被保険者等返納金	2	2	0

節		説明	千円
区分	金額		
1 延滞金	千円 25,000	○福祉部国保年金課 ・一般被保険者保険料等収入延滞金	千円 25,000
1 延滞金	100	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等保険料等収入延滞金	100
1 加算金	1	○福祉部国保年金課 ・(存目)	1
1 加算金	1	○福祉部国保年金課 ・(存目)	1
1 加算金	1	○福祉部国保年金課 ・(存目)	1
1 過料	1	○福祉部国保年金課 ・(存目)	1

1 第三者行為損害賠償金	20,000	○福祉部国保年金課 ・一般被保険者第三者行為損害賠償金	20,000
1 第三者行為損害賠償金	1	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等第三者行為損害賠償金	1
1 返納金	6,700	○福祉部国保年金課 ・一般被保険者過誤払診療費等返納金	6,700
1 返納金	2	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等過誤払診療費等返納金	2

9款 諸収入  
2項 雑入

53,706千円

28,602千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 医療機関返納金	千円 3	千円 3	千円 0
6 雑入	1,896	2,016	△120
計	28,602	28,222	380

節		説明	千円
区分	金額		
1 返納金	千円 3	○福祉部国保年金課 ・医療機関診療費等返納金	千円 3
1 雇用保険個人負担金収入	216	○福祉部国保年金課 ・雇用保険個人負担金収入	216
2 雑入	1,680	○福祉部国保年金課 ・保険料収納事務負担金収入	1,680

### 3 歳 出

1 款 総務費

482,470千円

1 項 総務管理費

408,680千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 406,112	千円 446,440	千円 △40,328	千円	千円	千円 147	千円 405,965
						使用料及び 手数料 1	
						諸収入 146	

国保事業

節		説明	金額
区分	金額		
1 報酬	千円 20,431	○福祉部国保年金課	千円
2 給料	135,379	1 人件費	296,889
3 職員手当等	97,008	・職員給与費等 一般職給料 41人	273,925 135,379
4 共済費	49,340	一般職手当 一般職共済費	92,940 45,606
8 旅費	986	・会計年度任用職員給与費等 会計年度任用職員報酬（ロングパート） 会計年度任用職員手当（ロングパート） 会計年度任用職員共済費（ロングパート） 費用弁償	22,964 15,902 3,181 3,349 532
10 需用費	1,988	2 国民健康保険事業の適正な運営	34,356
11 役務費	91,333	・被保険者資格管理業務 消耗品費 印刷製本費 通信運搬費 被保険者証等印字封入封緘委託料	7,335 106 269 4,012 2,948
12 委託料	7,509	・給付管理業務 消耗品費 印刷製本費 通信運搬費 保険者事務共同電算処理手数料 海外療養費調査手数料 限度額認定証更新勸奨通知印字封入封緘委託料 過誤払診療費等返納金電話催告業務委託料 国保情報処理負担金	27,021 83 459 4,384 21,497 47 300 145 106
18 負担金補助及び交付金	2,138	3 共通費	58,706
		・国民健康保険システム運用管理業務 委員報酬 費用弁償 食糧費 通信運搬費 システム改修委託料	58,706 114 30 1 54,997 3,564
		4 共通事務費	16,161
		・共通事務費 会計年度任用職員報酬（ロングパート） 会計年度任用職員報酬（ショートパート） 会計年度任用職員手当（ロングパート） 会計年度任用職員手当（ショートパート） 会計年度任用職員共済費（ロングパート） 費用弁償 普通旅費 特別旅費 消耗品費 食糧費 国保情報集約システム運用手数料 国保情報データベースシステム保守委託料	16,161 1,773 2,642 355 532 385 219 109 96 1,068 2 6,396 330

1 款 総務費

482,470千円

1 項 総務管理費

408,680千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 連合会負担金	2,568	2,716	△148				2,568
計	408,680	449,156	△40,476	0	0	147	408,533

1 款 総務費

482,470千円

2 項 徴収費

73,149千円

1 賦課徴収費	73,149	71,701	1,448			1,771	71,378
						使用料及び 手数料	
						21	
						諸収入	
						1,750	

節		説明	金額
区分	金額		
	千円	千円	
		国庫補助金申請県様式作成簡易システム開発委託料	222
		オンライン資格確認等システム運営負担金	1,738
		振込手数料負担金	294
18 負担金補助及び交付金	2,568	○福祉部国保年金課	
		1 国民健康保険事業の適正な運営	2,568
		・国保連合会負担金交付業務	2,568
		愛知県国民健康保険団体連合会負担金	2,568

1 報酬	9,365	○福祉部国保年金課	
3 職員手当等	1,773	1 国民健康保険事業の適正な運営	73,149
4 共済費	1,336	・賦課業務	12,945
8 旅費	1,938	消耗品費	40
10 需用費	1,754	印刷製本費	263
11 役務費	34,426	通信運搬費	6,051
12 委託料	16,851	納入通知書印字封入封緘委託料	6,539
13 使用料及び賃借料	8	特別徴収経由事務経費負担金	52
18 負担金補助及び交付金	5,496	・収入整理業務	28,610
27 繰出金	202	消耗品費	43
		印刷製本費	556
		通信運搬費	7,518
		口座振替手数料	2,017
		口座振替データ作成手数料	2,046
		収納取扱手数料	7,674
		督促状等発送補助手数料	363
		ペイジー取扱手数料	612
		督促状印字封入封緘委託料	1,804
		保険料納付済額通知書作成委託料	538
		税総合システム負担金	5,339
		マルチペイメントネットワーク負担金	100
		・滞納整理業務	10,675
		消耗品費	102
		印刷製本費	750
		通信運搬費	3,580
		金融機関資料取扱手数料	4,488
		催告書印字封入封緘委託料	1,755
		・収納率向上対策業務	20,919
		会計年度任用職員報酬 (ロングパート)	9,365
		会計年度任用職員手当 (ロングパート)	1,773

1 款 総務費  
2 項 徴収費

482,470千円  
73,149千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	73,149	71,701	1,448	0	0	1,771	71,378

1 款 総務費  
3 項 運営協議会費

482,470千円  
411千円

1 運営協議会 費	411	411	0				411
計	411	411	0	0	0	0	411

1 款 総務費  
4 項 趣旨普及費

482,470千円  
230千円

1 趣旨普及費	230	230	0				230
計	230	230	0	0	0	0	230

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
		会計年度任用職員共済費（ロングパート）	1,336
		費用弁償	1,938
		自動車損害保険料	77
		保険料電話催告業務委託料	6,215
		テレビ受信料	8
		職員研修負担金	5
		継続契約集合支払特別会計繰出金	202

1 報酬	392	○福祉部国保年金課	
		1 国民健康保険事業の適正な運営	411
8 旅費	13	・国民健康保険事業の運営に関する協議会運営業務	411
		委員報酬	392
		費用弁償	10
		普通旅費	3
		食糧費	6
10 需用費	6		

10 需用費	230	○福祉部国保年金課	
		1 国民健康保険事業の適正な運営	230
		・趣旨普及業務	230
		印刷製本費	230

2款 保険給付費  
1項 療養諸費

23,019,655千円

19,914,934千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	千円 19,699,608	千円 19,839,702	千円 △140,094	千円 19,673,005 国庫支出金 1 県支出金 19,673,004	千円 26,603 一部負担金 1 諸収入 26,602	千円	千円
2 退職被保険者等療養給付費	500	1,000	△500	495 県支出金 495	5 一部負担金 1 諸収入 4		
3 一般被保険者療養費	147,936	161,880	△13,944	147,936 国庫支出金 1 県支出金 147,935			
4 退職被保険者等療養費	50	50	0	50 県支出金 50			
5 審査支払手数料	66,840	65,049	1,791	65,685 県支出金 65,685			1,155
計	19,914,934	20,067,681	△152,747	19,887,171	0	26,608	1,155

国保事業

節		説明	明
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	千円 19,699,608	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・一般被保険者療養給付費支払業務 保険医療機関等負担金	千円 19,699,608 19,699,608 19,699,608
18 負担金補助及び交付金	500	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・退職被保険者等療養給付費支払業務 保険医療機関等負担金	500 500 500
18 負担金補助及び交付金	147,936	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・一般被保険者療養費支給業務 被保険者等負担金	147,936 147,936 147,936
18 負担金補助及び交付金	50	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・退職被保険者等療養費支給業務 被保険者等負担金	50 50 50
11 役務費	66,840	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・審査支払業務 診療報酬審査支払手数料 第三者行為求償事務手数料	66,840 66,840 65,685 1,155

2款 保険給付費  
2項 諸給付費

23,019,655千円  
3,104,721千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 出産育児一時金	千円 125,000	千円 105,000	千円 20,000	千円 1,250 国庫支出金 1,250	千円 千円 地方債	千円 40,416 国民健康保 険料 40,416	千円 83,334
2 葬祭費	24,000	21,500	2,500			24,000 国民健康保 険料 24,000	
3 一般被保険者高額療養費	2,948,268	2,772,408	175,860	2,948,268 県支出金 2,948,268			
4 退職被保険者等高額療養費	100	400	△300	100 県支出金 100			
5 一般被保険者高額介護合算療養費	3,000	3,000	0	3,000 県支出金 3,000			
6 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0	100 県支出金 100			
7 一般被保険者移送費	100	100	0	100 県支出金 100			

節		説明	千円
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	千円 125,000	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・ 出産育児一時金支給業務 出産育児一時金負担金	千円 125,000 125,000 125,000
18 負担金補助及び交付金	24,000	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・ 葬祭費支給業務 葬祭費負担金	24,000 24,000 24,000
18 負担金補助及び交付金	2,948,268	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・ 一般被保険者高額療養費支給業務 高額療養費負担金	2,948,268 2,948,268 2,948,268
18 負担金補助及び交付金	100	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・ 退職被保険者等高額療養費支給業務 高額療養費負担金	100 100 100
18 負担金補助及び交付金	3,000	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・ 一般被保険者高額介護合算療養費支給業務 高額介護合算療養費負担金	3,000 3,000 3,000
18 負担金補助及び交付金	100	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・ 退職被保険者等高額介護合算療養費支給業務 高額介護合算療養費負担金	100 100 100
18 負担金補助及び交付金	100	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・ 一般被保険者移送費支給業務 移送費負担金	100 100 100

2款 保険給付費  
2項 諸給付費

23,019,655千円  
3,104,721千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
8 退職被保険者等移送費	千円 100	千円 100	千円 0	千円 100 県支出金 100	千円	千円	千円
9 支払手数料	53	53	0				53
10 傷病手当金	4,000	2,000	2,000	4,000 県支出金 4,000			
計	3,104,721	2,904,661	200,060	2,956,918	0	64,416	83,387

3款 国民健康保険事業費納付金  
1項 医療給付費分

10,127,773千円  
6,867,606千円

1 一般被保険者医療給付費分	6,865,633	6,676,691	188,942	340,066 県支出金 340,066		4,618,729 国民健康保険料 4,618,728 諸収入 1	1,906,838
2 退職被保険者等医療給付費分	1,973	3,033	△1,060			105 国民健康保険料 6 諸収入 99	1,868

節		説明	金額
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	千円 100	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・退職被保険者等移送費支給業務 移送費負担金	千円 100 100 100
11 役務費	53	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・出産育児一時金手数料支払業務 出産育児一時金支払手数料	53 53
18 負担金補助及び交付金	4,000	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・傷病手当金支給業務 傷病手当金負担金	4,000 4,000 4,000

18 負担金補助及び交付金	6,865,633	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・一般被保険者医療給付費分納付金 国民健康保険事業費納付金	6,865,633 6,865,633 6,865,633
18 負担金補助及び交付金	1,973	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・退職被保険者等医療給付費分納付金 国民健康保険事業費納付金	1,973 1,973 1,973

3款 国民健康保険事業費納付金

10,127,773千円

1項 医療給付費分

6,867,606千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 6,867,606	千円 6,679,724	千円 187,882	千円 340,066	千円 0	千円 4,618,834	千円 1,908,706

3款 国民健康保険事業費納付金

10,127,773千円

2項 後期高齢者支援金等分

2,468,357千円

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	2,468,357	2,298,494	169,863			1,934,834 国民健康保険料 1,934,834	533,523
計	2,468,357	2,298,494	169,863	0	0	1,934,834	533,523

3款 国民健康保険事業費納付金

10,127,773千円

3項 介護納付金分

791,810千円

1 介護納付金分	791,810	886,077	△94,267			615,318 国民健康保険料 615,318	176,492
計	791,810	886,077	△94,267	0	0	615,318	176,492

4款 保健事業費

382,809千円

1項 保健事業費

32,048千円

1 保健衛生普及費	32,048	31,162	886	30,752 県支出金 30,752			1,296
-----------	--------	--------	-----	--------------------------	--	--	-------

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

18 負担金補助及び交付金	2,468,357	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 <span style="float: right;">2,468,357</span> ・一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金 <span style="float: right;">2,468,357</span> 国民健康保険事業費納付金 <span style="float: right;">2,468,357</span>	
---------------	-----------	--	--

18 負担金補助及び交付金	791,810	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 <span style="float: right;">791,810</span> ・介護納付金分納付金 <span style="float: right;">791,810</span> 国民健康保険事業費納付金 <span style="float: right;">791,810</span>	
---------------	---------	--	--

8 旅費	118	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 <span style="float: right;">32,048</span>	
10 需用費	1,307	・保健衛生普及業務 <span style="float: right;">25,942</span> 普通旅費 <span style="float: right;">6</span> 特別旅費 <span style="float: right;">112</span> 消耗品費 <span style="float: right;">970</span> 印刷製本費 <span style="float: right;">270</span>	
11 役務費	16,272	通信運搬費 <span style="float: right;">16,106</span> 後発医薬品差額通知作成手数料 <span style="float: right;">4</span> 医療費通知等印字封入封緘委託料 <span style="float: right;">7,589</span>	
12 委託料	14,324		

4 款 保健事業費  
1 項 保健事業費

382,809千円  
32,048千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	32,048	31,162	886	30,752	0	0	1,296

国保事業

4 款 保健事業費  
2 項 特定健康診査等事業費

382,809千円  
350,761千円

1 特定健康診査等事業費	350,761	381,899	△31,138	116,427 県支出金 116,427		198,619 国民健康保険料 198,619	35,715
計	350,761	381,899	△31,138	116,427	0	198,619	35,715

5 款 基金積立金  
1 項 基金積立金

1,228千円  
1,228千円

1 国民健康保険財政調整基金積立金	1,228	1,357	△129			1,228 財産収入 1,228	
計	1,228	1,357	△129	0	0	1,228	0

節		説明	千円
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	千円 27	保健事業実施計画策定支援委託料 770 重複受診者等支援事業委託料 88 職員研修負担金 24 愛知県市町村保健行政栄養士連絡協議会負担金 3  ・生活習慣病重症化予防業務 6,106 消耗品費 53 印刷製本費 14 通信運搬費 107 確認書作成手数料 55 生活習慣病重症化予防委託料 5,877	千円

7 報償費	52	○福祉部国保年金課	
10 需用費	411	1 国民健康保険事業の適正な運営	350,761
11 役務費	17,409	・特定健康診査等業務	350,761
12 委託料	332,754	講師等報償金 52	
18 負担金補助及び交付金	135	消耗品費 302	
		印刷製本費 109	
		通信運搬費 11,522	
		特定健康診査等データ管理手数料 5,887	
		特定健康診査委託料 310,888	
		特定保健指導委託料 10,400	
		健康診査通知等印字封入封緘委託料 6,403	
		受診勧奨等委託料 5,063	
		国保情報処理負担金 3	
		健診等費用助成金 132	

24 積立金	1,228	○福祉部国保年金課	
		1 共通費	1,228
		・国民健康保険財政調整基金積立金	1,228
		国民健康保険財政調整基金積立金	1,228

6款 諸支出金

33,838千円

1項 償還金及び還付加算金

25,602千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者保険料等還付金及び還付加算金	千円 25,500	千円 29,500	千円 △4,000	千円	千円	千円 25,500 国民健康保険料 498 諸収入 25,002	千円
2 退職被保険者等保険料等還付金及び還付加算金	2	2	0			2 諸収入 2	
3 償還金	100	100	0			100 諸収入 100	
計	25,602	29,602	△4,000	0	0	25,602	0

国保事業

6款 諸支出金

33,838千円

2項 直営診療所勘定繰出金

8,236千円

1 直営診療所勘定繰出金	8,236	8,100	136	8,236 県支出金 8,236			
計	8,236	8,100	136	8,236	0	0	0

節		説明	金額
区分	金額		
22 償還金利子及び割引料	千円 25,500	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・一般被保険者保険料等還付金及び還付加算金支出業務 保険料還付金 還付加算金	千円 25,500 25,500 25,000 500
22 償還金利子及び割引料	2	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・退職被保険者等保険料等還付金及び還付加算金支出業務 保険料還付金 還付加算金	2 2 1 1
22 償還金利子及び割引料	100	○福祉部国保年金課 1 共通費 ・償還金 療養費等軽減特例措置負担金返還金	100 100 100

27 繰出金	8,236	○福祉部国保年金課 1 共通費 ・直営診療所勘定繰出金 直営診療所勘定繰出金	8,236 8,236 8,236
--------	-------	---	-------------------------

7款 予備費  
1項 予備費

1,000千円

1,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

国保事業

節		説明	
区分	金額		
28 予備費	千円 1,000	○福祉部国保年金課 1 共通費 ・予備費 予備費	千円  1,000 1,000 1,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	19	506				506		506	
	計	19	506				506		506	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	17	392				392		392	
	計	17	392				392		392	
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	2	114				114		114	
	計	2	114				114		114	

国保事業

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 (1) 58	千円 29,682	千円 135,379	千円 98,781	千円 263,842	千円 50,676	千円 314,518	
前 年 度	(1) 59	30,555	138,532	98,067	267,154	52,168	319,322	
比 較	(0) △1	△873	△3,153	714	△3,312	△1,492	△4,804	

(注) ( ) 内は短時間勤務職員数について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 1,702	千円	千円 2,352	千円 14,641	千円 1,332	千円 4,106	千円	千円 45	千円 11,200
	前 年 度	1,702		2,730	15,011	1,908	3,683		45	11,200
	比 較	0		△378	△370	△576	423		0	0
内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 260	千円	千円	千円	千円 37,130	千円 26,013	千円	千円	千円 98,781
	前 年 度	260				35,754	25,774			98,067
	比 較	0				1,376	239			714

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △3,153	給与改定に伴う増減分	千円 511	給与改定の状況 給料の改定率 0.36% 給与改定実施時期 令和4年4月	
		昇給に伴う増加分	2,118	平均昇給率 1.50%	
		その他の増減分	△5,782	人事異動に伴う減等	
職員手当	714	制度改正に伴う増減分	1,708	勤勉手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	△994	人事異動に伴う減等	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	技 能 業 務 職
令和4年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	286,307			343,700
	平均給与月額 (円)	337,300			387,789
	平均年齢 (歳)	38.68			59.83
令和3年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	293,921			343,700
	平均給与月額 (円)	347,057			387,789
	平均年齢 (歳)	38.43			58.83

## イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	技 能 業 務 職	国 の 制 度			
					行 政 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	行 政 職 (2)
中学卒	円 150,100	円	円	円 143,800	円	円	円	円 143,800
高校卒	158,900		准看護師 181,300	151,900	154,600		169,900	151,900
大学卒	191,700	204,000	看護師 218,600		185,200	191,500	204,900	

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(2)			医療職(3)			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和4年10月1日現在	1	人 4	% 10.2	1	人	%	1	人	%	1	人	%
	2	(1) 12	(100.0) 30.8	2			2			2		
	3	10	25.6	3			3			3		
	4	10	25.6	4			4			4	1	100.0
	5	1	2.6	5			5			5		
	6	1	2.6	6			6					
	7	1	2.6	7			7					
	8			8								
	9											
	10											
	計	(1) 39	(100.0) 100.0	計			計			計	1	100.0
令和3年10月1日現在	1	5	13.2	1			1			1		
	2	(1) 8	(100.0) 21.1	2			2			2		
	3	10	26.3	3			3			3		
	4	12	31.6	4			4			4	1	100.0
	5	1	2.6	5			5			5		
	6	1	2.6	6			6					
	7	1	2.6	7			7					
	8			8								
	9											
	10											
	計	(1) 38	(100.0) 100.0	計			計			計	1	100.0

(注) ( ) 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
一般行政職	事務員	主事	主査	主任主査	副主幹	主幹	課長	次長	部長	部長

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	医療職(2)	医療職(3)	技能業務職
職 員 数 (A) (人)	40	39			1
昇給に係る職員数 (B) (人)	36	36			
号 給 数 別 内 訳	1号給(人)				
	2号給(人)				
	3号給(人)				
	4号給(人)	36	36		
	5号給(人)				
	6号給(人)				
	7号給(人)				
	8号給(人)				
	9号給以上(人)				
比 率 (B)/(A) (%)	90.0	92.3			
職 員 数 (A) (人)	40	39			1
昇給に係る職員数 (B) (人)	35	35			
号 給 数 別 内 訳	1号給(人)				
	2号給(人)				
	3号給(人)				
	4号給(人)	35	35		
	5号給(人)				
	6号給(人)				
	7号給(人)				
	8号給(人)				
	9号給以上(人)				
比 率 (B)/(A) (%)	87.5	89.7			

(注) 短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		
国 の 制 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		

(注) ( ) 内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	10.5
支給対象職員数 (人)	40
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6

(注) 支給対象職員数は短時間勤務職員を除く。

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	医療職 (2)	医療職 (3)	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0			
支給対象職員の比率 (%) (令和4年10月1日現在)	10.0	10.0			
代表的な特殊勤務手当の名称	賦課徴収業務手当				

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具の支給要件



# 直 営 診 療 所 勘 定



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 診療収入	70,197	70,674	△477
2 使用料及び手数料	71	308	△237
3 県支出金	286	1,402	△1,116
4 繰入金	26,267	24,069	2,198
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	115	110	5
歳入合計	96,937	96,564	373



本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		32,043	25,232
286		38,340	536
			500
286	0	70,383	26,268

## 2 歳 入

### 1 款 診療収入

70,197千円

#### 1 項 外来診療収入

62,876千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険診療収入	千円 45,526	千円 47,539	千円 △2,013
2 社会保険診療収入	7,880	6,699	1,181
3 一部負担金	9,378	8,950	428
4 その他外来診療収入	92	119	△27
計	62,876	63,307	△431

### 1 款 診療収入

70,197千円

#### 2 項 その他診療収入

7,321千円

1 諸検診等収入	7,321	7,367	△46
計	7,321	7,367	△46

### 2 款 使用料及び手数料

71千円

#### 1 項 手数料

71千円

1 手数料	71	308	△237
計	71	308	△237

### 3 款 県支出金

286千円

#### 1 項 県補助金

286千円

1 医業費県補助金	286	1,402	△1,116
-----------	-----	-------	--------

節		説明	明
区分	金額		
1 現年分	千円 45,526	○額田宮崎診療所 ・国民健康保険診療収入	千円 45,526
1 現年分	7,880	○額田宮崎診療所 ・社会保険診療収入	7,880
1 現年分	9,378	○額田宮崎診療所 ・一部負担金収入	9,378
1 現年分	92	○額田宮崎診療所 ・その他外来診療収入	92

1 現年分	7,321	○額田宮崎診療所 ・諸検診等収入	7,321

1 文書手数料	71	○額田宮崎診療所 ・診断書料	71

1 医業費補助金	286	○額田宮崎診療所	
----------	-----	----------	--

3款 県支出金 286千円  
 1項 県補助金 286千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	286	1,402	△1,116

4款 繰入金 26,267千円  
 1項 事業勘定繰入金 8,236千円

1 事業勘定繰入金	8,236	8,100	136
計	8,236	8,100	136

4款 繰入金 26,267千円  
 2項 一般会計繰入金 18,031千円

1 一般会計繰入金	18,031	15,969	2,062
計	18,031	15,969	2,062

5款 繰越金 1千円  
 1項 繰越金 1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

6款 諸収入 115千円  
 1項 雑入 115千円

1 雑入	115	110	5
------	-----	-----	---

節		説明	千円
区分	金額		
	千円	・へき地医療対策推進費補助金（1／2）	286

1 事業勘定繰入金	8,236	○額田宮崎診療所 ・事業勘定繰入金	8,236
-----------	-------	----------------------	-------

1 一般会計繰入金	18,031	○額田宮崎診療所 ・一般会計繰入金	18,031
-----------	--------	----------------------	--------

1 前年度繰越金	1	○額田宮崎診療所 ・（存目）	1
----------	---	-------------------	---

1 雇用保険個人負担金収入	28	○額田宮崎診療所 ・雇用保険個人負担金収入	28
---------------	----	--------------------------	----

6 款 諸収入  
1 項 雑入

115千円  
115千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	115	110	5

国保診療

節		説	明
区 分	金 額		
2 私用電話料収 入	千円 1	○額田宮崎診療所 ・私用電話料収入	千円 1
3 雑入	86	○額田宮崎診療所 ・予防接種補助金収入 ・施設利用負担金収入 ・雑入	10 74 2

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

57,275千円

#### 1 項 総務管理費

57,275千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 57,275	千円 53,811	千円 3,464	千円	千円	千円 32,043	千円 25,232
						診療収入	
						31,857	
						使用料及び 手数料	
						71	
						諸収入	
						115	

国保診療

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	3,841	○額田宮崎診療所	
2 給料	17,765	1 人件費	49,300
3 職員手当等	20,427	・職員給与費等	43,645
4 共済費	7,055	一般職給料	17,765
8 旅費	414	4人	
10 需用費	2,257	一般職手当	19,658
11 役務費	292	一般職共済費	6,222
12 委託料	990	・会計年度任用職員給与費等	5,655
13 使用料及び賃借料	1,237	会計年度任用職員報酬 (ロングパート)	3,841
14 工事請負費	604	会計年度任用職員手当 (ロングパート)	769
18 負担金補助及び交付金	853	会計年度任用職員共済費 (ロングパート)	833
26 公課費	38	費用弁償	212
27 繰出金	1,502	2 へき地医療の体制構築	4,952
		・医療業務	523
		費用弁償	18
		損害賠償責任保険料	91
		代務医師負担金	414
		・診療所施設維持管理業務	3,825
		機械器具修繕料	50
		建物修繕料	1,218
		工作物修繕料	50
		宮崎診療所維持管理費 (委託料)	525
		土地賃借料	480
		継続契約集合支払特別会計繰出金	1,502
		・診療所施設整備業務	604
		施設整備工事請負費	604
		3 共通事務費	3,023
		・共通事務費	3,023
		普通旅費	8
		特別旅費	176
		消耗品費	418
		燃料費	160
		印刷製本費	135
		自動車修繕料	216
		医薬材料費	10
		通信運搬費	70
		洗濯料	39
		自動車損害保険料	54
		火災保険料	38
		放射線被曝線量測定委託料	22
		医事会計システム保守委託料	443
		テレビ受信料	23
		有線放送受信料	32
		機器賃借料	702
		職員研修負担金	58
		全国診療所協議会負担金	65
		全国自治体病院協議会負担金	30
		医師会負担金	274
		県労災指定医協会負担金	12

1 款 総務費

57,275千円

1 項 総務管理費

57,275千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	57,275	53,811	3,464	0	0	32,043	25,232

2 款 医業費

39,162千円

1 項 医業費

39,162千円

1 医業費	39,162	42,253	△3,091	286		38,340	536
				県支出金		診療収入	
				286		38,340	
計	39,162	42,253	△3,091	286	0	38,340	536

3 款 予備費

500千円

1 項 予備費

500千円

1 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説明	金額
区分	金額		
	千円	自動車重量税	38 千円

10 需用費	35,552	○額田宮崎診療所	
		1 へき地医療の体制構築	39,162
12 委託料	2,423	・医療業務	38,340
		機械器具修繕料	265
13 使用料及び賃借料	365	医薬材料費	35,287
		廃棄物処理委託料	23
		検査委託料	2,400
		機器賃借料	365
17 備品購入費	822	・医療備品購入業務	822
		機械器具購入費	822

28 予備費	500	○額田宮崎診療所	
		1 共通費	500
		・予備費	500
		予備費	500

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 6	千円 3,841	千円 17,765	千円 20,427	千円 42,033	千円 7,055	千円 49,088	
前 年 度	6	3,710	17,058	19,749	40,517	6,832	47,349	
比 較	0	131	707	678	1,516	223	1,739	

職 員 手 当	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 833	千円	千円 258	千円 2,384	千円	千円 440	千円	千円 6,920	千円 868
	前 年 度	833	12	258	2,310	336	330		6,920	868
	比 較	0	△12	0	74	△336	110		0	0
の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 1	千円	千円	千円	千円 4,852	千円 3,871	千円	千円	千円 20,427
	前 年 度	1				4,308	3,573			19,749
	比 較	0				544	298			678

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 707	給与改定に伴う増減分	千円 29	給与改定の状況 給料の改定率 0.16% 給与改定実施時期 令和4年4月	
		昇給に伴う増加分	166	平均昇給率 0.94%	
		その他の増減分	512	人事異動に伴う増等	
職員手当	678	制度改正に伴う増減分	211	勤勉手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	467	人事異動に伴う増等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
令和4年 10月1日 現在	平均給料月額 (円)	237,900	520,500	354,150
	平均給与月額 (円)	283,730	709,224	405,236
	平均年齢 (歳)	31.42	60.00	50.42
令和3年 10月1日 現在	平均給料月額 (円)	229,500	520,500	328,050
	平均給与月額 (円)	293,198	709,224	376,895
	平均年齢 (歳)	30.46	59.00	45.96

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)	国 の 制 度		
				行 政 職 (1)	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
中学卒	円 150,100	円	円	円	円	円
高校卒	158,900		准看護師 181,300	154,600		169,900
大学卒	191,700	294,000	看護師 218,600	185,200	253,600	204,900

## (3) 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(1)			医療職(3)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和4年10月1日現在	1	人	%	1	人	%	1	人	%
	2	1	100.0	2			2		
	3			3	1	100.0	3	1	50.0
	4			4			4		
	5			5			5	1	50.0
	6						6		
	7						7		
	8								
	9								
	10								
	計	1	100.0	計	1	100.0	計	2	100.0
令和3年10月1日現在	1			1			1		
	2	1	100.0	2			2		
	3			3	1	100.0	3	1	50.0
	4			4			4	1	50.0
	5			5			5		
	6						6		
	7						7		
	8								
	9								
	10								
	計	1	100.0	計	1	100.0	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
医療職(1)	医師、歯科医師	副部長	医局次長、部長	副院長、医局長	院長

## (4) 昇給

区分	合計	代表的な職種				
		一般行政職	医療職(1)	医療職(3)		
本 年 度	職員数 (A) (人)	4	1	1	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	1		2	
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	3	1		2
		5号給 (人)				
		6号給 (人)				
		7号給 (人)				
		8号給 (人)				
9号給以上 (人)						
比率 (B)/(A) (%)	75.0	100.0		100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	4	1	1	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	1		2	
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	3	1		2
		5号給 (人)				
		6号給 (人)				
		7号給 (人)				
		8号給 (人)				
9号給以上 (人)						
比率 (B)/(A) (%)	75.0	100.0		100.0		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.200	2.200	4.40	有	
前年度	2.150	2.150	4.30	有	
国の制度	2.200	2.200	4.40	有	

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

## (7) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	10.5(医師 16)
支給対象職員数 (人)	4
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6(医師 16)

## (8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	医療職(1)	医療職(3)
給料総額に対する比率 (%)	39.0		110.8	
支給対象職員の比率 (%) (令和4年10月1日現在)	75.0		100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当			

## (9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具の支給要件

# 後期高齢者医療特別会計



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	5,061,463	4,848,260	213,203
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	982,533	976,118	6,415
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	18,160	375,115	△356,955
歳入合計	6,062,158	6,199,495	△137,337



本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		9,713	86,285
		5,062,113	896,249
		7,798	
0	0	5,079,624	982,534

## 2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料 5,061,463千円

1 項 後期高齢者医療保険料 5,061,463千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	千円 5,061,463	千円 4,848,260	千円 213,203
計	5,061,463	4,848,260	213,203

2 款 使用料及び手数料 1千円

1 項 手数料 1千円

1 総務手数料	1	1	0
計	1	1	0

3 款 繰入金 982,533千円

1 項 一般会計繰入金 982,533千円

1 一般会計繰入金	982,533	976,118	6,415
計	982,533	976,118	6,415

4 款 繰越金 1千円

1 項 繰越金 1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説明	千円
区分	金額		
1	特別徴収保険料	○福祉部医療助成室 ・特別徴収保険料	1,322,679
2	普通徴収保険料	○福祉部医療助成室 ・普通徴収保険料	3,738,784

1	証明手数料	○福祉部医療助成室 ・納付証明書交付手数料	1

1	保険基盤安定繰入金	○福祉部医療助成室 ・保険基盤安定繰入金	792,356
2	事務費繰入金	○福祉部医療助成室 ・事務費繰入金	190,177

1	前年度繰越金	○福祉部医療助成室 ・（存目）	1

5款 諸収入 18,160千円  
 1項 延滞金・加算金及び過料 650千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 延滞金	千円 650	千円 650	千円 0
計	650	650	0

5款 諸収入 18,160千円  
 2項 償還金及び還付加算金 7,798千円

1 保険料還付金	7,592	7,159	433
2 還付加算金	206	202	4
計	7,798	7,361	437

5款 諸収入 18,160千円  
 3項 雑入 9,712千円

1 雑入	9,712	24,865	△15,153
計	9,712	24,865	△15,153

5款 諸収入 18,160千円  
 項 受託事業収入 0千円

保健事業費受託事業収入	0	342,239	△342,239
計	0	342,239	△342,239

節		説明	千円
区分	金額		
1	延滞金	○福祉部医療助成室 ・延滞金	650

1	保険料還付金	○福祉部医療助成室 ・保険料等負担金還付金	7,592
1	還付加算金	○福祉部医療助成室 ・還付加算金	206

1	雇用保険個人負担金収入	○福祉部医療助成室 ・雇用保険個人負担金収入	12
2	職員派遣費収入	○福祉部医療助成室 ・職員派遣費収入	9,700

		(廃目)	

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

95,998千円

#### 1 項 総務管理費

76,530千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 76,530	千円 100,290	千円 △23,760	千円	千円	千円 9,712 諸収入 9,712	千円 66,818
計	76,530	100,290	△23,760	0	0	9,712	66,818

#### 1 款 総務費

95,998千円

#### 2 項 徴収費

19,468千円

1 徴収費	19,468	18,536	932			1 使用料及び 手数料 1	19,467
-------	--------	--------	-----	--	--	------------------------	--------

節		説明	金額
区分	金額		
1 報酬	千円 2,652	○福祉部医療助成室	千円
2 給料	17,706	1 人件費	41,097
3 職員手当等	14,047	・職員給与費等 一般職給料 6人	37,428 17,706
4 共済費	6,572	一般職手当 一般職共済費	13,506 6,216
8 旅費	167	・会計年度任用職員給与費等	3,669
10 需用費	150	会計年度任用職員報酬 (ロングパート)	1,747
		会計年度任用職員報酬 (ショートパート)	905
		会計年度任用職員手当 (ロングパート)	350
		会計年度任用職員手当 (ショートパート)	191
		会計年度任用職員共済費 (ロングパート)	356
		費用弁償	120
11 役務費	35,236	2 共通費	3,505
		・後期高齢者医療システム運用管理業務 通信運搬費	3,505 3,505
		3 共通事務費	31,928
		・共通事務費	31,928
		普通旅費	33
		特別旅費	14
		消耗品費	150
		通信運搬費	30,953
		データ入力手数料	778

10 需用費	896	○福祉部医療助成室	
11 役務費	7,530	1 後期高齢者医療制度事業の適正な運営	19,468
12 委託料	7,010	・保険料徴収業務	19,468
18 負担金補助及び交付金	4,032	消耗品費	78
		印刷製本費	818
		口座振替手数料	2,820
		口座振替データ作成手数料	2,860
		収納取扱手数料	1,566
		督促状等発送補助手数料	198
		ペイジー取扱手数料	86
		納入通知書等印字封入封緘委託料	6,515
		保険料納付済額通知書作成委託料	495
		税総合システム負担金	2,276
		特別徴収經由事務経費負担金	76

1 款 総務費  
2 項 徴収費

95,998千円  
19,468千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	19,468	18,536	932	0	0	1	19,467

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金  
1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

5,958,362千円  
5,958,362千円

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	5,958,362	5,660,220	298,142			5,062,113	896,249
						後期高齢者 医療保険料 5,061,463 諸収入 650	
計	5,958,362	5,660,220	298,142	0	0	5,062,113	896,249

3 款 諸支出金  
1 項 償還金及び還付加算金

7,798千円  
7,798千円

1 後期高齢者 医療保険料 還付金及び 還付加算金	7,798	7,361	437			7,798	
						諸収入 7,798	
計	7,798	7,361	437	0	0	7,798	0

款 保健事業費  
項 健康診査等事業費

0千円  
0千円

健康診査等 事業費	0	413,088	△413,088				
計	0	413,088	△413,088	0	0	0	0

節		説明	金額
区分	金額		
	千円	保険料収納事務負担金	1,680 千円

18 負担金補助及び交付金	5,958,362	○福祉部医療助成室	
		1 後期高齢者医療制度事業の適正な運営	5,958,362
		・後期高齢者医療広域連合負担金業務	5,958,362
		事務費負担金	103,892
		保険料等負担金	5,854,470

22 償還金利子及び割引料	7,798	○福祉部医療助成室	
		1 後期高齢者医療制度事業の適正な運営	7,798
		・保険料還付金及び還付加算金支出業務	7,798
		保険料還付金	7,592
		還付加算金	206

		(廃目)	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 8	千円 2,652	千円 17,706	千円 14,047	千円 34,405	千円 6,572	千円 40,977	
前 年 度	9	2,595	23,133	15,606	41,334	8,082	49,416	
比 較	△1	57	△5,427	△1,559	△6,929	△1,510	△8,439	

職 員 手 当	区 分	管 理 職 当 手	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 642	千円	千円 438	千円 1,906	千円 312	千円 787	千円	千円 1	千円 1,788
	前 年 度				2,429	648	1,081		1	1,788
	比 較	642		438	△523	△336	△294		0	0
の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 1	千円	千円	千円	千円 4,747	千円 3,425	千円	千円	千円 14,047
	前 年 度	1				5,463	4,195			15,606
	比 較	0				△716	△770			△1,559

後期高齢

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △5,427	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 101	給与改定の状況 給料の改定率 0.50% 給与改定実施時期 令和4年4月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	373	平均昇給率 1.87%	
		その他の増減分	△5,901	職員数減に伴う減等	
職員手当	△1,559	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	255	勤勉手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	△1,814	職員数減に伴う減等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 業 務 職
令和4年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	278,933	
	平均給与月額 (円)	331,695	
	平均年齢 (歳)	36.40	
令和3年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	271,057	
	平均給与月額 (円)	320,097	
	平均年齢 (歳)	35.35	

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 業 務 職	国 の 制 度	
			行 政 職 (1)	行 政 職 (2)
	円	円	円	円
中 学 卒	150,100			
高 校 卒	158,900		154,600	
大 学 卒	191,700		185,200	

## (3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和4年 10月1日 現在	1	人	%	1	人	%
	2	4	66.6	2		
	3			3		
	4	1	16.7	4		
	5	1	16.7	5		
	6					
	7					
	8					
	9					
	10					
	計	6	100.0	計		
令和3年 10月1日 現在	1	1	14.3	1		
	2	3	42.8	2		
	3	1	14.3	3		
	4	1	14.3	4		
	5	1	14.3	5		
	6					
	7					
	8					
	9					
	10					
	計	7	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
一般行政職	事務員	主 事	主 査	主任主査	副主幹	主 幹	課 長	次 長	部 長	部 長

## (4) 昇給

	区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能業務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
9号給以上 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
9号給以上 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	85.7	85.7			

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
国の制度	2.200	2.200	4.40	有	

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

## (7) 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	10.5
支給対象職員数 (人)	6
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6

## (8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 業 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (令和4年10月1日現在)	0.0	0.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	賦課徴収業務手当		

## (9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具の支給要件

# 介 護 保 険 特 別 会 計



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	6,232,551	6,182,855	49,696
2 使用料及び手数料	10	10	0
3 国庫支出金	5,001,143	4,853,215	147,928
4 支払基金交付金	6,673,146	6,561,142	112,004
5 県支出金	3,481,296	3,414,673	66,623
6 財産収入	3,930	3,310	620
7 繰入金	4,232,210	4,122,449	109,761
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	100,382	100,399	△17
歳入合計	25,724,669	25,238,054	486,615

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	586,320	514,144	72,176
2 保険給付費	24,155,038	23,598,401	556,637
3 地域支援事業費	822,370	965,698	△143,328
4 基金積立金	3,930	3,310	620
5 諸支出金	156,011	155,501	510
6 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	25,724,669	25,238,054	486,615

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		867	585,453
8,082,658		16,072,380	
399,781		420,450	2,139
		3,930	
		156,005	6
			1,000
8,482,439	0	16,653,632	588,598

## 2 歳 入

1 款 保険料 6,232,551千円

1 項 介護保険料 6,232,551千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者保険料	千円 6,232,551	千円 6,182,855	千円 49,696
計	6,232,551	6,182,855	49,696

2 款 使用料及び手数料 10千円

1 項 手数料 10千円

1 総務手数料	10	10	0
計	10	10	0

3 款 国庫支出金 5,001,143千円

1 項 国庫負担金 4,447,885千円

1 介護給付費国庫負担金	4,447,885	4,351,567	96,318
計	4,447,885	4,351,567	96,318

3 款 国庫支出金 5,001,143千円

2 項 国庫補助金 553,258千円

1 調整交付金	264,610	192,691	71,919
2 地域支援事業交付金（総合事業）	139,079	168,985	△29,906

節		説明	千円
区分	金額		
1 現年分	千円 6,222,494	○福祉部介護保険課 ・第1号被保険者保険料 特別徴収分 普通徴収分	千円 6,222,494 5,730,218 492,276
2 滞納繰越分	10,057	○福祉部介護保険課 ・滞納繰越分	10,057

1 総務手数料	10	○福祉部介護保険課 ・諸証明手数料	10

介護保険

1 現年度分	4,447,885	○福祉部介護保険課 ・介護給付費負担金 (20/100・15/100)	4,447,885

1 現年度分	264,610	○福祉部介護保険課 ・調整交付金	264,610
1 現年度分	139,079	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業交付金 (25/100)	139,079

3款 国庫支出金  
2項 国庫補助金

5,001,143千円  
553,258千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
3 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	千円 57,482	千円 57,978	千円 △496
4 保険者機能強化推進交付金	44,071	41,146	2,925
5 保険者努力支援交付金	48,016	40,848	7,168
計	553,258	501,648	51,610

4款 支払基金交付金  
1項 支払基金交付金

6,673,146千円  
6,673,146千円

1 介護給付費交付金	6,494,996	6,344,704	150,292
2 地域支援事業支援交付金	178,150	216,438	△38,288
計	6,673,146	6,561,142	112,004

5款 県支出金  
1項 県負担金

3,481,296千円  
3,370,163千円

1 介護給付費県負担金	3,370,163	3,285,574	84,589
計	3,370,163	3,285,574	84,589

5款 県支出金  
2項 県補助金

3,481,296千円  
111,133千円

1 地域支援事業交付金（総合事業）	82,392	100,109	△17,717
-------------------	--------	---------	---------

節		説明	千円
区分	金額		
1 現年度分	千円 57,482	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業交付金（38.5 / 100）	57,482
1 保険者機能強化推進交付金	44,071	○福祉部介護保険課 ・保険者機能強化推進交付金	44,071
1 保険者努力支援交付金	48,016	○福祉部介護保険課 ・保険者努力支援交付金	48,016

1 現年度分	6,494,996	○福祉部介護保険課 ・介護給付費交付金（27 / 100）	6,494,996
1 現年度分	178,150	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業支援交付金（27 / 100）	178,150

1 現年度分	3,370,163	○福祉部介護保険課 ・介護給付費負担金（12.5 / 100・17.5 / 100）	3,370,163

1 現年度分	82,392	○福祉部介護保険課	
--------	--------	-----------	--

5 款 県支出金  
2 項 県補助金

3,481,296千円  
111,133千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	28,741	28,990	△249
計	111,133	129,099	△17,966

6 款 財産収入  
1 項 財産運用収入

3,930千円  
3,930千円

1 利子及び配当金	3,930	3,310	620
計	3,930	3,310	620

7 款 繰入金  
1 項 一般会計繰入金

4,232,210千円  
3,990,522千円

1 介護給付費繰入金	3,019,379	2,949,799	69,580
2 地域支援事業繰入金（総合事業）	82,392	100,109	△17,717
3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	28,741	28,990	△249
4 低所得者保険料軽減繰入金	271,413	269,141	2,272
5 その他一般会計繰入金	588,597	516,592	72,005

節		説明	明
区分	金額		
	千円	・地域支援事業交付金 (12.5 / 100)	千円 82,392
1 現年度分	28,741	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業交付金 (19.25 / 100)	28,741

1 利子及び配当 金	3,930	○福祉部介護保険課 ・介護給付費準備基金利子収入	3,930

1 現年度分	3,019,379	○福祉部介護保険課 ・介護給付費繰入金 (12.5 / 100)	3,019,379
1 現年度分	82,392	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業繰入金 (12.5 / 100)	82,392
1 現年度分	28,741	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業繰入金 (19.25 / 100)	28,741
1 現年度分	271,413	○福祉部介護保険課 ・低所得者保険料軽減繰入金	271,413
1 職員給与費等 繰入金	218,164	○福祉部介護保険課 ・職員給与費等繰入金	218,164
2 事務費繰入金	370,433	○福祉部介護保険課	

7 款 繰入金 4,232,210千円  
 1 項 一般会計繰入金 3,990,522千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	3,990,522	3,864,631	125,891

7 款 繰入金 4,232,210千円  
 2 項 基金繰入金 241,688千円

1 基金繰入金	241,688	257,818	△16,130
計	241,688	257,818	△16,130

8 款 繰越金 1千円  
 1 項 繰越金 1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

9 款 諸収入 100,382千円  
 1 項 延滞金・加算金及び過料 1,501千円

1 第1号被保険者延滞金	500	500	0
2 介護サービス事業者延滞金	1,000	1,000	0
3 過料	1	1	0
計	1,501	1,501	0

節		説明	千円
区分	金額		
	千円	・事務費繰入金	370,433

1 介護給付費準備基金繰入金	241,688	○福祉部介護保険課 ・介護給付費準備基金繰入金	241,688

1 前年度繰越金	1	○福祉部介護保険課 ・(存目)	1

1 延滞金	500	○福祉部介護保険課 ・第1号被保険者保険料収入延滞金	500
1 延滞金	1,000	○福祉部介護保険課 ・介護サービス事業者延滞金	1,000
1 過料	1	○福祉部介護保険課 ・(存目)	1

9款 諸収入  
2項 雑入

100,382千円

98,881千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第三者納付金	千円 500	千円 500	千円 0
2 雑入	98,381	98,398	△17
計	98,881	98,898	△17

介護保険

節		説	明
区 分	金 額		
1 第三者行為損害賠償金	千円 500	○福祉部介護保険課 ・第三者行為損害賠償金	千円 500
1 雇用保険個人負担金収入	384	○福祉部ふくし相談課 ・雇用保険個人負担金収入 ○福祉部長寿課 ・雇用保険個人負担金収入 ○福祉部介護保険課 ・雇用保険個人負担金収入	13 27 344
2 介護給付費返還金収入	97,996	○福祉部介護保険課 ・介護給付費返還金収入	97,996
3 高額介護サービス費過誤調整金返還金収入	1	○福祉部介護保険課 ・（存目）	1

### 3 歳 出

1 款 総務費

586,320千円

1 項 総務管理費

296,114千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 296,114	千円 307,194	千円 △11,080	千円	千円	千円 595	千円 295,519
						使用料及び 手数料 10	
						諸収入 585	

介護保険

節		説明	金額
区分	金額		
1 報酬	千円 12,100	○福祉部ふくし相談課	千円
2 給料	106,907	1 人件費	2,523
3 職員手当等	77,565	・会計年度任用職員給与費等	2,523
4 共済費	37,874	会計年度任用職員報酬 (ロングパート)	1,747
8 旅費	490	会計年度任用職員手当 (ロングパート)	350
10 需用費	2,013	会計年度任用職員共済費 (ロングパート)	352
11 役務費	48,963	費用弁償	74
12 委託料	8,433	○福祉部長寿課	
13 使用料及び賃借料	19	1 人件費	57,633
18 負担金補助及び交付金	298	・職員給与費等	57,633
27 繰出金	1,452	一般職給料	28,761
		9人	
		一般職手当	19,371
		一般職共済費	9,501
		2 高齢者福祉行政の適正運営	4,642
		・介護保険事業計画策定業務	4,642
		介護保険事業計画策定支援委託料	4,642
		3 共通費	810
		・高齢者福祉システム運用管理業務	810
		通信運搬費	810
		4 共通事務費	166
		・共通事務費	166
		普通旅費	21
		特別旅費	37
		印刷製本費	105
		職員研修負担金	3
		○福祉部介護保険課	
		1 人件費	174,030
		・職員給与費等	160,531
		一般職給料	78,146
		23人	
		一般職手当	55,852
		一般職共済費	26,533
		・会計年度任用職員給与費等	13,499
		会計年度任用職員報酬 (ロングパート)	7,092
		会計年度任用職員報酬 (ショートパート)	2,715
		会計年度任用職員手当 (ロングパート)	1,419
		会計年度任用職員手当 (ショートパート)	573
		会計年度任用職員共済費 (ロングパート)	1,488
		費用弁償	212
		2 介護保険事業の適正な運営	27,935

1 款 総務費

586,320千円

1 項 総務管理費

296,114千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	296,114	307,194	△11,080	0	0	595	295,519

介護保険

1 款 総務費

586,320千円

2 項 徴収費

18,775千円

1 賦課徴収費	18,775	18,201	574			12	18,763
						諸収入 12	

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
		・ 被保険者資格管理業務	1,063
		消耗品費	111
		印刷製本費	658
		負担割合証封入封緘委託料	294
		・ 介護保険システム運用管理業務	26,392
		委員報酬	114
		費用弁償	13
		食糧費	1
		通信運搬費	22,767
		介護保険指定機関等管理システム改修委託料	2,750
		要介護認定訪問調査システム保守委託料	747
		・ 地域包括支援センター運営協議会等運営業務	480
		委員報酬	432
		費用弁償	42
		食糧費	6
		3 共回事務費	28,375
		・ 共回事務費	28,375
		普通旅費	26
		特別旅費	65
		消耗品費	538
		印刷製本費	594
		通信運搬費	21,700
		自動車損害保険料	628
		国保連合会電算処理手数料	340
		第三者行為求償事務手数料	561
		苦情処理業務手数料	2,157
		テレビ受信料	8
		介護給付費単位数表使用料	11
		職員研修負担金	8
		介護情報処理負担金	94
		振込手数料負担金	193
		継続契約集合支払特別会計繰出金	1,452

1 報酬	1,773	○福祉部介護保険課	
3 職員手当等	355	1 介護保険事業の適正な運営	18,775
4 共済費	363	・ 賦課徴収業務	18,775
8 旅費	288	会計年度任用職員報酬（ロングパート）	1,773
		会計年度任用職員手当（ロングパート）	355
		会計年度任用職員共済費（ロングパート）	363
		費用弁償	288
		消耗品費	1,344
		印刷製本費	588

1 款 総務費  
2 項 徴収費

586,320千円  
18,775千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	18,775	18,201	574	0	0	12	18,763

1 款 総務費  
3 項 介護認定審査会費

586,320千円  
269,308千円

1 介護認定審査会費	42,170	37,362	4,808				42,170
2 認定調査費	227,138	149,259	77,879			260 諸収入 260	226,878

節		説明	金額
区分	金額		
10 需用費	1,932	口座振替手数料 口座振替データ作成手数料 収納取扱手数料	173 165 1,715
11 役務費	2,202	督促状等発送補助手数料 納入通知書等印字封入封緘委託料 保険料納付済額通知書作成委託料	149 5,648 982
12 委託料	6,630	税総合システム負担金 特別徴収経由事務経費負担金	5,085 147
18 負担金補助及び交付金	5,232		

1 報酬	40,444	○福祉部介護保険課	
8 旅費	128	1 介護保険事業の適正な運営	42,170
10 需用費	1,532	・要介護認定判定業務	42,170
12 委託料	66	委員報酬 費用弁償 消耗品費 食糧費 機器保守委託料	40,444 128 1,399 133 66
1 報酬	46,940	○福祉部介護保険課	
3 職員手当等	7,304	1 介護保険事業の適正な運営	227,138
4 共済費	7,289	・要介護認定心身状況調査業務	208,837
7 報償費	4	会計年度任用職員報酬 (ロングパート) 会計年度任用職員報酬 (ショートパート) 会計年度任用職員手当 (ロングパート) 会計年度任用職員手当 (ショートパート) 会計年度任用職員共済費 (ロングパート) 会計年度任用職員共済費 (ショートパート) 事業協力者報償金	21,176 25,764 4,236 3,068 4,330 2,959 4
8 旅費	6,113	費用弁償 消耗品費 意見書作成料	6,113 704 69,039
10 需用費	704	医師診断料 意見書作成料支払手数料 検査手数料	11 880 8
11 役務費	69,938	認定調査事務委託料 意見書整理事務委託料	58,123 12,422
12 委託料	88,846	・要介護認定訪問調査システム開発業務 システム開発委託料	18,301 18,301

1 款 総務費

586,320千円

3 項 介護認定審査会費

269,308千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
計	千円 269,308	千円 186,621	千円 82,687	千円 0	千円 0	千円 260	千円 269,048

1 款 総務費

586,320千円

4 項 趣旨普及費

2,123千円

1 趣旨普及費	2,123	2,128	△5				2,123
計	2,123	2,128	△5	0	0	0	2,123

2 款 保険給付費

24,155,038千円

1 項 介護サービス等諸費

22,195,901千円

1 介護サービス等諸費	22,195,901	21,422,481	773,420	7,429,872		14,766,029	
				国庫支出金		保険料	
				4,332,602		5,482,210	
				県支出金		支払基金交	
				3,097,270		付金	
						5,966,029	
						繰入金	
						3,230,730	
						諸収入	
						87,060	
計	22,195,901	21,422,481	773,420	7,429,872	0	14,766,029	0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

10 需用費	2,123	○福祉部介護保険課 1 介護保険事業の適正な運営 ・介護保険制度広報啓発業務 消耗品費	2,123 2,123 2,123
--------	-------	--	-------------------------

18 負担金補助及び交付金	22,195,901	○福祉部介護保険課 1 介護保険サービスの充実 ・介護サービス費等給付業務 居宅介護サービス費負担金 特例居宅介護サービス費負担金 施設サービス費負担金 福祉用具購入費負担金 住宅改修費負担金 居宅介護サービス計画費負担金 地域密着型介護サービス費負担金	22,195,901 22,195,901 9,773,101 406 5,945,226 43,024 72,223 1,260,342 5,101,579
---------------	------------	--	---

## 2 款 保険給付費

24,155,038千円

## 2 項 介護予防サービス等諸費

843,957千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防サービス等諸費	千円 843,957	千円 804,057	千円 39,900	千円 281,207	千円	千円 562,750	千円
				国庫支出金		保険料	
				173,179		212,050	
				県支出金		支払基金交	
				108,028		付金	
						227,868	
						繰入金	
						122,832	
計	843,957	804,057	39,900	281,207	0	562,750	0

## 2 款 保険給付費

24,155,038千円

## 3 項 高額介護サービス等費

592,608千円

1 高額介護サービス等費	592,608	666,011	△73,403	197,457		395,151	
				国庫支出金		保険料	
				123,381		148,898	
				県支出金		支払基金交	
				74,076		付金	
						160,004	
						繰入金	
						86,249	
計	592,608	666,011	△73,403	197,457	0	395,151	0

## 2 款 保険給付費

24,155,038千円

## 4 項 特定入所者介護サービス等費

508,684千円

1 特定入所者介護サービス等費	508,684	692,255	△183,571	169,494		339,190	
				国庫支出金		保険料	
				80,491		127,809	

節		説明	明
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	千円 843,957	○福祉部介護保険課 1 介護保険サービスの充実	千円 843,957
		・介護予防サービス費等給付業務 介護予防サービス費負担金 特例介護予防サービス費負担金 介護予防福祉用具購入費負担金 介護予防住宅改修費負担金 介護予防サービス計画費負担金 地域密着型介護予防サービス費負担金	843,957 587,411 156 12,711 70,502 124,900 48,277

18 負担金補助及び交付金	592,608	○福祉部介護保険課 1 介護保険サービスの充実	592,608
		・高額介護サービス費等給付業務 高額介護サービス費負担金 高額医療合算介護サービス費負担金	592,608 504,160 88,448

18 負担金補助及び交付金	508,684	○福祉部介護保険課 1 介護保険サービスの充実	508,684
		・特定入所者介護サービス費等給付業務 特定入所者介護サービス費負担金	508,684 508,356

## 2 款 保険給付費

24,155,038千円

## 4 項 特定入所者介護サービス等費

508,684千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
				県支出金 89,003		支払基金交 付金 137,345 繰入金 74,036	
計	508,684	692,255	△183,571	169,494	0	339,190	0

## 2 款 保険給付費

24,155,038千円

## 5 項 その他諸費

13,888千円

1 審査支払手 数料	13,888	13,597	291	4,628		9,260	
				国庫支出金 2,842		保険料 3,487	
				県支出金 1,786		支払基金交 付金 3,750 繰入金 2,023	
計	13,888	13,597	291	4,628	0	9,260	0

## 3 款 地域支援事業費

822,370千円

## 1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

634,509千円

1 介護予防・ 生活支援サ ービス事業 費	634,509	769,052	△134,543	279,674		354,835	
				国庫支出金 200,362		保険料 91,171	
				県支出金 79,312		支払基金交 付金 171,317	

節		説明	金額
区分	金額		
	千円	特定入所者介護予防サービス費負担金	328 千円

11 役務費	13,888	○福祉部介護保険課	
		1 介護保険サービスの充実	13,888
		・介護給付費審査支払手数料支払業務	13,888
		介護報酬審査支払手数料	13,888

12 委託料	34,560	○福祉部介護保険課	
		1 介護保険サービスの充実	634,509
18 負担金補助及び交付金	599,949	・介護予防・生活支援サービス業務	632,040
		介護予防・生活支援サービス委託料	34,560
		介護予防・生活支援サービス事業費指定事業者負担金	545,328
		総合事業住民主体型サービス事業費補助金	264
		介護予防ケアマネジメント事業費負担金	51,888

3款 地域支援事業費

822,370千円

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

634,509千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						繰入金 92,347	
計	634,509	769,052	△134,543	279,674	0	354,835	0

3款 地域支援事業費

822,370千円

2項 一般介護予防事業費

23,456千円

1 一般介護予 防事業費	23,456	30,482	△7,026	10,330		13,126	
				国庫支出金		保険料	
				7,401		3,362	
				県支出金		支払基金交	
				2,929		付金	
						6,326	
						繰入金	
						3,411	
						諸収入	
						27	
計	23,456	30,482	△7,026	10,330	0	13,126	0

介護保険

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
		・高額介護予防サービス費相当支払業務	2,469
		高額介護予防サービス費相当事業費負担金	1,224
		高額医療合算介護予防サービス費相当事業費負担金	1,245

1 報酬	4,695	○福祉部長寿課	
3 職員手当等	792	1 人件費	3,756
4 共済費	775	・会計年度任用職員給与費等	3,756
7 報償費	1,745	会計年度任用職員報酬 (ロングパート)	1,736
8 旅費	281	会計年度任用職員報酬 (ショートパート)	905
10 需用費	86	会計年度任用職員手当 (ロングパート)	334
11 役務費	1,886	会計年度任用職員手当 (ショートパート)	191
12 委託料	12,360	会計年度任用職員共済費 (ロングパート)	365
17 備品購入費	836	費用弁償	225
		2 健康寿命の延伸に向けた介護予防の推進	19,700
		・介護予防事業対象者把握業務	6,352
		通信運搬費	1,886
		基本チェックリスト封入封緘委託料	961
		住民健康管理システム改修委託料	2,579
		機器保守委託料	90
		庁用器具購入費	836
		・介護予防普及啓発業務	8,849
		講師等報償金	33
		印刷製本費	86
		介護予防教室開催委託料	8,730
		・地域リハビリテーション活動支援業務	4,499
		会計年度任用職員報酬 (ロングパート)	2,054
		会計年度任用職員手当 (ロングパート)	267
		会計年度任用職員共済費 (ロングパート)	410
		事業協力者報償金	1,712
		費用弁償	56

## 3 款 地域支援事業費

822,370千円

## 3 項 包括的支援事業・任意事業費

163,199千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 包括的支援 事業等諸費	千円 118,196	千円 118,502	千円 △306	千円 81,459	千円	千円 34,598	千円 2,139
				国庫支出金 61,381		保険料 12,378	
				県支出金 20,078		繰入金 22,220	
2 任意事業費	45,003	46,289	△1,286	27,787		17,216	
				国庫支出金 19,124		保険料 7,627	
				県支出金 8,663		繰入金 9,589	

節		説明	金額
区分	金額		
1 報酬	千円 192	○福祉部ふくし相談課	千円
8 旅費	115	1 在宅生活を支える地域づくり	79,622
10 需用費	5	・在宅医療介護連携業務	47,732
12 委託料	114,467	委員報酬	192
		費用弁償	7
		食糧費	5
		在宅医療介護連携委託料	45,389
		岡崎市幸田町保健・医療・福祉ネットワーク協議会負担金	2,139
18 負担金補助及び交付金	3,417	・地域ケア会議推進業務	31,890
		地域ケア会議推進委託料	31,890
		○福祉部長寿課	
		1 認知症施策の推進	38,574
		・認知症施策推進業務	38,574
		費用弁償	98
		特別旅費	10
		認知症地域支援推進委託料	31,890
		認知症初期集中支援委託料	5,098
		認知症普及啓発委託料	200
		認知症カフェ運営費補助金	400
		認知症施策推進研修負担金	878
7 報償費	7,361	○福祉部長寿課	
8 旅費	227	1 認知症施策の推進	1,983
10 需用費	1,033	・家族介護支援業務	483
11 役務費	2,955	家族介護支援委託料	483
12 委託料	483	・認知症高齢者見守り業務	1,500
13 使用料及び賃借料	40	講師等報償金	25
		消耗品費	378
		食糧費	2
		印刷製本費	334
		通信運搬費	456
		会場使用料	40
		位置情報検索サービス導入費補助金	200
		継続契約集合支払特別会計繰出金	65
18 負担金補助及び交付金	999	2 在宅生活を支える地域づくり	33,098
19 扶助費	31,840	・家族介護用品給付業務	26,665
		印刷製本費	41
		通信運搬費	643
		家族介護用品給付費	25,981
		・高齢者成年後見制度利用支援業務	6,433
		成年後見制度申立負担金	574
		成年後見制度利用助成費	5,859
27 繰出金	65	○福祉部介護保険課	

3款 地域支援事業費

822,370千円

3項 包括的支援事業・任意事業費

163,199千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	163,199	164,791	△1,592	109,246	0	51,814	2,139

3款 地域支援事業費

822,370千円

4項 その他諸費

1,206千円

1 審査支払手数料	1,206	1,373	△167	531		675	
				国庫支出金		保険料	
				380		173	
				県支出金		支払基金交	
				151		付金	
						326	
						繰入金	
						176	
計	1,206	1,373	△167	531	0	675	0

4款 基金積立金

3,930千円

1項 基金積立金

3,930千円

1 介護給付費準備基金積立金	3,930	3,310	620			3,930	
						財産収入	
						3,930	

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
		1 介護保険サービスの充実	9,922
		・給付費通知業務	2,131
		印刷製本費	278
		通信運搬費	1,853
		・介護支援専門員支援業務	60
		住宅改修理由書作成支援事業費補助金	60
		・介護相談員派遣業務	7,731
		介護相談員報償金	7,336
		費用弁償	227
		傷害保険料	3
		介護相談員養成研修負担金	165

11 役務費	1,206	○福祉部介護保険課	
		1 介護保険サービスの充実	1,206
		・総合事業費審査支払手数料支払業務	1,206
		総合事業費審査支払手数料	1,206

24 積立金	3,930	○福祉部介護保険課	
		1 共通費	3,930
		・介護給付費準備基金積立金	3,930
		介護給付費準備基金積立金	3,930

## 4 款 基金積立金

3,930千円

## 1 項 基金積立金

3,930千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 3,930	千円 3,310	千円 620	千円 0	千円 0	千円 3,930	千円 0

## 5 款 諸支出金

156,011千円

## 1 項 償還金及び還付加算金

5,006千円

1 第1号被保険者保険料 還付金及び 還付加算金	5,005	4,005	1,000			5,000 5,000	5
2 償還金	1	1	0				1
計	5,006	4,006	1,000	0	0	5,000	6

## 5 款 諸支出金

156,011千円

## 2 項 一般会計繰出金

151,005千円

1 一般会計繰出金	151,005	151,495	△490			151,005 138,386 181 12,438	
計	151,005	151,495	△490	0	0	151,005	0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

22 償還金利子及び割引料	5,005	○福祉部介護保険課 1 介護保険事業の適正な運営 ・保険料還付業務 保険料還付金 還付加算金	5,005 5,000 5
22 償還金利子及び割引料	1	○福祉部介護保険課 1 共通費 ・償還金 (存目)	1 1

27 繰出金	151,005	○福祉部介護保険課 1 共通費 ・一般会計繰出金 一般会計繰出金 重層的支援体制整備事業繰出金	151,005 151,005 12,438 138,567
--------	---------	---	---

6 款 予備費  
1 項 予備費

1,000千円

1,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説明	千円
区分	金額		
28 予備費	千円 1,000	○福祉部介護保険課 1 共通費 ・予備費 予備費	千円 1,000 1,000 1,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
	人	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
本 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	218	41,182				41,182		41,182	
	計	218	41,182				41,182		41,182	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	221	36,484				36,484		36,484	
	計	221	36,484				36,484		36,484	
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	△3	4,698				4,698		4,698	
	計	△3	4,698				4,698		4,698	

介護保険

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 75	千円 64,962	千円 106,907	千円 86,016	千円 257,885	千円 46,301	千円 304,186	
前 年 度	(1) 75	65,246	114,656	87,606	267,508	48,673	316,181	
比 較	(△1) 0	△284	△7,749	△1,590	△9,623	△2,372	△11,995	

(注) ( ) 内は短時間勤務職員数について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 当 手	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 1,702	千円	千円 1,692	千円 11,583	千円 1,463	千円 2,144	千円	千円 2	千円 11,053
	前 年 度	2,344		1,572	12,450	1,320	2,744		2	11,053
	比 較	△642		120	△867	143	△600		0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 2	千円	千円	千円	千円 35,602	千円 20,773	千円	千円	千円 86,016
	前 年 度	2				34,878	21,241			87,606
	比 較	0				724	△468			△1,590

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △7,749	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 485	給与改定の状況 給料の改定率 0.44% 給与改定実施時期 令和4年4月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	1,966	平均昇給率 1.83%	
		その他の増減分	△10,200	人事異動に伴う減等	
職員手当	△1,590	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	1,355	勤勉手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	△2,945	人事異動に伴う減等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 ( 3 )	技 能 業 務 職
令和4年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	277,943		
	平均給与月額 (円)	327,870		
	平均年齢 (歳)	37.13		
令和3年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	280,727		
	平均給与月額 (円)	331,261		
	平均年齢 (歳)	38.20		

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (3)	技 能 業 務 職	国 の 制 度		
				行 政 職 (1)	医 療 職 (3)	行 政 職 (2)
中学卒	円 150,100	円	円 143,800	円	円	円 143,800
高校卒	158,900	准看護師 181,300	151,900	154,600	169,900	151,900
大学卒	191,700	看護師 218,600		185,200	204,900	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			医 療 職 (3)			技 能 業 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和4年 10月1日 現 在	1	人	%	1	人	%	1	人	%
	2	15	46.9	2			2		
	3	9	28.2	3			3		
	4	5	15.6	4			4		
	5	1	3.1	5			5		
	6	1	3.1	6					
	7	1	3.1	7					
	8								
	9								
	10								
	計	32	100.0	計			計		
令和3年 10月1日 現 在	1	7	21.2	1			1		
	2	(1) 8	(100.0) 24.3	2			2		
	3	10	30.3	3			3		
	4	3	9.1	4			4		
	5	3	9.1	5			5		
	6	1	3.0	6					
	7	1	3.0	7					
	8								
	9								
	10								
	計	(1) 33	(100.0) 100.0	計			計		

(注) ( ) 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
一般行政職	事務員	主 事	主 査	主任主査	副主幹	主 幹	課 長	次 長	部 長	部 長

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	医療職(3)	技能業務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	32	32		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	31	31		
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	31	31	
		5号給(人)			
		6号給(人)			
		7号給(人)			
		8号給(人)			
9号給以上(人)					
比 率 (B)/(A) (%)	96.9	96.9			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	33	33		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	30	30		
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	30	30	
		5号給(人)			
		6号給(人)			
		7号給(人)			
		8号給(人)			
9号給以上(人)					
比 率 (B)/(A) (%)	90.9	90.9			

(注) 短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
国 の 制 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	

(注) ( ) 内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	10.5
支給対象職員数 (人)	32
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	医療職(3)	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0		
支給対象職員の比率 (%) (令和4年10月1日現在)	0.0	0.0		
代表的な特殊勤務手当の名称	賦課徴収業務手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具の支給要件



# 繼續契約集合支払特別会計



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 繰入金	2,021,058	1,516,919	504,139
歳入合計	2,021,058	1,516,919	504,139

継続契約

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 継続契約集合支出	千円 2,021,058	千円 1,516,919	千円 504,139
歳 出 合 計	2,021,058	1,516,919	504,139

継続契約

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		2,021,058	
0	0	2,021,058	0

## 2 歳 入

### 1 款 繰入金

2,021,058千円

#### 1 項 一般会計繰入金

1,961,512千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 1,961,512	千円 1,475,089	千円 486,423
計	1,961,512	1,475,089	486,423

### 1 款 繰入金

2,021,058千円

#### 2 項 特別会計繰入金

59,546千円

1 農業集落排水事業特別会計繰入金	54,218	36,771	17,447
2 国民健康保険事業特別会計繰入金	1,704	1,677	27
3 介護保険特別会計繰入金	1,517	1,651	△134
4 額田北部診療所特別会計繰入金	2,107	1,731	376

節		説明	千円
区分	金額		
1 光熱水費繰入金	1,808,905	○総務部庁舎車両管理課 ・光熱水費繰入金 電気使用料繰入金 水道使用料繰入金 ガス使用料繰入金	1,808,905 1,227,788 404,006 177,111
2 通信運搬費繰入金	152,607	○総務部庁舎車両管理課 ・通信運搬費繰入金 電話料繰入金	152,607 152,607

1 光熱水費繰入金	50,503	○総務部庁舎車両管理課 ・光熱水費繰入金 電気使用料繰入金 水道使用料繰入金	50,503 50,362 141
2 通信運搬費繰入金	3,715	○総務部庁舎車両管理課 ・通信運搬費繰入金 電話料繰入金	3,715 3,715
1 光熱水費繰入金	941	○総務部庁舎車両管理課 ・光熱水費繰入金 電気使用料繰入金 水道使用料繰入金	941 876 65
2 通信運搬費繰入金	763	○総務部庁舎車両管理課 ・通信運搬費繰入金 電話料繰入金	763 763
1 通信運搬費繰入金	1,517	○総務部庁舎車両管理課 ・通信運搬費繰入金 電話料繰入金	1,517 1,517
1 光熱水費繰入金	1,605	○総務部庁舎車両管理課 ・光熱水費繰入金	1,605

1 款 繰入金

2,021,058千円

2 項 特別会計繰入金

59,546千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	59,546	41,830	17,716

節		説明	金額
区分	金額		
	千円	電気使用料繰入金 水道使用料繰入金	千円 1,512 93
2 通信運搬費繰入金	502	○総務部庁舎車両管理課 ・通信運搬費繰入金 電話料繰入金	502 502

### 3 歳 出

1 款 継続契約集合支出

2,021,058千円

1 項 継続契約集合支出

2,021,058千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 継続契約集合支出	千円 2,021,058	千円 1,516,919	千円 504,139	千円	千円	千円 2,021,058 繰入金 2,021,058	千円
計	2,021,058	1,516,919	504,139	0	0	2,021,058	0

継続契約

節		説明	金額
区分	金額		
10 需用費	千円 1,861,954	○総務部庁舎車両管理課	千円
11 役務費	159,104	1 共通費 ・継続契約集合支払（電気使用料） 光熱水費 ・継続契約集合支払（水道使用料） 光熱水費 ・継続契約集合支払（ガス使用料） 光熱水費 ・継続契約集合支払（電話料） 通信運搬費	2,021,058 1,280,538 1,280,538 404,305 404,305 177,111 177,111 159,104 159,104



# 額田北部診療所特別会計



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 診療収入	88,875	101,460	△12,585
2 使用料及び手数料	408	487	△79
3 県支出金	3,575	1,300	2,275
4 繰入金	15,821	2,946	12,875
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	42	37	5
歳入合計	108,722	106,231	2,491





## 2 歳 入

### 1 款 診療収入

88,875千円

#### 1 項 外来診療収入

80,264千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険診療収入	千円 58,592	千円 68,524	千円 △9,932
2 社会保険診療収入	9,155	9,624	△469
3 一部負担金	12,359	14,186	△1,827
4 その他外来診療収入	158	168	△10
計	80,264	92,502	△12,238

### 1 款 診療収入

88,875千円

#### 2 項 その他診療収入

8,611千円

1 諸検診等収入	8,611	8,958	△347
計	8,611	8,958	△347

### 2 款 使用料及び手数料

408千円

#### 1 項 使用料

76千円

1 諸使用料	76	76	0
計	76	76	0

### 2 款 使用料及び手数料

408千円

#### 2 項 手数料

332千円

1 手数料	332	411	△79
-------	-----	-----	-----

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年分	千円 58,592	○額田北部診療所 ・国民健康保険診療収入	千円 58,592
1 現年分	9,155	○額田北部診療所 ・社会保険診療収入	9,155
1 現年分	12,359	○額田北部診療所 ・一部負担金収入	12,359
1 現年分	158	○額田北部診療所 ・その他外来診療収入	158

1 現年分	8,611	○額田北部診療所 ・諸検診等収入	8,611

1 諸使用料	76	○額田北部診療所 ・行政財産目的外使用料	76

1 文書手数料	332	○額田北部診療所	
---------	-----	----------	--

## 2 款 使用料及び手数料

408千円

## 2 項 手数料

332千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	332	411	△79

## 3 款 県支出金

3,575千円

## 1 項 県補助金

3,575千円

1 医業費県補助金	3,575	1,300	2,275
計	3,575	1,300	2,275

## 4 款 繰入金

15,821千円

## 1 項 一般会計繰入金

15,821千円

1 一般会計繰入金	15,821	2,946	12,875
計	15,821	2,946	12,875

## 5 款 繰越金

1千円

## 1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

## 6 款 諸収入

42千円

## 1 項 雑入

42千円

1 雑入	42	37	5
------	----	----	---

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	・ 診断書料	千円 332

1 医業費補助金	3,575	○額田北部診療所 ・ へき地医療対策推進費補助金（1 / 2）	3,575

1 一般会計繰入金	15,821	○額田北部診療所 ・ 一般会計繰入金	15,821

1 前年度繰越金	1	○額田北部診療所 ・ （存目）	1

1 雇用保険個人負担金収入	29	○額田北部診療所 ・ 雇用保険個人負担金収入	29

6 款 諸収入  
1 項 雑入

42千円  
42千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	42	37	5

節		説	明
区 分	金 額		
2 私用電話料収 入	千円 1	○額田北部診療所 ・私用電話料収入	千円 1
3 雑入	12	○額田北部診療所 ・予防接種補助金収入 ・雑入	10 2

### 3 歳 出

1 款 総務費

51,254千円

1 項 総務管理費

51,254千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 51,254	千円 50,029	千円 1,225	千円	千円	千円 40,007	千円 11,247
						診療収入 39,557	
						使用料及び 手数料 408	
						諸収入 42	

北部診療

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	3,867	○額田北部診療所	
2 給料	14,642	1 人件費	43,502
3 職員手当等	18,822	・職員給与費等	37,816
4 共済費	5,940	一般職給料	14,642
8 旅費	412	3人	
10 需用費	1,621	一般職手当	18,048
11 役務費	387	一般職共済費	5,126
12 委託料	1,304	・会計年度任用職員給与費等	5,686
13 使用料及び賃借料	757	会計年度任用職員報酬 (ロングパート)	3,867
14 工事請負費	520	会計年度任用職員手当 (ロングパート)	774
18 負担金補助及び交付金	850	会計年度任用職員共済費 (ロングパート)	814
26 公課費	25	費用弁償	231
27 繰出金	2,107	2 へき地医療の体制構築	4,642
		・医療業務	581
		費用弁償	26
		免許申請手数料	4
		損害賠償責任保険料	91
		代務医師等負担金	460
		・診療所施設維持管理業務	3,541
		機械器具修繕料	100
		建物修繕料	340
		工作物修繕料	50
		浄化槽検査手数料	16
		樹木剪定料	89
		額田北部診療所維持管理費 (委託料)	839
		継続契約集合支払特別会計繰出金	2,107
		・診療所施設整備業務	520
		施設整備工事請負費	520
		3 共通事務費	3,110
		・共通事務費	3,110
		普通旅費	9
		特別旅費	146
		消耗品費	708
		燃料費	120
		印刷製本費	173
		自動車修繕料	120
		医薬材料費	10
		通信運搬費	70
		洗濯料	49
		自動車損害保険料	37
		火災保険料	31
		放射線被曝線量測定委託料	22
		医事会計システム保守委託料	443
		テレビ受信料	23
		有線放送受信料	32
		機器賃借料	702
		職員研修負担金	73
		全国自治体病院協議会負担金	30
		医師会負担金	274

1 款 総務費

51,254千円

1 項 総務管理費

51,254千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	51,254	50,029	1,225	0	0	40,007	11,247

2 款 医業費

56,968千円

1 項 医業費

56,968千円

1 医業費	56,968	54,451	2,517	3,575		49,318	4,075
				県支出金		診療収入	
				3,575		49,318	
計	56,968	54,451	2,517	3,575	0	49,318	4,075

3 款 予備費

500千円

1 項 予備費

500千円

1 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0	0	0	0	500

款 公債費

0千円

項 公債費

0千円

元金	0	1,244	△1,244				
----	---	-------	--------	--	--	--	--

節		説明	金額
区分	金額		
	千円	県労災指定医協会負担金 自動車重量税	13 25
			千円

10 需用費	45,260	○額田北部診療所	
12 委託料	3,693	1 へき地医療の体制構築	56,968
13 使用料及び賃借料	365	・医療業務	49,318
		消耗品費	190
		機械器具修繕料	265
		医薬材料費	44,805
		廃棄物処理委託料	57
		検査委託料	3,636
		機器賃借料	365
17 備品購入費	7,650	・医療備品購入業務	7,650
		機械器具購入費	7,650

28 予備費	500	○額田北部診療所	
		1 共通費	500
		・予備費	500
		予備費	500

		(廃目)	
--	--	------	--

款 公債費  
項 公債費

0千円

0千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
利子	千円 0	千円 7	千円 △7	千円	千円	千円	千円
計	0	1,251	△1,251	0	0	0	0

節		説明
区分	金額	
	千円	(廃目) 千円

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 5	千円 3,867	千円 14,642	千円 18,822	千円 37,331	千円 5,940	千円 43,271	
前 年 度	5	3,775	14,339	18,149	36,263	5,780	42,043	
比 較	0	92	303	673	1,068	160	1,228	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 当 手	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 833	千円	千円	千円 2,016	千円	千円 231	千円	千円 8,154	千円 92
	前 年 度	833			1,983		231		8,154	92
	比 較	0			33		0		0	0
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 1	千円	千円	千円	千円 4,161	千円 3,334	千円	千円	千円 18,822
	前 年 度	1				3,763	3,092			18,149
	比 較	0				398	242			673

北部診療

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 303	給与改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分	137	平均昇給率 0.94%	
		その他の増減分	166	昇格に伴う増	
職員手当	673	制度改正に伴う増減分	165	勤勉手当の改正に伴う増	
		その他の増減分	508	昇格に伴う増	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
令和4年 10月1日 現在	平均給料月額 (円)		520,500	344,100
	平均給与月額 (円)		684,284	389,831
	平均年齢 (歳)		49.67	45.08
令和3年 10月1日 現在	平均給料月額 (円)		517,900	334,900
	平均給与月額 (円)		681,268	379,665
	平均年齢 (歳)		48.67	44.08

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)	国 の 制 度		
				行 政 職 (1)	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
中学卒	円	円	円	円	円	円
高校卒			准看護師 181,300			169,900
大学卒		294,000	看護師 218,600		253,600	204,900

## (3) 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(1)			医療職(3)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和4年10月1日現在	1	人	%	1	人	%	1	人	%
	2			2			2		
	3			3	1	100.0	3		
	4			4			4	1	50.0
	5			5			5	1	50.0
	6						6		
	7						7		
	8								
	9								
	10								
	計			計	1	100.0	計	2	100.0
令和3年10月1日現在	1			1			1		
	2			2			2		
	3			3	1	100.0	3	1	50.0
	4			4			4		
	5			5			5	1	50.0
	6						6		
	7						7		
	8								
	9								
	10								
	計			計	1	100.0	計	2	100.0

## (級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
医療職(1)	医師、歯科医師	副部長	医局次長、部長	副院長、医局長	院長

## (4) 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	医療職(1)	医療職(3)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3		1	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3		1	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)				
		2号給(人)				
		3号給(人)	1		1	
		4号給(人)	2			2
		5号給(人)				
		6号給(人)				
		7号給(人)				
		8号給(人)				
9号給以上(人)						
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3		1	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3		1	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	1			1
		2号給(人)				
		3号給(人)	1		1	
		4号給(人)	1			1
		5号給(人)				
		6号給(人)				
		7号給(人)				
		8号給(人)				
9号給以上(人)						
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		100.0	100.0		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
国の制度	2.200	2.200	4.40	有	

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

## (7) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	10.5(医師 16)
支給対象職員数 (人)	3
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6(医師 16)

## (8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	医療職(1)	医療職(3)
給料総額に対する比率 (%)	55.7		129.9	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和4年10月1日現在)	100.0		100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、医療業務手当			

## (9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具の支給要件

# こども発達医療センター特別会計



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 診療収入	78,892	84,512	△5,620
2 使用料及び手数料	356	356	0
3 繰入金	147,697	142,380	5,317
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	11,073	8,896	2,177
歳入合計	238,019	236,145	1,874

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	170,479	170,946	△467
2 医業費	30,234	27,868	2,366
3 施設整備費	36,805	36,830	△25
4 諸支出金	1	1	0
5 予備費	500	500	0
歳 出 合 計	238,019	236,145	1,874



## 2 歳 入

### 1 款 診療収入

78,892千円

#### 1 項 外来診療収入

78,892千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険診療収入	千円 19,156	千円 21,280	千円 △2,124
2 社会保険診療収入	59,734	63,230	△3,496
3 一部負担金	1	1	0
4 その他外来診療収入	1	1	0
計	78,892	84,512	△5,620

### 2 款 使用料及び手数料

356千円

#### 1 項 手数料

356千円

1 手数料	356	356	0
計	356	356	0

### 3 款 繰入金

147,697千円

#### 1 項 一般会計繰入金

147,697千円

1 一般会計繰入金	147,697	142,380	5,317
計	147,697	142,380	5,317

### 4 款 繰越金

1千円

#### 1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
-------	---	---	---

節		説明	明
区分	金額		
1 現年分	千円 19,156	○こども発達医療センター ・国民健康保険診療収入	千円 19,156
1 現年分	59,734	○こども発達医療センター ・社会保険診療収入	59,734
1 現年分	1	○こども発達医療センター ・(存目)	1
1 現年分	1	○こども発達医療センター ・(存目)	1

1 文書手数料	356	○こども発達医療センター ・診断書料	356

1 一般会計繰入金	147,697	○こども発達医療センター ・一般会計繰入金	147,697

1 前年度繰越金	1	○こども発達医療センター	
----------	---	--------------	--

4 款 繰越金 1千円  
 1 項 繰越金 1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	1	1	0

5 款 諸収入 11,073千円  
 1 項 受託事業収入 1,845千円

1 総務費受託事業収入	1,845	365	1,480
計	1,845	365	1,480

5 款 諸収入 11,073千円  
 2 項 雑入 9,228千円

1 雑入	9,228	8,531	697
計	9,228	8,531	697

節		説明	千円
区分	金額		
	千円	・ (存目)	1

1 診療業務受託収入	1,845	○こども発達医療センター ・診療業務受託収入	1,845

1 雇用保険個人負担金収入	81	○こども発達医療センター ・雇用保険個人負担金収入	81
2 こども発達医療センター整備運営費負担金収入	8,970	○こども発達医療センター ・こども発達医療センター整備運営費負担金収入	8,970
3 雑入	177	○こども発達医療センター ・予防接種補助金収入 ・通訳派遣患者負担金収入 ・学生実習指導業務収入	30 15 132

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

170,479千円

#### 1 項 総務管理費

170,479千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 170,479	千円 170,946	千円 △467	千円	千円	千円 60,087	千円 110,392
						診療収入 50,163	
						使用料及び 手数料 356	
						諸収入 9,568	
計	170,479	170,946	△467	0	0	60,087	110,392

#### 2 款 医業費

30,234千円

#### 1 項 医業費

30,234千円

1 医業費	30,234	27,868	2,366			30,234	
-------	--------	--------	-------	--	--	--------	--

節		説明	金額
区分	金額		
1 報酬	千円 24,066	○こども発達医療センター	千円
2 給料	51,106	1 人件費	133,931
3 職員手当等	51,272	・職員給与費等 一般職給料 14人	118,206 51,106
4 共済費	20,206	一般職手当 一般職共済費	49,040 18,060
7 報償費	119	・会計年度任用職員給与費等	15,725
8 旅費	1,094	会計年度任用職員報酬 (ロングパート)	8,430
10 需用費	989	会計年度任用職員報酬 (ショートパート)	2,587
11 役務費	532	会計年度任用職員手当 (ロングパート)	1,686
18 負担金補助及び交付金	21,095	会計年度任用職員手当 (ショートパート)	546
		会計年度任用職員共済費 (ロングパート)	1,791
		会計年度任用職員共済費 (ショートパート)	355
		費用弁償	330
		2 発達に心配のある子の早期発見及び支援	33,923
		・医療業務	13,431
		会計年度任用職員報酬 (ショートパート)	13,049
		講師等報償金	119
		通信運搬費	142
		損害賠償責任保険料	91
		通訳派遣手数料	30
		・診療所施設維持管理業務	20,492
		こども発達センター整備運営費負担金	20,492
		3 共回事務費	2,625
		・共回事務費	2,625
		普通旅費	11
		特別旅費	753
		消耗品費	892
		庁用器具修繕料	50
		医薬材料費	47
		洗濯料	49
		予防接種手数料	164
		振込手数料	1
		庁用器具点検手数料	55
		職員研修負担金	245
		全国自治体病院協議会負担金	30
		医師会負担金	328

こども発達医療センター

10 需用費	805	○こども発達医療センター
--------	-----	--------------

2 款 医業費  
1 項 医業費

30,234千円  
30,234千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
						診療収入 28,729 諸収入 1,505	
計	30,234	27,868	2,366	0	0	30,234	0

3 款 施設整備費  
1 項 施設整備費

36,805千円  
36,805千円

1 施設整備費	36,805	36,830	△25				36,805
計	36,805	36,830	△25	0	0	0	36,805

4 款 諸支出金  
1 項 償還金

1千円  
1千円

1 償還金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

5 款 予備費  
1 項 予備費

500千円  
500千円

1 予備費	500	500	0				500
-------	-----	-----	---	--	--	--	-----

節		説明	金額
区分	金額		
11 役務費	千円 16,371	1 発達に心配のある子の早期発見及び支援	千円 30,234
12 委託料	13,058	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療業務 30,234</li> <li>  消耗品費 604</li> <li>  医薬材料費 201</li> <li>  通信運搬費 16,371</li> <li>  廃棄物処理委託料 2</li> <li>  医療事務受付業務委託料 9,966</li> <li>  機器保守委託料 1,271</li> <li>  電子カルテ等システム運用委託料 1,819</li> </ul>	

18 負担金補助及び交付金	36,805	○こども発達医療センター	
		1 発達に心配のある子の早期発見及び支援	36,805
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・こども発達センター整備運営費負担業務 36,805</li> <li>  こども発達センター整備運営費負担金 36,805</li> </ul>	

22 償還金利子及び割引料	1	○こども発達医療センター	
		1 共通費	1
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・償還金 (存目) 1</li> </ul>	1

28 予備費	500	○こども発達医療センター	
		1 共通費	500

5款 予備費  
1項 予備費

500千円

500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説明
区分	金額	
	千円	・ 予備費 予備費 <span style="float: right;">千円 500 500</span>



# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 27	千円 24,066	千円 51,106	千円 51,272	千円 126,444	千円 20,206	千円 146,650	
前 年 度	28	23,910	52,686	51,534	128,130	20,345	148,475	
比 較	△1	156	△1,580	△262	△1,686	△139	△1,825	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 2,499	千円 84	千円 576	千円 6,802	千円 954	千円 1,228	千円	千円 9,370	千円 4,978
	前 年 度	2,499	96	738	6,907	954	2,030		9,370	4,978
	比 較	0	△12	△162	△105	0	△802		0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 1	千円	千円	千円	千円 13,809	千円 10,971	千円	千円	千円 51,272
	前 年 度	1				13,393	10,568			51,534
	比 較	0				416	403			△262

こども発達医療センター

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △1,580	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 182	給与改定の状況 給料の改定率 0.34% 給与改定実施時期 令和4年4月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	815	平均昇給率 1.54%	
		その他の増減分	△2,577	職員数減に伴う減等	
職員手当	△262	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	636	勤勉手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	△898	職員数減に伴う減等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
令和4年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	276,200	428,092	260,300	321,900
	平均給与月額 (円)	311,301	596,560	314,277	365,800
	平均年齢 (歳)	35.92	50.83	36.55	39.75
令和3年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	339,100	445,209	251,111	316,500
	平均給与月額 (円)	380,806	630,479	303,325	360,333
	平均年齢 (歳)	48.17	49.86	35.55	38.75

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	国 の 制 度			
					行 政 職 (1)	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
中学卒	円 150,100	円	円	円	円	円	円	円
高校卒	158,900			准看護師 181,300	154,600			169,900
大学卒	191,700	294,000	204,000	看護師 218,600	185,200	253,600	191,500	204,900

## (3) 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和4年10月1日現在	1	人	%	1	人	%	1	人	%	1	人	%
	2			2			2	1	11.1	2		
	3	1	100.0	3	3	100.0	3	8	88.9	3	1	50.0
	4			4			4			4		
	5			5			5			5	1	50.0
	6						6			6		
	7						7			7		
	8						8					
	9											
	10											
計	1	100.0	計	3	100.0	計	9	100.0	計	2	100.0	
令和3年10月1日現在	1			1			1			1		
	2			2			2	3	33.3	2		
	3	1	100.0	3	3	100.0	3	6	66.7	3	1	50.0
	4			4			4			4		
	5			5			5			5	1	50.0
	6						6			6		
	7						7			7		
	8						8					
	9											
	10											
計	1	100.0	計	3	100.0	計	9	100.0	計	2	100.0	

## (級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
医療職(1)	医師、歯科医師	副部長	医局次長、部長	副院長、医局長	院長

## (4) 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種					
		一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	1	3	8	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	1	2	8	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)	2		2		
		4号給 (人)	11	1		8	2
		5号給 (人)					
		6号給 (人)					
		7号給 (人)					
		8号給 (人)					
9号給以上 (人)							
比 率 (B)/(A) (%)	92.9	100.0	66.7	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	1	3	9	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	1	1	9	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)	1		1		
		4号給 (人)	12	1		9	2
		5号給 (人)					
		6号給 (人)					
		7号給 (人)					
		8号給 (人)					
9号給以上 (人)							
比 率 (B)/(A) (%)	86.7	100.0	33.3	100.0	100.0		

医療センター  
こども発達

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
国 の 制 度	2.200	2.200	4.40	有	

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

## (7) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	10.5(医師 16)
支給対象職員数 (人)	14
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6(医師 16)

## (8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
給料総額に対する比率 (%)	18.3		53.7		
支給対象職員の比率 (%) (令和4年10月1日現在)	20.0		100.0		
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当				

## (9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具の支給要件

債務負担行為調書

過年度議決済みに係る分

議決年月日	事項	限度額	令和4年度末までの支出（見込）額	
			期間	金額
令和4年 12月21日	医療事務受付に要する経費	千円 29,898	—	千円 —

令和5年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和5年度 から 令和7年度 まで	29,898			29,898	



# 岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計







本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		1	
			1
0	0	1	1

2 歳 入

1 款 換地清算金収入

1千円

1 項 換地清算徴収金

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 仮清算徴収金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

2 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年分	千円 1	○都市基盤部市街地整備課 ・（存目）	千円 1

1 前年度繰越金	1	○都市基盤部市街地整備課 ・（存目）	1

### 3 歳 出

#### 1 款 換地清算金

1千円

##### 1 項 換地清算交付金

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 仮清算交付金	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円 1 換地清算金 収入 1	千円
計	1	1	0	0	0	1	0

#### 2 款 諸支出金

1千円

##### 1 項 一般会計繰出金

1千円

1 一般会計繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

節		説明	千円
区分	金額		
21 補償補填及び賠償金	千円 1	○都市基盤部市街地整備課 1 土地区画整理事業による良好な市街地の形成 ・岡崎駅東土地区画整理事業清算業務 (存目)	千円 1 1 1

27 繰出金	1	○都市基盤部市街地整備課 1 共通費 ・一般会計繰出金 (存目)	1 1 1



# 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 事業収入	16,838	20,429	△3,591
2 繰入金	3,064	3,074	△10
3 繰越金	12,914	6,168	6,746
4 諸収入	1	1	0
歳入合計	32,817	29,672	3,145



本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地 方 債	源 其 他	
千円	千円	千円	千円
		10,025	3,064
			12,737
			6,991
0	0	10,025	22,792

## 2 歳 入

### 1 款 事業収入

16,838千円

#### 1 項 貸付金元利収入

16,838千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	千円 16,838	千円 20,429	千円 △3,591
計	16,838	20,429	△3,591

### 2 款 繰入金

3,064千円

#### 1 項 一般会計繰入金

3,064千円

1 一般会計繰入金	3,064	3,074	△10
計	3,064	3,074	△10

### 3 款 繰越金

12,914千円

#### 1 項 繰越金

12,914千円

1 繰越金	12,914	6,168	6,746
計	12,914	6,168	6,746

### 4 款 諸収入

1千円

#### 1 項 雑入

1千円

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 母子父子寡婦 福祉資金貸付 金元利収入	千円 16,838	○こども部子育て支援室 ・母子福祉資金貸付金元利収入 元金 利子 ・父子福祉資金貸付金元利収入 元金 利子 ・寡婦福祉資金貸付金元利収入 元金 利子	千円 16,458 16,456 2 11 10 1 369 368 1

1 一般会計繰入金	3,064	○こども部子育て支援室 ・一般会計繰入金	3,064
-----------	-------	-------------------------	-------

1 前年度繰越金	12,914	○こども部子育て支援室 ・前年度繰越金	12,914
----------	--------	------------------------	--------

1 雑入	1	○こども部子育て支援室 ・(存目)	1
------	---	----------------------	---

### 3 歳 出

#### 1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

13,089千円

##### 1 項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

13,089千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	千円 13,089	千円 14,619	千円 △1,530	千円	千円	千円 10,025	千円 3,064
						事業収入 10,024	
						諸収入 1	
計	13,089	14,619	△1,530	0	0	10,025	3,064

#### 2 款 公債費

12,737千円

##### 1 項 公債費

12,737千円

1 元金	12,737	9,719	3,018				12,737
計	12,737	9,719	3,018	0	0	0	12,737

#### 3 款 諸支出金

6,991千円

##### 1 項 一般会計繰出金

6,991千円

1 一般会計繰出金	6,991	5,334	1,657				6,991
計	6,991	5,334	1,657	0	0	0	6,991

節		説明	明
区分	金額		
10 需用費	千円 11	○こども部子育て支援室	千円
11 役務費	2,728	1 支援が必要な子どもや保護者へのきめ細やかな取組の推進	13,089
12 委託料	330	・母子父子寡婦福祉資金貸付業務 母子福祉資金貸付金 父子福祉資金貸付金 寡婦福祉資金貸付金	10,020 8,480 1,280 260
20 貸付金	10,020	・母子父子寡婦福祉資金貸付事務業務 消耗品費 通信運搬費 口座振替手数料 口座振替データ作成手数料 金融機関資料取扱手数料 弁護委託料	3,069 11 2,675 25 27 1 330

22 償還金利子及び割引料	12,737	○こども部子育て支援室 1 共通費	12,737
		・市債償還金元金 市債償還金元金	12,737 12,737

27 繰出金	6,991	○こども部子育て支援室 1 共通費	6,991
		・一般会計繰出金 一般会計繰出金	6,991 6,991

地 方 債 調 書

区 分	令 和 3 年 度 末 現 在 高	令 和 4 年 度 末 現 在 高 見 込 額	令 和 5 年 度 中 増 減 見 込 み		令 和 5 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			令 和 5 年 度 中 起 債 見 込 額	令 和 5 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 業 務	千 円 87,682	千 円 77,964	千 円	千 円 12,737	千 円 65,227

# 宮崎財産区特別会計



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 財産収入	865	851	14
2 寄附金	1	1	0
3 繰入金	19,816	4,712	15,104
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1	138	△137
歳入合計	20,684	5,703	14,981





## 2 歳 入

### 1 款 財産収入

865千円

#### 1 項 財産運用収入

864千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産貸付収入	千円 760	千円 769	千円 △9
2 利子及び配当金	104	81	23
計	864	850	14

### 1 款 財産収入

865千円

#### 2 項 財産売払収入

1千円

1 不動産売払収入	1	1	0
計	1	1	0

### 2 款 寄附金

1千円

#### 1 項 寄附金

1千円

1 寄附金	1	1	0
計	1	1	0

### 3 款 繰入金

19,816千円

#### 1 項 基金繰入金

19,816千円

1 基金繰入金	19,816	4,712	15,104
計	19,816	4,712	15,104

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地建物貸付 収入	千円 760	○経済振興部森林課 ・土地建物貸付収入	千円 760
1 利子及び配当 金	104	○経済振興部森林課 ・宮崎財産区基金利子収入	104

1 立木売払収入	1	○経済振興部森林課 ・（存目）	1

1 寄附金	1	○経済振興部森林課 ・（存目）	1

1 宮崎財産区基 金繰入金	19,816	○経済振興部森林課 ・宮崎財産区基金繰入金	19,816

4款 繰越金  
1項 繰越金

1千円

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

5款 諸収入  
1項 雑入

1千円

1千円

1 雑入	1	138	△137
計	1	138	△137

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1	○経済振興部森林課 ・ (存目)	千円 1

1 雑入	1	○経済振興部森林課 ・ (存目)	1

### 3 歳 出

#### 1 款 管理会費

2,480千円

##### 1 項 管理会費

2,480千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 管理会費	千円 2,480	千円 2,480	千円 0	千円	千円	千円 2,480	千円
						財産収入 760	
						繰入金 1,720	
計	2,480	2,480	0	0	0	2,480	0

#### 2 款 総務費

16,714千円

##### 1 項 総務管理費

16,714千円

1 一般管理費	16,714	788	15,926			16,714	
						財産収入 104	
						繰入金 16,610	
計	16,714	788	15,926	0	0	16,714	0

#### 3 款 区有林費

1,390千円

##### 1 項 区有林費

1,390千円

1 区有林費	1,390	2,335	△945			1,390	
						財産収入 1	

節		説明	明
区分	金額		
1 報酬	千円 1,980	○経済振興部森林課	千円
8 旅費	104	1 公有林の適正な管理	2,480
13 使用料及び賃借料	296	・宮崎財産区管理運営業務	2,480
		委員報酬	1,980
		費用弁償	91
		特別旅費	13
		自動車借上料	296
		職員研修負担金	100
18 負担金補助及び交付金	100		

10 需用費	103	○経済振興部森林課	
11 役務費	14	1 公有林の適正な管理	16,610
14 工事請負費	16,493	・宮崎財産区管理運営業務	16,610
		消耗品費	3
		建物修繕料	100
		通信運搬費	8
		火災保険料	6
24 積立金	104	施設整備工事請負費	16,493
		2 共通費	104
		・宮崎財産区基金積立金	104
		宮崎財産区基金積立金	104

7 報償費	1,134	○経済振興部森林課	
10 需用費	146	1 公有林の適正な管理	1,390
11 役務費	9	・宮崎財産区管理運営業務	1,390
		委員報償金	1,134
		消耗品費	100

3款 区有林費  
1項 区有林費

1,390千円

1,390千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						寄附金 1	
						繰入金 1,387	
						諸収入 1	
計	1,390	2,335	△945	0	0	1,390	0

4款 予備費  
1項 予備費

100千円

100千円

1 予備費	100	100	0			繰入金 99	1
						99	
計	100	100	0	0	0	99	1

節		説明	千円
区分	金額		
15 原材料費	千円 69	燃料費 血液検査手数料 作業道補修材料費	46 9 69
18 負担金補助及び交付金	32	林業作業従事者災害防止経費負担金	32

28 予備費	100	○経済振興部森林課 1 共通費 ・予備費 予備費	100  100 100

給 与 費 明 細 書

特 別 職

区 分	職員数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	7	1,980				1,980		1,980	
	計	7	1,980				1,980		1,980	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	7	1,980				1,980		1,980	
	計	7	1,980				1,980		1,980	
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

# 形 埜 財 産 区 特 別 会 計



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 財産収入	1,080	1,080	0
2 寄附金	1	1	0
3 繰入金	236	279	△43
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1	1	0
歳入合計	1,319	1,362	△43





## 2 歳 入

1 款 財産収入

1,080千円

1 項 財産運用収入

1,079千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産貸付収入	千円 1,072	千円 1,074	千円 △2
2 利子及び配当金	7	5	2
計	1,079	1,079	0

1 款 財産収入

1,080千円

2 項 財産売払収入

1千円

1 不動産売払収入	1	1	0
計	1	1	0

2 款 寄附金

1千円

1 項 寄附金

1千円

1 寄附金	1	1	0
計	1	1	0

3 款 繰入金

236千円

1 項 基金繰入金

236千円

1 基金繰入金	236	279	△43
計	236	279	△43

節		説明	千円
区分	金額		
1 土地貸付収入	千円 1,072	○経済振興部森林課 ・土地貸付収入	千円 1,072
1 利子及び配当 金	7	○経済振興部森林課 ・形埜財産区基金利子収入	7

1 立木売払収入	1	○経済振興部森林課 ・（存目）	1

1 寄附金	1	○経済振興部森林課 ・（存目）	1

1 形埜財産区基金繰入金	236	○経済振興部森林課 ・形埜財産区基金繰入金	236

4款 繰越金  
1項 繰越金

1千円

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

5款 諸収入  
1項 雑入

1千円

1千円

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1	○経済振興部森林課 ・ (存目)	千円 1

1 雑入	1	○経済振興部森林課 ・ (存目)	1

### 3 歳 出

#### 1 款 管理会費

290千円

##### 1 項 管理会費

290千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 管理会費	千円 290	千円 794	千円 △504	千円	千円	千円 290 財産収入 290	千円
計	290	794	△504	0	0	290	0

#### 2 款 総務費

13千円

##### 1 項 総務管理費

13千円

1 一般管理費	13	10	3			13 財産収入 13	
計	13	10	3	0	0	13	0

#### 3 款 区有林費

966千円

##### 1 項 区有林費

966千円

1 区有林費	966	508	458			966 財産収入 777 寄附金 1 繰入金 187 諸収入 1	
--------	-----	-----	-----	--	--	--	--

節		説明	金額
区分	金額		
1 報酬	千円 290	○経済振興部森林課 1 公有林の適正な管理 ・形埜財産区管理運営業務 委員報酬	千円 290 290 290

10 需用費	3	○経済振興部森林課 1 公有林の適正な管理	6
11 役務費	3	・形埜財産区管理運営業務 消耗品費	6 3
24 積立金	7	通信運搬費 2 共通費 ・形埜財産区基金積立金 形埜財産区基金積立金	3 7 7 7

7 報償費	504	○経済振興部森林課 1 公有林の適正な管理	966
8 旅費	17	・形埜財産区管理運営業務 委員報償金	966 504
10 需用費	238	費用弁償 消耗品費 燃料費	17 233 5
15 原材料費	69	作業道補修材料費 職員研修負担金	69 126
18 負担金補助及び交付金	138	林業作業従事者災害防止経費負担金	12

3款 区有林費  
1項 区有林費

966千円  
966千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 966	千円 508	千円 458	千円 0	千円 0	千円 966	千円 0

4款 予備費  
1項 予備費

50千円  
50千円

1 予備費	50	50	0			49	1
						繰入金 49	
計	50	50	0	0	0	49	1

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

28 予備費	50	○経済振興部森林課 1 共通費 ・予備費 予備費	50 50 50

給 与 費 明 細 書

特 別 職

区 分	職員数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	7	290				290		290	
	計	7	290				290		290	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	7	290				290		290	
	計	7	290				290		290	
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

# 病 院 事 業 会 計

令和5年度岡崎市病院事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収 益			千円 25,270,967	病院事業に係る収益
	1 医業収益		22,690,707	主たる医業活動から生ずる収益
		1 入院収益	14,464,601	入院患者の医療に係る収益
		2 外来収益	7,711,762	外来患者の医療に係る収益
		3 その他医業収益	514,344	室料差額その他の医業収益
	2 医業外収益		2,180,285	主たる医業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息配当金	40	預金利息
		2 他会計負担金	1,339,998	企業債利息、リハビリテーション運営費、周産期センター運営費、救急医療運営費、高度医療運営費、研究研修費、都市共済追加費用、基礎年金拠出金、児童手当及び院内保育所運営費に係る他会計負担金
		3 補助金	54,154	臨床研修事業、新人看護職員研修事業、医療提供体制推進事業、がん診療連携拠点病院機能強化事業、防災訓練等参加支援事業及びへき地医療拠点病院運営事業に係る補助金
		4 長期前受金戻入	589,025	長期前受金収益化額
		5 その他医業外収益	197,068	不用品売却収益及びその他の医業外収益
	3 特別利益		399,975	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額を超えることによる利益
		2 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益修正に係る利益
		3 引当金戻入	4	引当金の戻入に係る利益
		4 長期前受金戻入	399,481	前年度以前の長期前受金収益化額
		5 その他特別利益	488	前年度以前に係る退職手当負担金

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業 費 用			千円 26,297,308	病院事業に係る費用
	1 医業費用		25,565,389	主たる医業活動から生ずる費用
		1 給 与 費	12,482,899	職員の給与費用
		2 材 料 費	7,203,346	薬品、診療材料等の費用
		3 経 費	4,121,870	事業活動の全般に関する費用
		4 減価償却費	1,651,600	固定資産の減価償却費用
		5 資産減耗費	16,858	たな卸資産の減耗費、固定資産の除却費
		6 研究研修費	88,816	職員の研究研修費用
		2 医業外費用	723,930	主たる医業活動以外から生ずる費用
		1 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費	134,081	企業債その他の借入金利息及びリース資産に係る利息
		2 長 期 前 払 消 費 税 償 却	85,865	長期前払消費税の償却費用
		3 雑 損 失	462,136	不用品売却原価及びその他の雑損失
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	41,848	消費税及び地方消費税
		3 特別損失	4,989	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産の売却に伴う損失
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	4,500	前年度以前の損益修正に係る損失
		3 そ の 他 特 別 損 失	488	前年度以前に係る退職給付引当金繰入額
		4 予 備 費	3,000	
		1 予 備 費	3,000	

資本的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 1,867,399	
	1 他 会 計 負 担 金		892,070	
		1 一 般 会 計 負 担 金	892,070	建設改良費及び企業債償還元金に係る一般会計負担金
	2 固 定 資 産 収 入		1	
		1 固 定 資 産 売 却 収 入	1	固定資産の売却代金
	3 投 資 償 還 金 収 入		840	
		1 投 資 償 還 金 収 入	840	借上公舎敷金返還金
	4 企 業 債		971,000	
		1 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	971,000	設備改修事業及び駐車場整備事業に係る企業債
	5 補 助 金		3,488	
		1 国 庫 補 助 金	3,277	社会資本整備総合交付金
		2 県 補 助 金	211	新人看護職員研修事業に係る補助金
	(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			4,486
(過年度分損益勘定留保資金)			1,752,822	
計			3,624,707	

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 3,624,707	
	1 建設改良費		1,820,853	
		1 建設改良費	1,131,334	設備改修費及び駐車場整備費
		2 資産購入費	689,519	器械備品購入費及びリース債務支払額
	2 投 資		3,600	
		1 長期貸付金	3,600	看護師等修学資金貸与金
	3 企 業 債 償 還 金		1,800,254	
1 企 業 債 償 還 金		1,800,254	企業債償還元金	

# 令和5年度岡崎市病院事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 1,043,982
	減価償却費	1,651,600
	長期前払消費税償却	85,865
	看護師等修学資金貸与金返還免除金	11,400
	固定資産除却費	13,110
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	487
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	40,633
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,000
	長期前受金戻入額	△ 988,506
	受取利息及び受取配当金	△ 40
	支払利息	134,081
	未収金の増減額 (△は増加)	544,933
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 135,329
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,749
	長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 156,533
	その他	△ 15,377
	小計	137,091
	利息及び配当金の受取額	40
	利息の支払額	△ 134,084
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,047
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,365,903
	有形固定資産の売却による収入	1
	長期貸付金の貸付による支出	△ 3,600
	国庫補助金等による収入	7,211
	一般会計等からの負担金による収入	27,954
	その他投資の返還による収入	840
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,333,497

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	971,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,800,254
一般会計からの負担金による収入	725,928
リース債務の返済による支出	△ 27,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 131,200</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 1,461,650
資金期首残高	8,452,354
資金期末残高	<u>6,990,704</u>



給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別 職	一般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 21	人 (13) 1,616	千円 802,250	千円 4,544,696	千円 5,214,942	千円 10,561,888	千円 1,907,763	千円 12,469,651
前 年 度	21	(24) 1,585	758,572	4,299,816	5,027,849	10,086,237	1,789,791	11,876,028
比 較	0	(△ 11) 31	43,678	244,880	187,093	475,651	117,972	593,623

(注) ( ) 内は短時間勤務職員数について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 53,953	千円 68,738	千円 80,324	千円 553,932	千円 118,741	千円 140,239	千円	千円 915,216	千円 702,136
	前 年 度	136,380	65,717	81,596	540,661	99,058	136,009		1,008,272	436,080
	比 較	△ 82,427	3,021	△ 1,272	13,271	19,683	4,230		△ 93,056	266,056
手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 12,526	千円 96,168	千円 31,872	千円	千円 1,187,170	千円 882,439	千円 371,488	千円	千円 5,214,942
	前 年 度	12,598	93,170	90,730		1,099,435	793,587	434,556		5,027,849
	比 較	△ 72	2,998	△ 58,858		87,735	88,852	△ 63,068		187,093

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 244,880	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 22,210	給 与 改 定 の 状 況 給 料 の 改 定 率 0.51% 給 与 改 定 実 施 時 期 令 和 4 年 4 月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	66,064	平 均 昇 給 率 1.72%	
		そ の 他 の 増 減 分	156,606	職 員 数 増 に 伴 う 増 等	
手 当	187,093	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	56,393	勤 勉 手 当 の 改 正 に 伴 う 増 等	
		そ の 他 の 増 減 分	130,700	職 員 数 増 に 伴 う 増 等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能業務職
令和4年 10月1日 現在	平均給料月額(円)	315,378	445,731	303,750	288,363	279,180
	平均給与月額(円)	386,515	612,212	367,678	348,478	325,867
	平均年齢(歳)	42.91	42.45	39.03	34.94	51.90
令和3年 10月1日 現在	平均給料月額(円)	318,376	423,494	292,340	279,064	307,983
	平均給与月額(円)	393,244	576,273	353,425	338,583	356,163
	平均年齢(歳)	43.70	39.91	38.25	35.37	58.88

(2) 初任給

区分	一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能業務職	国の制度				
						行政職(1)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(2)
中学卒	円 150,100	円	円	円	円 143,800	円	円	円	円	円 143,800
高校卒	円 158,900			准看護師 181,300	円 151,900	円 154,600			円 169,900	円 151,900
大学卒	円 191,700	円 294,000	円 204,000	看護師 218,600		円 185,200	円 253,600	円 191,500	円 204,900	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和4年10月1日現在	1	人	%	1	人	%	1	人	%	1	人	%	1	人	%
	1			1	80	38.5	1	1	0.5	1			1	1	20.0
	2	9	21.4	2	12	5.8	2	16	7.8	2	191	26.0	2	1	20.0
	3	(1)	(50.0)	3	109	52.4	3	116	56.6	3	341	46.3	3		
	4	(1)	(50.0)	4	6	2.8	4	22	10.7	4	110	14.9	4	1	20.0
	5	6	14.3	5	1	0.5	5	18	8.8	5	91	12.4	5	2	40.0
	6	3	7.1				6	17	8.3	6	2	0.3			
	7	4	9.5				7	14	6.8	7	1	0.1			
	8	1	2.4				8	1	0.5						
	9	1	2.4												
計	(2)	(100.0)	計	208	100.0	計	(9)	(100.0)	計	(7)	(100.0)	計	(4)	(100.0)	
令和3年10月1日現在	1	2	4.8	1	87	41.6	1	2	1.0	1	5	0.7	1	(2)	(66.7)
2	(2)	(50.0)	2	11	5.2	2	20	9.8	2	181	25.2	2	2	33.3	
3	(1)	(25.0)	3	104	49.8	3	117	57.1	3	339	47.2	3			
4	(1)	(25.0)	4	6	2.9	4	17	8.3	4	101	14.1	4	3	50.0	
5	2	4.8	5	1	0.5	5	21	10.2	5	87	12.1	5	1	16.7	
6	3	7.1				6	13	6.3	6	4	0.6				
7	4	9.5				7	14	6.8	7	1	0.1				
8	1	2.4				8	1	0.5							
9	1	2.4													
10															
計	(4)	(100.0)	計	209	100.0	計	(7)	(100.0)	計	(10)	(100.0)	計	(3)	(100.0)	

(注) ( ) 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
医療職(1)	医師、歯科医師	副部長	医局次長、部長	副院長、医局長	院長

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技 能 業務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,252	45	210	216	773	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,026	32	182	180	630	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	3			1	2	
		2号給 (人)	10	1			9	
		3号給 (人)	86		81	1	4	
		4号給 (人)	926	31	101	178	614	2
		5号給 (人)						
		6号給 (人)	1				1	
		7号給 (人)						
		8号給 (人)						
9号給以上 (人)								
比 率 (B)/(A) (%)	81.9	71.1	86.7	83.3	81.5	25.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,216	41	211	213	745	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,075	32	186	182	675		
	号給数別内訳	1号給 (人)	2			1	1	
		2号給 (人)	2				2	
		3号給 (人)	86		82		4	
		4号給 (人)	985	32	104	181	668	
		5号給 (人)						
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
		8号給 (人)						
9号給以上 (人)								
比 率 (B)/(A) (%)	88.4	78.0	88.2	85.4	90.6			

(注) 短時間勤務職員を除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	17.4		59.9	2.5	7.5	2.1
支給対象職員の比率 (%) (令和4年10月1日現在)	72.5	2.3	97.6	69.2	70.7	66.7
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	86,349		269,273	11,390	37,823	6,806
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、放射線取扱手当、医療業務手当、夜間看護等手当、防疫等業務手当					

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		
国の制度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		

(注) ( ) 内は再任用職員の支給率

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	異	10.5%(医師16%)、国の指定基準に基づく支給率6%(医師16%)
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具の支給要件



## 令和5年度岡崎市病院事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有形固定資産

イ 土 地		2,822,663	
ロ 建 物	38,625,256		
減価償却累計額	<u>△ 24,360,457</u>	14,264,799	
ハ 構 築 物	2,531,459		
減価償却累計額	<u>△ 1,404,115</u>	1,127,344	
ニ 器 械 備 品	11,778,368		
減価償却累計額	<u>△ 9,033,773</u>	2,744,595	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	25,906		
減価償却累計額	<u>△ 24,187</u>	1,719	
ヘ 放 射 性 同 位 元 素	8,096		
減価償却累計額	<u>△ 7,332</u>	764	
ト リ ー ス 資 産	162,739		
減価償却累計額	<u>△ 146,465</u>	16,274	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>124,326</u>	
有形固定資産合計			21,102,484

## (2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		<u>617</u>	
無形固定資産合計			617

## (3) 投資その他の資産

イ 長 期 貸 付 金	42,020		
貸倒引当金	<u>△ 35,868</u>	6,152	
ロ 長 期 前 払 消 費 税		1,182,006	
ハ 破 産 更 生 債 権 等	20,572		
貸倒引当金	<u>△ 20,572</u>	0	
ニ そ の 他 投 資		<u>△ 805</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,187,353</u>

## 固 定 資 産 合 計

22,290,454

## 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		6,990,704	
(2) 未 収 金	4,663,053		
貸倒引当金	<u>△ 31,553</u>	4,631,500	
(3) 貯 蔵 品		<u>278,179</u>	

## 流 動 資 産 合 計

11,900,383

## 資 産 合 計

34,190,837

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>9,732,306</u>	
	企業債合計		9,732,306
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	4,250,676	
	ロ 修繕引当金	<u>162,541</u>	
	引当金合計		<u>4,413,217</u>
	固定負債合計		14,145,523
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,843,754</u>	
	企業債合計		1,843,754
(2)	未払金		2,162,497
(3)	引当金		
	イ 賞与等引当金	<u>822,899</u>	
	引当金合計		822,899
(4)	その他流動負債		<u>125,319</u>
	流動負債合計		4,954,469
5	繰延収益		
	長期前受金		20,181,164
	収益化累計額	<u>△ 16,968,312</u>	
	繰延収益合計		<u>3,212,852</u>
	負債合計		<u>22,312,844</u>

## 資 本 の 部

6	資 本 金			12,070,647
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	43,379		
	ロ 建設改良補助金	620,930		
	ハ 他会計負担金	2,755,031		
	ニ 寄 附 金	<u>5,855</u>		
	資本剰余金合計		3,425,195	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>3,617,849</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 3,617,849</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 192,654</u>
	資 本 合 計			<u>11,877,993</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>34,190,837</u></u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法を用いた原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物	10～39年
構築物	15～50年
器械備品	4～10年
車両及び運搬具	4～6年
放射性同位元素	5年

(2) 無形固定資産

定額法。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理する。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行う。

## 第2 予定貸借対照表等に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、6,099,052千円である。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として371,000千円を支給するため、退職給付引当金371,000千円を使用する。

#### (2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として781,314千円を支出するため、賞与等引当金781,314千円を使用する。

#### (3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損等による損失金額27,320千円を補填するため、貸倒引当金27,320千円を使用する。

## 第3 セグメント情報に関する注記

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略する。

## 令和4年度岡崎市病院事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医業収益			
(1)	入院収益	13,940,094		
(2)	外来収益	7,605,809		
(3)	その他医業収益	<u>602,534</u>	22,148,437	
2	医業費用			
(1)	給与費	12,221,710		
(2)	材料費	6,881,248		
(3)	経費	3,561,066		
(4)	減価償却費	1,668,968		
(5)	資産減耗費	12,396		
(6)	研究研修費	<u>72,799</u>	<u>24,418,187</u>	
	医業損失			2,269,750
3	医業外収益			
(1)	受取利息配当金	2,951		
(2)	他会計負担金	1,485,763		
(3)	補助金	2,618,877		
(4)	長期前受金戻入	543,512		
(5)	負担金	113,481		
(6)	その他医業外収益	<u>196,200</u>	4,960,784	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	150,579		
(2)	長期前払消費税償却	82,350		
(3)	雑損失	<u>1,020,358</u>	<u>1,253,287</u>	<u>3,707,497</u>
	経常利益			1,437,747
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	1		
(3)	引当金戻入	4		
(4)	長期前受金戻入	406,607		
(5)	その他特別利益	<u>12,556</u>	419,169	

6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	1		
(2)	過年度損益修正損	4,390		
(3)	その他特別損失	<u>13,297</u>	17,688	
7	予備費			
(1)	予備費	<u>2,728</u>	<u>2,728</u>	<u>398,753</u>
	当年度純利益			1,836,500
	前年度繰越欠損金			<u>4,410,367</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>2,573,867</u></u>



## 令和4年度岡崎市病院事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有形固定資産

イ 土 地		2,822,663	
ロ 建 物	37,633,818		
減価償却累計額	<u>△ 23,538,400</u>	14,095,418	
ハ 構 築 物	2,531,459		
減価償却累計額	<u>△ 1,363,629</u>	1,167,830	
ニ 器 械 備 品	11,187,450		
減価償却累計額	<u>△ 8,276,568</u>	2,910,882	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	25,906		
減価償却累計額	<u>△ 23,723</u>	2,183	
ヘ 放 射 性 同 位 元 素	8,096		
減価償却累計額	<u>△ 7,041</u>	1,055	
ト リ ー ス 資 産	162,739		
減価償却累計額	<u>△ 117,172</u>	45,567	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>85,047</u>	
有形固定資産合計			21,130,645

## (2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		617	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>1,804</u>	
無形固定資産合計			2,421

## (3) 投資その他の資産

イ 長 期 貸 付 金	49,820		
貸倒引当金	<u>△ 44,869</u>	4,951	
ロ 長 期 前 払 消 費 税		1,111,338	
ハ 破 産 更 生 債 権 等	20,572		
貸倒引当金	<u>△ 20,572</u>	0	
ニ そ の 他 投 資		<u>35</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,116,324</u>

## 固 定 資 産 合 計

22,249,390

## 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		8,452,354	
(2) 未 収 金	5,073,521		
貸倒引当金	<u>△ 31,552</u>	5,041,969	
(3) 貯 蔵 品		<u>281,928</u>	
流動資産合計			<u>13,776,251</u>
資 産 合 計			<u><u>36,025,641</u></u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>10,605,060</u>	
	企業債合計		10,605,060
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	4,250,189	
	ロ 修繕引当金	<u>162,541</u>	
	引当金合計		<u>4,412,730</u>
	固定負債合計		15,017,790
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,800,254</u>	
	企業債合計		1,800,254
(2)	リース債務		25,088
(3)	未払金		2,032,724
(4)	引当金		
	イ 賞与等引当金	<u>781,314</u>	
	引当金合計		781,314
(5)	その他流動負債		<u>140,696</u>
	流動負債合計		4,780,076
5	繰延収益		
	長期前受金		19,285,606
	収益化累計額	<u>△ 15,979,806</u>	
	繰延収益合計		<u>3,305,800</u>
	負債合計		<u><u>23,103,666</u></u>

## 資 本 の 部

6	資 本 金			12,070,647
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	43,379		
	ロ 建設改良補助金	620,930		
	ハ 他会計負担金	2,755,031		
	ニ 寄 附 金	<u>5,855</u>		
	資本剰余金合計		3,425,195	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>2,573,867</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 2,573,867</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>851,328</u>
	資 本 合 計			<u>12,921,975</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>36,025,641</u></u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法を用いた原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物	10～39年
構築物	15～50年
器械備品	4～10年
車両及び運搬具	4～6年
放射性同位元素	5年

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理する。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行う。

## 第2 予定貸借対照表等に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、6,339,479千円である。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として549,238千円を支給するため、退職給付引当金549,238千円を使用する。

#### (2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として699,792千円を支出するため、賞与等引当金699,792千円を使用する。

#### (3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損等による損失金額24,287千円を補填するため、貸倒引当金24,287千円を使用する。

## 第3 セグメント情報に関する注記

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略する。

令和5年度岡崎市病院事業会計予算事項別明細書  
収益的収入及び支出  
収 入

款	項	目	節	金額	説明
1 病院事業 収 益				千円 25,270,967	千円
	1 医業収益			22,690,707	
		1 入院収益		14,464,601	
			1 入院収益	14,464,601	入院患者医療費収入 病床数 680床 年間患者数 183,000人 1日平均 500人
		2 外来収益		7,711,762	
			1 外来収益	7,711,762	外来患者医療費収入 年間患者数 293,301人 1日平均 1,207人
		3 その他 医業収益		514,344	
			1 室料差額 収 益	316,289	個室料差額収益
			2 公衆衛生 活動収益	6,719	予防接種料収入
			3 医療相談 収 益	55,405	妊婦健診料収入 43,131 乳児健診料収入 3,428 健康診断料等収入 8,846
			4 受託検査 施設利用 収 益	1,860	受託検査施設利用収益
			5 その他 医業収益	134,071	文書料等収入 125,168 治験診療報酬収入 1,539 臓器摘出手数料収入 700 その他の収入 6,664
		2 医業外収益		2,180,285	
			1 受取利息 配当金	40	
				1 預金利息	40 普通預金利息
			2 他会計 負担金	1,339,998	
				1 一般会計 負担金	1,339,998 企業債利息負担金 77,495 リハビリテーション運営費負担 金 97,614 周産期センター運営費負担金 188,525 救急医療運営費負担金 279,160 高度医療運営費負担金 201,268

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円 研究研修費負担金 44,318 都市共済追加費用負担金 39,456 基礎年金拠出金負担金 338,549 児童手当負担金 33,429 院内保育所運営費負担金 40,184
		3 補助金		54,154	
			1 国庫補助金	28,696	臨床研修事業費補助金
			2 県補助金	25,458	新人看護職員研修事業費補助金 1,734 医療提供体制推進事業費補助金 15,302 がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 7,600 防災訓練等参加支援事業費補助金 180 へき地医療拠点病院運営費補助金 642
		4 長期前受金戻入		589,025	
			1 受贈財産評価額戻入	3,982	受贈財産評価額収益化額
			2 建設改良補助金戻入	79,750	国庫補助金収益化額 13,749 県補助金収益化額 65,785 その他補助金収益化額 216
			3 他会計負担金戻入	486,283	一般会計負担金収益化額
			4 寄附金戻入	19,010	寄附金収益化額
		5 その他医業外収益		197,068	
			1 不用品売却収益	254	不用品売却収益
			2 その他医業外収益	196,814	付添寝具料収入 231 電話使用料収入 240 公舎使用料収入 16,941 保育料収入 5,023 行政財産目的外使用料収入 64,703 電気・ガス・水道使用料収入 5,806 治験手数料収入 10,946 実習受託料収入 15,364

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円 講師派遣収入 10,463 行政財産貸付使用料収入 46,267 その他の収入 20,830
	3 特別利益			399,975	
		1 固定資産 売却益		1	
			1 固定資産 売却益	1	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額を超えることによる利益
		2 過年度損益 修正益		1	
			1 過年度損益 修正益	1	前年度以前の損益修正に係る利益
		3 引当金戻入		4	
			1 退職給付 引当金戻入	1	退職給付引当金の戻入に係る利益
			5 貸倒 引当金戻入	3	貸倒引当金の戻入に係る利益
		4 長期前受金 戻入		399,481	
			1 長期前受金 戻入	399,481	前年度以前の他会計負担金に係る収益化額
		5 その他 特別利益		488	
			1 その他 特別利益	488	割愛採用職員分の退職手当負担金

支 出

款	項	目	節	金額	説明
1 病院事業費用				千円 26,297,308	千円
	1 医業費用			25,565,389	
		1 給与費		12,482,899	
			1 給料	4,533,808	一般職 1,262人 4,506,968 医師 210人 看護師 780人 医療技術職 220人 事務職 43人 労務職 9人 会計年度任用職員（ロングパート） 26,002 会計年度任用職員（ショートパート） 838
			2 手当等	4,183,938	一般職 4,100,403 会計年度任用職員（ロングパート） 77,685 会計年度任用職員（ショートパート） 5,850
			3 賞与等引当金繰入額	820,952	一般職 774,919 会計年度任用職員（ロングパート） 42,807 会計年度任用職員（ショートパート） 3,226
			4 報酬	802,250	委員報酬 1,021 会計年度任用職員（ロングパート） 532,625 会計年度任用職員（ショートパート） 268,604
			5 法定福利費	1,770,951	一般職 1,652,965 会計年度任用職員（ロングパート） 110,592 会計年度任用職員（ショートパート） 7,394
			6 退職給付費	371,000	退職給付引当金繰入額
		2 材料費		7,203,346	
			1 薬品費	4,457,449	投薬・注射薬品費
			2 診療材料費	2,727,693	診療用材料費
			3 給食材料費	6,030	給食用具費

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			4 医療消耗備品費	12,174	医療用消耗備品費
		3 経費		4,121,870	
			2 報償費	3,335	院外研修謝礼金 1,497 その他報償費 1,838
			3 旅費交通費	28,455	普通旅費 204 特別旅費 114 費用弁償 28,137
			4 職員被服費	2,285	診療衣・作業服等
			5 消耗品費	92,523	事務・業務用消耗品費 42,497 医療用消耗品費 1,257 施設管理用消耗品費 48,769
			6 消耗備品費	12,126	医療事務用等消耗備品費
			7 光熱水費	775,066	電気使用料 384,438 水道使用料 84,546 ガス使用料 306,082
			8 燃料費	2,582	重油・ガソリン代等
			10 食糧費	106	お茶代等
			11 印刷製本費	9,556	診療報酬明細書・会計伝票等印刷費
			12 修繕費	216,763	事務用機器修繕費 674 医療用機器修繕費 160,558 建物修繕費 36,430 施設修繕費 17,787 車両修繕費 1,314
			15 保険料	29,134	病院賠償責任保険料 19,765 火災保険料 1,906 自動車損害保険料 263 産科医療補償掛金 7,200
			16 賃借料	260,288	寝具等賃借料 29,965 医療用機器賃借料 104,361 公舎借上料 44,064 カーテン賃借料 7,670 看護衣等賃借料 42,617 その他の賃借料 31,611
			17 通信運搬費	18,279	電話料 15,907 郵便料 2,065 その他通信運搬費 307
			18 委託料	2,440,081	検査委託料 154,228 業務運営管理委託料 1,156,858

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
					医療機器保守点検委託料 336,919
					施設保守点検委託料 55,391
					施設管理委託料 414,211
					廃棄物処理委託料 68,276
					健康診断委託料 27,477
					電算管理委託料 189,632
					歯科技工委託料 528
					白衣等洗濯委託料 6,639
					給与計算事務委託料 3,760
					看板製作委託料 1,100
					弁護委託料 300
					その他の委託料 24,762
			19 諸 会 費	7,029	国県市医師会費 2,822 全国自治体病院協議会費 488 愛知県公立病院会費 193 医学会等会費 3,218 研修会等参加費 308
			20 広 告 料	9,401	広告宣伝費
			21 手 数 料	154,625	申請手数料 4,343 健康診断手数料 7,571 検査手数料 428 臓器摘出手数料 2,000 振込手数料 73 カード手数料 6,020 その他手数料 134,190
			23 負 担 金	41,655	職員互助会負担金 6,310 情報機器管理共同事務費負担金 12,163 電波利用料 8 派遣職員負担金 22,596 文書管理システム利用料 578
			25 貸倒引当金 繰 入 額	18,323	未収金貸倒引当金繰入額 2 貸付金貸倒引当金繰入額 2,400 破産更生債権等貸倒引当金繰入 額 15,921
			27 雑 費	258	廃棄物処理費 3 自動車重量税 188 公害健康被害補償賦課金 67
		4 減価償却費		1,651,600	
		1 建 物 減価償却費		822,057	当年度減価償却費
		2 構 築 物 減価償却費		40,486	当年度減価償却費

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			3 器械備品 減価償却費	757,205	当年度減価償却費
			4 車両 減価償却費	464	当年度減価償却費
			5 放射性同位 元素 減価償却費	291	当年度減価償却費
			6 リース資産 減価償却費	29,293	当年度減価償却費
			8 無形 固定資産 減価償却費	1,804	当年度減価償却費
	5 資産減耗費			16,858	
		1 たな卸資産 減耗費		3,748	貯蔵品の減耗費
		2 固定資産 除却費		13,110	器械備品等の除却費
	6 研究研修費			88,816	
		2 謝金		3,100	院外講師等謝金・費用弁償
		3 図書費		33,812	医学図書購入費
		4 旅費		22,491	学会・研究会等旅費 費用弁償
		5 研修委託費		656	総合研修センター研修委託費 その他研修委託費
		6 研究雑費		28,757	医学会等参加費・テキスト代等
	2 医業外費用			723,930	
		1 支払利息 及び 企業債 取扱諸費		134,081	
		1 企業債利息		129,220	企業債利息
		3 一時借入金 利息		4,850	一時借入金利息
		4 リース利息		11	リース利息
	2 長期前払 消費税償却			85,865	
		1 長期前払 消費税償却		85,865	長期前払消費税償却

款	項	目	節	金額	説明
		3 雑損失		千円 462,136	千円
		1 不用品 売却原価		1	売却した不用品の原価
		2 その他 雑損失		462,135	付添寝具賃借料 278 保育所給食費 2,905 控除対象外消費税額 458,952
		4 消費税及び 地方消費税		41,848	
		1 消費税及び 地方消費税		41,848	消費税及び地方消費税
	3 特別損失			4,989	
		1 固定資産 売却損		1	
		1 固定資産 売却損		1	固定資産の売却に伴う損失
		2 過年度損益 修正損		4,500	
		1 過年度損益 修正損		4,500	前年度以前の損益修正に係る損失
		3 その他 特別損失		488	
		3 その他 特別損失		488	割愛採用職員分退職給付引当金 繰入額
	4 予備費			3,000	
		1 予備費		3,000	

資本的収入及び支出  
収 入

款	項	目	節	金額	説明
1 資本的収入				千円 1,867,399	千円
	1 他会計 負担金			892,070	
		1 一般会計 負担金		892,070	
			1 一般会計 負担金	892,070	建設改良費負担金 166,142 企業債償還元金負担金 725,928
	2 固定資産 収入			1	
		1 固定資産 売却収入		1	
			1 固定資産 売却収入	1	固定資産の売却代金
	3 投資償還金 収入			840	
		1 投資償還金 収入		840	
			1 投資償還金 収入	840	借上公舎敷金返還金
	4 企業債			971,000	
		1 建設改良費 等の財源に 充てるため の企業債		971,000	
			1 建設改良費 等の財源に 充てるため の企業債	971,000	設備改修事業費借入金 688,800 駐車場整備事業費借入金 282,200
	5 補助金			3,488	
		1 国庫補助金		3,277	
			1 建設改良費 国庫補助金	3,277	社会資本整備総合交付金
		2 県補助金		211	
			1 建設改良費 県補助金	211	新人看護職員研修事業費補助金
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)				4,486	
(過年度分損益勘定留保資金)				1,752,822	
計				3,624,707	

## 支 出

款	項	目	節	金額	説明			
1 資本的支出				千円 3,624,707	千円			
	1 建設改良費	1 建設改良費		1,820,853				
			1 建設改良費	1,131,334				
			1 給料	10,888	一般職 3人 事務職 3人			
			2 手当等	8,083	一般職			
			3 賞与等引当 金繰入額	1,947	一般職			
			5 法定福利費	3,836	一般職			
			21 委託料	70,275	設計委託料 15,950 情報コンセント増設委託料 2,200 ネットワーク調整委託料 28,796 結核・感染症病棟設計等委託料 23,329			
			24 工事請負費	1,036,285	設備改修工事請負費 739,126 駐車場整備工事請負費 297,159			
			26 負担金	20	職員互助会負担金			
			2 資産購入費	689,519				
			4 器械備品 購入費	664,431	医療器械備品購入費 体外衝撃波結石破碎装置 核医学診断装置 手術用顕微鏡システム 超音波診断装置 白内障手術機器等			
			8 リース債務 支払額	25,088	院内ネットワーク機器等リース 債務支払額			
			2 投資				3,600	
				1 長期貸付金			3,600	
					1 看護師等 修学資金 貸与金	3,600	看護師等修学資金貸与金	

款	項	目	節	金額	説明
	3 企業債還金			千円 1,800,254	千円
		1 企業債還金		1,800,254	
			1 企業債還金	1,800,254	未償還元金12,405,314千円のうち本年度償還元金

# 水道事業会計

令和5年度岡崎市水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 収 益			千円 8,075,063	水道事業に係る収益
	1 営業収益		7,069,071	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	6,794,634	水道の給水に係る収益
		2 受 託 工 事 収 益	6,636	工事受託に係る収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	267,801	手数料、他会計負担金及び雑収益
	2 営業外収益		1,005,990	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,733	預金利息及び有価証券利息
		2 他 会 計 負 担 金	33,857	児童手当、企業債利息、会計システム、機器使用、審議会、備用品費、下水道事業管理者等及びマネジメントシステムに係る他会計負担金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	830,908	長期前受金収益化額
		4 資 本 費 繰 入 収 益	113,312	企業債償還元金に係る他会計負担金
		5 雑 収 益	19,180	不用品売却収益、賃貸料及びその他雑収益
		3 特別利益		2
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産の売却による利益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費			千円 7,388,198	水道事業に係る費用
	1 営業費用		7,193,073	主たる営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費	2,713,093	取水設備及び浄水設備の維持管理に要する費用
		2 配水及び給水費	745,692	配水管及び給水設備の維持管理に要する費用
		3 受託工事費	6,263	受託工事に要する費用
		4 業務費	424,646	検針、調定及び収納に要する費用
		5 総係費	241,483	事業活動の全般に関連する費用
		6 減価償却費	2,916,895	固定資産の減価償却費用
		7 資産減耗費	145,001	固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
	2 営業外費用		183,527	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	171,186	企業債利息、借入金利息及びリース資産に係る利息
		2 消費税及び地方消費税	12,337	消費税及び地方消費税
		3 雑支出	4	不用品売却原価及びその他雑支出
	3 特別損失		5,598	当年度の経常費用から除外すべき損失
		1 過年度損益修正損	5,598	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予備費		6,000	
		1 予備費	6,000	

資本的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 2,837,017	
	1 企業債		1,018,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,018,000	管路更新事業等に係る企業債
	2 出資金		1,050,188	
		1 他会計出資金	1,050,188	安全対策事業、男川浄水場更新事業及び旧簡易水道事業に係る一般会計出資金
	3 工事負担金		349,310	
		1 工事負担金	349,310	配水、給水施設工事に係る負担金
	4 分担金		259,614	
		1 分担金	259,614	給水申込分担金
	5 他会計負担金		41,404	
		1 他会計負担金	41,404	消火栓設置に係る一般会計負担金
	6 補助金		118,500	
		1 県補助金	118,500	水道施設等耐震化事業に係る県補助金
	7 固定資産売却代金		1	
1 固定資産売却代金		1	固定資産の売却による収入	
(減債積立金)			165,172	
(建設改良積立金)			500,000	
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			351,063	
(過年度分損益勘定留保資金)			2,417,555	
計			6,270,807	

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 6,270,807	
	1 建設改良費		4,680,620	水道施設の建設改良に要する費用
		1 原水及び 浄水施設費	490,228	原水、浄水施設の建設改良費用
		2 配水施設費	4,083,711	配水施設の建設改良費用
		3 給水施設費	69,358	給水施設の建設改良費用
		4 営業設備費	36,731	営業用資産の購入費用
		5 リース債務 支払額	592	リース債務支払額
	2 企業債 償還金		1,390,187	
		1 企業債 償還金	1,390,187	企業債償還元金
	3 投 資		200,000	
1 投 資 有 価 証 券		200,000	有価証券の購入費用	

令和5年度岡崎市水道事業会計  
 予定キャッシュ・フロー計算書  
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	335,802
	減価償却費	2,916,895
	固定資産除却費	120,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35,812
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	555
	長期前受金戻入額	△ 830,908
	資本費繰入収益	△ 113,312
	受取利息及び受取配当金	△ 8,733
	支払利息	171,186
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
	未収金の増減額 (△は増加)	42,595
	未払金の増減額 (△は減少)	26,116
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 5,273
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	4
	小計	2,690,738
	利息及び配当金の受取額	8,733
	利息の支払額	△ 171,186
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,528,285
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,202,707
	有形固定資産の売却による収入	2
	投資有価証券の取得による支出	△ 200,000
	工事負担金による収入	373,590
	分担金による収入	236,014
	他会計負担金による収入	153,229
	県補助金による収入	118,500
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,521,372

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,018,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,390,187
一般会計からの出資による収入	1,037,700
リース債務の返済による支出	△ 583
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>664,930</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 328,157
資金期首残高	12,480,152
資金期末残高	<u>12,151,995</u>



# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別 職	一般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 11	人 108	千円 400	千円 390,132	千円 350,482	千円 741,014	千円 134,381	千円 875,395
前 年 度	11	108	320	389,123	393,679	783,122	132,876	915,998
比 較	0	0	80	1,009	△ 43,197	△ 42,108	1,505	△ 40,603

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 8,151	千円	千円 15,732	千円 43,522	千円 6,076	千円 9,856	千円	千円 2,210	千円 50,235
	前 年 度	9,183		13,236	43,235	8,160	9,471		2,210	39,510
	比 較	△ 1,032		2,496	287	△ 2,084	385		0	10,725
内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 990	千円 6,300	千円	千円	千円 95,220	千円 76,378	千円 35,812	千円	千円 350,482
	前 年 度	1,000	6,664			92,179	72,525	96,306		393,679
	比 較	△ 10	△ 364			3,041	3,853	△ 60,494		△ 43,197

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 1,232	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 1,067	給 与 改 定 の 状 況 給 料 の 改 定 率 0.28% 給 与 改 定 実 施 時 期 令 和 4 年 4 月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	3,812	平 均 昇 給 率 1.04%	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 3,647	人 事 異 動 に 伴 う 減 等	
手 当	△ 43,331	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	5,478	勤 勉 手 当 の 改 正 に 伴 う 増 等	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 48,809	退 職 給 付 費 の 減 等	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能業務職
令和 4年 10月 1日 現 在	平均給料月額 (円)	313,643	301,135
	平均給与月額 (円)	385,336	362,924
	平均年齢 (歳)	40.66	48.55
令和 3年 10月 1日 現 在	平均給料月額 (円)	304,973	314,942
	平均給与月額 (円)	375,546	377,365
	平均年齢 (歳)	40.21	49.49

#### (2) 初任給

区 分	事務・技術職	技能業務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能業務職
中 学 卒	円 150,100	円 143,800	円 150,100	円 143,800
高 校 卒	158,900	151,900	158,900	151,900
大 学 卒	191,700		191,700	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和4年10月1日現在		人	%		人	%
	1	2	3.6	1	8	18.6
	2	9	16.1	2	2	4.7
	3	19	33.9	3	9	20.9
	4	10	17.9	4	16	37.2
	5	7	12.5	5	8	18.6
	6	4	7.1			
	7	3	5.3			
	8	1	1.8			
	9	1	1.8			
	10					
計	56	100.0	計	43	100.0	
令和3年10月1日現在	1	3	5.4	1	5	11.6
	2	14	25.0	2	1	2.3
	3	15	26.7	3	12	27.9
	4	10	17.9	4	16	37.2
	5	4	7.1	5	9	21.0
	6	3	5.4			
	7	5	8.9			
	8	1	1.8			
	9	1	1.8			
	10					
	計	56	100.0	計	43	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
事務職	事務員	主事	主査	主任主査	副主幹	主幹	課長	次長	部長	部長

## (4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能業務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	99	56	43	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	67	50	17	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	65	48	17
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
		9号給以上 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	67.7	89.3	39.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	98	55	43	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	77	50	27	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	75	48	27
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
		9号給以上 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	78.6	90.9	62.8		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.6	0.0	0.8
支給対象職員の比率 (%) (令和4年10月1日現在)	55.6	25.0	95.3
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,348	184	4,429
代表的な特殊勤務手当の名称	動力機械等取扱手当、取水路等処理手当、夜間特殊業務手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		
前年度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		
一般会計の制度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		

(注) ( ) 内は再任用職員の支給率

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45% 加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継続費に関する調書

当該年度提出に係る分

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	企業債	出資金	その他
1 資本的 支 出	1 建 設 改 良 費	額 田 南 部 浄 水 場 設 備 更 新 事 業	令和 5 年度	千円 0	千円	千円	千円	千円
			令和 6 年度	259,600				259,600
			令和 7 年度	70,400				70,400
			計	330,000				330,000

水道事業

令和3年度末までの支払義務発生額	令和4年度末までの支払義務発生(見込)額	令和5年度支払義務発生予定額	令和5年度末までの支払義務発生予定額	令和6年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
千円	千円	千円	千円	千円	%
		0	0		0.0
				259,600	78.7
				70,400	21.3
		0	0	330,000	100.0

債務負担行為に関する調書

過年度議決済みに係る分

議決年月日	事項	限度額	令和4年度末までの支払義務発生(見込)額	
			期間	金額
令和元年 12月20日	検針受付収納等業務に要する経費	千円 1,693,100	令和2年度 から 令和4年度 まで	千円 760,704
平成24年 3月27日	男川浄水場更新に係る設計、 施工、維持管理及び場外施設 保守点検業務等に要する経費	21,400,000千円に、物価変動、 制度の変更等に伴う増減額を加 算又は減算した額	平成25年度 から 令和4年度 まで	10,998,166

水道事業

令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期間	金額	国県支出金	企業債	出資金	その他
令和5年度 から 令和7年度 まで	千円 932,396	千円	千円	千円	千円 932,396
令和5年度 から 令和14年度 まで	限度額から令和4年度までの支払義務発生見込額を差引いた額				全額



# 令和5年度岡崎市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土地	3,473,733	
	ロ 建物	4,162,225	
	減価償却累計額	<u>△ 1,235,904</u>	2,926,321
	ハ 構築物	108,047,529	
	減価償却累計額	<u>△ 44,620,124</u>	63,427,405
	ニ 機械及び装置	14,501,696	
	減価償却累計額	<u>△ 8,568,195</u>	5,933,501
	ホ 車両運搬具	105,528	
	減価償却累計額	<u>△ 74,160</u>	31,368
	ヘ 工具器具及び備品	114,915	
	減価償却累計額	<u>△ 88,072</u>	26,843
	ト リース資産	2,620	
	減価償却累計額	<u>△ 2,359</u>	261
	チ 建設仮勘定	<u>480,258</u>	
	有形固定資産合計		76,299,690
(2)	無形固定資産		
	イ ソフトウェア	<u>10,681</u>	
	無形固定資産合計		10,681
(3)	投資その他の資産		
	イ 投資有価証券	<u>800,000</u>	
	投資その他の資産合計		<u>800,000</u>
	固定資産合計		77,110,371
2	流動資産		
(1)	現金預金	12,151,995	
(2)	未収金	2,061,657	
	貸倒引当金	<u>△ 3,357</u>	2,058,300
(3)	貯蔵品	46,841	
(4)	その他流動資産	<u>303,363</u>	
	流動資産合計		<u>14,560,499</u>
	資産合計		<u>91,670,870</u>

## 負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>13,419,488</u>	
	企業債合計		13,419,488
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	<u>869,904</u>	
	引当金合計		<u>869,904</u>
	固定負債合計		14,289,392
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,371,697</u>	
	企業債合計		1,371,697
(2)	リース債務		299
(3)	未払金		1,672,212
(4)	引当金		
	イ 賞与等引当金	<u>68,245</u>	
	引当金合計		68,245
(5)	その他流動負債		<u>355,066</u>
	流動負債合計		3,467,519
5	繰延収益		
	長期前受金		36,453,308
	収益化累計額	<u>△ 15,338,095</u>	
	繰延収益合計		<u>21,115,213</u>
	負債合計		<u><u>38,872,124</u></u>

		資 本 の 部	
6	資 本 金		48,406,579
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	170,358	
	ロ 建設補助金	4,536	
	ハ 他会計負担金	16,718	
	ニ 工事負担金	204,934	
	ホ 寄 附 金	297	
	ヘ その他資本剰余金	<u>566</u>	
	資本剰余金合計		397,409
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 建設改良積立金	1,800,000	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,194,758</u>	
	利益剰余金合計		<u>3,994,758</u>
	剰 余 金 合 計		<u>4,392,167</u>
	資 本 合 計		<u>52,798,746</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>91,670,870</u>

## 注記

### 第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品は、移動平均法を用いた原価法による。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

###### ア 減価償却の方法

定額法

###### イ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	3～15年

##### (2) 無形固定資産

###### ア 減価償却の方法

定額法

###### イ 主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

##### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

## 第2 予定貸借対照表等に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、484,234千円である。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として68,245千円を支出するため、賞与等引当金68,245千円を使用する。

#### (2) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額2,802千円を補填するため、貸倒引当金2,802千円を使用する。

## 第3 セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントのため記載を省略する。

## 第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

### 1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	382千円
1年超	259千円
計	641千円

# 令和4年度岡崎市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	5,703,745		
(2)	受託工事収益	1,025		
(3)	その他営業収益	<u>223,491</u>	5,928,261	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	2,212,894		
(2)	配水及び給水費	614,504		
(3)	受託工事費	703		
(4)	業務費	383,019		
(5)	総係費	249,399		
(6)	減価償却費	2,849,618		
(7)	資産減耗費	<u>292,410</u>	<u>6,602,547</u>	
	営業損失			674,286
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	6,973		
(2)	他会計負担金	56,908		
(3)	他会計補助金	546,779		
(4)	長期前受金戻入	819,792		
(5)	資本費繰入収益	107,167		
(6)	雑収益	22,214		
(7)	引当金戻入益	<u>18,365</u>	1,578,198	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	177,799		
(2)	雑支出	<u>21,900</u>	<u>199,699</u>	<u>1,378,499</u>
	経常利益			704,213
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	<u>1</u>	2	

6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>4,431</u>	4,431	
7	予備費			
(1)	予備費	<u>6,000</u>	<u>6,000</u>	<u>△ 10,429</u>
	当年度純利益			693,784
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>500,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,193,784</u></u>



# 令和4年度岡崎市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		3,473,352	
	ロ 建物	4,162,225		
	減価償却累計額	<u>△ 1,141,377</u>	3,020,848	
	ハ 構築物	104,250,087		
	減価償却累計額	<u>△ 42,314,239</u>	61,935,848	
	ニ 機械及び装置	14,045,022		
	減価償却累計額	<u>△ 8,064,973</u>	5,980,049	
	ホ 車両運搬具	88,165		
	減価償却累計額	<u>△ 71,130</u>	17,035	
	ヘ 工具器具及び備品	107,639		
	減価償却累計額	<u>△ 83,772</u>	23,867	
	ト リース資産	2,620		
	減価償却累計額	<u>△ 1,769</u>	851	
	チ 建設仮勘定		<u>605,785</u>	
	有形固定資産合計			75,057,635
(2)	無形固定資産			
	イ ソフトウェア		<u>16,022</u>	
	無形固定資産合計			16,022
(3)	投資その他の資産			
	イ 投資有価証券		<u>600,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>600,000</u>
	固定資産合計			75,673,657
2	流動資産			
(1)	現金預金		12,480,152	
(2)	未収金		2,146,312	
	貸倒引当金		<u>△ 2,802</u>	2,143,510
(3)	貯蔵品		46,845	
(4)	その他流動資産		<u>303,363</u>	
	流動資産合計			<u>14,973,870</u>
	資産合計			<u>90,647,527</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>13,773,185</u>		
	企業債合計		13,773,185	
(2)	リース債務		299	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>834,092</u>		
	引当金合計		<u>834,092</u>	
	固定負債合計			14,607,576
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,390,187</u>		
	企業債合計		1,390,187	
(2)	リース債務		592	
(3)	未払金		1,575,184	
(4)	引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>68,245</u>		
	引当金合計		68,245	
(5)	その他流動負債		<u>360,339</u>	
	流動負債合計			3,394,547
5	繰延収益			
	長期前受金		35,739,835	
	収益化累計額		<u>△ 14,507,187</u>	
	繰延収益合計			<u>21,232,648</u>
	負債合計			<u>39,234,771</u>

		資 本 の 部	
6	資 本 金		47,356,391
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	170,358	
	ロ 建設補助金	4,536	
	ハ 他会計負担金	16,718	
	ニ 工事負担金	204,934	
	ホ 寄 附 金	297	
	ヘ その他資本剰余金	<u>566</u>	
	資本剰余金合計		397,409
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 建設改良積立金	2,300,000	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	1,193,784	
	ハ 減債積立金	<u>165,172</u>	
	利益剰余金合計		<u>3,658,956</u>
	剰 余 金 合 計		<u>4,056,365</u>
	資 本 合 計		<u>51,412,756</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>90,647,527</u>

## 注記

### 第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品は、移動平均法を用いた原価法による。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

###### ア 減価償却の方法

定額法

###### イ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	3～15年

##### (2) 無形固定資産

###### ア 減価償却の方法

定額法

###### イ 主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

##### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

## 第2 予定貸借対照表等に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、597,545千円である。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として27,347千円を支給するため、退職給付引当金27,347千円を使用する。

#### (2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として61,867千円を支出するため、賞与等引当金61,867千円を使用する。

#### (3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額3,036千円を補填するため、貸倒引当金3,036千円を使用する。

## 第3 セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントのため記載を省略する。

## 第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

### 1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	582千円
1年超	641千円
計	<u>1,223千円</u>

令和5年度岡崎市水道事業会計予算事項別明細書  
 収益的収入及び支出  
 収 入

款	項	目	節	金額	説明
1 水道事業収益				千円 8,075,063	千円
	1 営業収益			7,069,071	
		1 給水収益		6,794,634	
			1 水道料金	6,794,634	基本料金 1,661,155 従量料金 5,133,479
		2 受託工事収益		6,636	
			1 受託工事収益	6,636	給配水管修繕工事 1,037 給配水管撤去工事 5,599
		3 その他営業収益		267,801	
			1 手数料	7,138	工事審査手数料 6,448 その他審査手数料 690
			2 他会計負担金	259,258	消火栓室修理費一般会計負担金 17,000 消防用水道料金一般会計負担金 252 下水道使用料徴収事務負担金 238,990 農業集落排水処理施設使用料徴収事務負担金 3,016
			3 雑収益	1,405	メーター負担金
		2 営業外収益		1,005,990	
			1 受取利息及び配当金	8,733	
				1 預金利息	5,518 預金利息
				2 有価証券利息	3,215 有価証券利息
			2 他会計負担金	33,857	
				1 他会計負担金	33,857 児童手当負担金 8,148 企業債利息負担金 5,756 会計システム負担金 1,581 機器使用負担金 103 審議会負担金 212 備品消費負担金 1,338 下水道事業管理者等負担金 16,158 マネジメントシステム負担金 561

款	項	目	節	金額	説明
		3 長期前受金戻入		千円 830,908	千円
		1 受贈財産評価額戻入		34,862	受贈財産評価額収益化額
		2 建設補助金戻入		111,270	建設補助金収益化額
		3 他会計負担金戻入		45,800	他会計負担金収益化額
		4 工事負担金戻入		484,840	工事負担金収益化額
		5 分担金戻入		154,103	分担金収益化額
		6 その他長期前受金戻入		33	その他長期前受金収益化額
		4 資本費繰入収益		113,312	
		1 他会計負担金		113,312	企業債償還元金負担金
		5 雑収益		19,180	
		1 不用品売却収益		163	屑鉄類売却
		2 賃貸料		2,792	行政財産目的外使用料
		3 その他雑収益		16,225	雇用保険個人負担金収入 71 水道メーター撤去品 14,753 汚泥売却収入 12 工事ハンドブック売却収益 39 男川浄水場維持管理負担金 250 水源保全事業寄附金 1,100
	3 特別利益			2	
		1 固定資産売却益		1	
		1 固定資産売却益		1	固定資産売却収益
		2 過年度損益修正益		1	
		1 過年度損益修正益		1	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	節	金額	説明
1 水道事業費用				千円 7,388,198	千円
	1 営業費用			7,193,073	
		1 原水及び浄水費		2,713,093	
			1 給料	139,429	一般職 36人 136,775 会計年度任用職員（ショートパート） 2,654
			2 手当等	89,661	一般職 88,831 会計年度任用職員（ショートパート） 830
			3 賞与等引当金繰入額	24,674	一般職 24,478 会計年度任用職員（ショートパート） 196
			4 法定福利費	44,196	一般職 44,167 会計年度任用職員（ショートパート） 29
			7 旅費	70	普通旅費
			8 被服費	881	職員被服費
			11 備用品費	2,572	消耗品費 1,772 水質試験用消耗品費 559 図書費 241
			12 燃料費	2,115	車両用燃料費 2,015 機械器具用燃料費 43 庁用燃料費 57
			13 光熱水費	6,446	電気使用料 6,226 水道等使用料 220
			15 通信運搬費	13,919	電話料 1,673 専用線使用料 10,725 通信料 1,521
			17 委託料	368,407	施設保守委託料 543 施設管理委託料 100,522 機器保守委託料 32,827 排水処理施設運転委託料 12,224 浄水場維持管理委託料 141,747 水道水質検査委託料 34,157 耐震診断委託料 33,825 設計業務委託料 12,562
			18 手数料	54,782	浄化槽検査手数料 18 廃棄物処理手数料 93 検査手数料 54,611 健康診断手数料 60

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			19 賃借料	1,425	電柱共架料 193 清掃器具賃借料 28 取水施設賃借料 1,100 土地賃借料 104
			20 修繕費	16,756	車両修繕費 1,136 機械及び装置修繕費 11,660 建物修繕費 1,265 構築物修繕費 1,595 工具器具及び備品修繕費 1,100
			24 動力費	598,993	電力料 598,224 自家発電用燃料費 769
			25 薬品費	73,531	水処理薬品費 72,189 水質試験薬品費 1,342
			26 材料費	1,751	機器補修材料費 1,576 水質試験用材料費 175
			31 負担金	37,987	水源環境整備負担金 1,630 水道情報活用システム標準仕様研究会等負担金 61 矢作川利水総合管理負担金 34,582 雨山ダム水源管理負担金 1,714
			32 工事請負費	340,193	施設改修工事請負費
			58 受水費	895,305	県水受水費
		2 配水及び給水費		745,692	
			1 給料	78,981	一般職 21人 74,046 会計年度任用職員（ロングパート） 3,209 会計年度任用職員（ショートパート） 1,726
			2 手当等	53,318	一般職 51,783 会計年度任用職員（ロングパート） 928 会計年度任用職員（ショートパート） 607
			3 賞与等引当金繰入額	13,508	一般職 13,108 会計年度任用職員（ロングパート） 273 会計年度任用職員（ショートパート） 127
			4 法定福利費	24,568	一般職 23,861 会計年度任用職員（ロングパート） 699

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円 会計年度任用職員（ショートパ ート） 8
			7 旅 費	29	普通旅費
			8 被 服 費	580	職員被服費
			11 備 消 品 費	4,963	消耗品費 4,701 図書費 262
			12 燃 料 費	2,340	車両用燃料費 2,062 機械器具用燃料費 276 庁用燃料費 2
			13 光 熱 水 費	2,195	電気使用料 1,299 ガス使用料 68 水道等使用料 828
			14 印刷製本費	1,897	配管図等
			15 通信運搬費	1,651	電話料 1,544 通信料 107
			17 委 託 料	204,376	交通誘導警備委託料 15,532 漏水調査委託料 48,230 管内面調査委託料 8,000 休日夜間緊急対応委託料 5,919 建設廃材処理委託料 4,356 水道メーター取替委託料 75,827 施設保守委託料 12,465 機器保守委託料 15,895 管内面洗浄委託料 8,052 構想・基本設計委託料 10,100
			18 手 数 料	236	廃棄物処理手数料 49 土地賃借申請手数料 12 検査手数料 132 情報通信手数料 28 更新手数料 15
			19 賃 借 料	1,553	土地賃借料 700 清掃器具賃借料 29 機械器具賃借料 824
			20 修 繕 費	6,060	車両修繕費 3,535 機械及び装置修繕費 525 建物修繕費 2,000
			24 動 力 費	1,282	電力料
			26 材 料 費	24,920	維持修繕工事材料費 22,648 水道メーター取替材料費 2,272

款	項	目	節	金額	説明
			27 水道 メーター 取替補修費	千円 95,580	水道メーター 千円
			32 工事請負費	227,655	配水施設修繕工事請負費 65,000 給水施設修繕工事請負費 107,800 舗装復旧工事請負費 54,855
		3 受託工事費		6,263	
			11 備用品費	40	消耗品費
			12 燃料費	170	車両用燃料費
			20 修繕費	215	車両修繕費 185 機械及び装置修繕費 30
			26 材料費	338	受託工事材料費
			32 工事請負費	5,500	防火水槽切替工事
		4 業務費		424,646	
			1 給料	24,100	一般職 6人
			2 手当等	16,123	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	4,355	一般職
			4 法定福利費	7,821	一般職
			7 旅費	80	普通旅費
			8 被服費	259	職員被服費
			11 備用品費	60	消耗品費 54 図書費 6
			12 燃料費	23	車両用燃料費
			15 通信運搬費	175	郵便料
			17 委託料	363,384	収納代行委託料 14,836 電子計算システム改良委託料 9,650 データ伝送委託料 3,696 通信回線変更委託料 5,954 営業業務委託料 329,248

款	項	目	節	金額	説明
			18 手数料	千円 8,151	千円 口座振替手数料 7,942 申請手数料 209
			20 修繕費	68	車両修繕費
			31 負担金	47	公共料金等暴力対策連絡協議会 負担金 7 電子申請・届出システム負担金 40
		5 総係費		241,483	
			1 給料	64,062	特別職 1人 8,459 一般職 13人 53,135 会計年度任用職員（ロングパー ト） 1,605 会計年度任用職員（ショートパ ート） 863
			2 手当等	48,487	特別職 3,508 一般職 44,356 会計年度任用職員（ロングパー ト） 405 会計年度任用職員（ショートパ ート） 218
			3 賞与等引当 金繰入額	11,361	特別職 1,537 一般職 9,623 会計年度任用職員（ロングパー ト） 137 会計年度任用職員（ショートパ ート） 64
			4 法定福利費	20,234	特別職 2,528 一般職 17,352 会計年度任用職員（ロングパー ト） 350 会計年度任用職員（ショートパ ート） 4
			5 報酬	400	委員報酬
			6 退職給付費	35,812	退職給付費
			7 旅費	918	普通旅費 370 特別旅費 524 費用弁償 24
			10 研修費	988	職員研修費
			11 備用品費	2,708	消耗品費 2,454 図書費 254

款	項	目	節	金額	説明
			12 燃料費	千円 58	千円 車両用燃料費
			14 印刷製本費	267	伝票、調書等
			15 通信運搬費	3,644	電話料 868 郵便料 1,278 電波利用料 26 水道スマートメーター通信利用料 350 マネジメントシステム通信費 1,122
			16 普及宣伝費	1,286	施設見学普及費 121 広告宣伝費 1,165
			17 委託料	17,369	給与計算事務委託料 263 健康診断委託料 939 公営企業会計システム保守委託料 6,161 アセットマネジメント推進業務委託料 8,506 水源保全事業委託料 1,500
			18 手数料	114	振込手数料 28 運転記録証明書交付手数料 2 予防接種手数料 52 組戻手数料 10 口座残高証明書発行手数料 22
			19 賃借料	230	有料道路通行料 34 車両使用料 30 会議室使用料 88 土地賃借料 78
			20 修繕費	105	車両修繕費
			30 報償費	100	講師等報償費
			31 負担金	24,859	庁舎管理共同事務費負担金 9,032 職員互助会負担金 533 日本水道協会負担金 661 西三河水道事業連絡協議会負担金 50 水道技術研究センター負担金 200 岡崎地区安全運転管理連絡協議会負担金 28 各種会議負担金 57 積算システム使用負担金 2,355

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円 あいち電子調達共同システム負担金 1,097 情報機器管理共同事務費負担金 10,302 古紙再資源化負担金 92 文書管理システム利用負担金 452
			33 保 険 料	4,180	自動車損害保険料 1,395 水道賠償責任保険料 1,732 建物総合損害保険料 1,053
			34 交 際 費	80	交際費
			35 食 糧 費	7	食糧費
			36 貸倒引当金 繰入額	3,357	貸倒引当金繰入額
			37 貸倒損失	1	貸倒損失
			41 雑 費	196	テレビ受信料 50 有線放送受信料 96 雑費 50
			59 公 課 費	660	自動車重量税
		6 減価償却費		2,916,895	
			42 有 形 固定資産 減価償却費	2,911,554	建物 94,527 構築物 2,305,885 機械及び装置 503,222 車両運搬具 3,030 工具器具及び備品 4,300 リース資産 590
			43 無 形 固定資産 減価償却費	5,341	ソフトウェア
		7 資産減耗費		145,001	
			44 固定資産 除却費	145,000	有形固定資産の除却費
			45 たな卸資産 減耗費	1	貯蔵品の減耗費
	2 営業外費用			183,527	
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費		171,186	
			48 企業債利息	171,074	企業債利息

款	項	目	節	金額	説明
			49 借入金利息	千円 102	千円 一時借入金利息
			50 リース利息	10	リース利息
		2 消費税及び 地方消費税		12,337	
		1 消費税及び 地方消費税		12,337	消費税及び地方消費税
		3 雑支出		4	
			52 不用品売却 原 価	3	屑鉄類
			53 そ の 他 雑 支 出	1	その他雑支出
	3 特別損失			5,598	
		1 過年度損益 修正損		5,598	
		1 過年度損益 修正損		5,598	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予備費			6,000	
		1 予備費		6,000	

資本的収入及び支出  
収 入

款	項	目	節	金額	説明
1 資本的収入				千円 2,837,017	千円
	1 企業債			1,018,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,018,000	
			1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,018,000	水道事業借入金
	2 出資金			1,050,188	
		1 他会計出資金		1,050,188	
			1 他会計出資金	1,050,188	安全対策事業費一般会計出資金 595,180 男川浄水場更新事業費一般会計出資金 216,270 旧簡易水道事業費一般会計出資金 238,738
	3 工事負担金			349,310	
		1 工事負担金		349,310	
			1 工事負担金	349,310	受託工事負担金
	4 分担金			259,614	
		1 分担金		259,614	
			1 分担金	259,614	給水申込分担金
	5 他会計負担金			41,404	
		1 他会計負担金		41,404	
			1 他会計負担金	41,404	消火栓設置費一般会計負担金
	6 補助金			118,500	
	1 県補助金		118,500		
		1 県補助金	118,500	水道施設等耐震化事業費補助金	



## 支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的支出				千円 6,270,807	千円
	1 建設改良費			4,680,620	
		1 原水及び 浄水施設費		490,228	
			1 給 料	8,933	一般職 2人
			2 手 当 等	5,815	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	1,596	一般職
			4 法定福利費	2,755	一般職
			17 委 託 料	90,633	実施設計委託料
			31 負 担 金	4,950	雨山ダム長寿命化事業費負担金
			38 土地購入費	382	土地購入費
			40 施設工事費	375,164	施設更新工事費 150,700 機械装置改良工事費 58,520 管理計装設備改良工事費 121,955 構築物改良工事費 43,989
		2 配水施設費		4,083,711	
			1 給 料	56,816	一般職 16人
			2 手 当 等	42,658	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	9,850	一般職
			4 法定福利費	18,212	一般職
			7 旅 費	108	普通旅費
			11 備 消 品 費	158	消耗品費
			12 燃 料 費	364	車両用燃料費
			17 委 託 料	147,200	測量設計委託料
			18 手 数 料	400	架線保全手数料

款	項	目	節	金額	説明
			20 修繕費	千円 390	千円 車両修繕費
			28 補償金	17,000	ガス管等移設補償金
			31 負担金	1,000	橋りょう添架負担金
			40 施設工事費	3,789,555	管路整備工事費 602,745 受託工事費 381,850 管路強靱化工事費 2,803,420 構築物改良工事費 1,540
		3 給水施設費		69,358	
			1 給料	17,811	一般職 5人
			2 手当等	11,068	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	2,901	一般職
			4 法定福利費	5,550	一般職
			11 備用品費	11	消耗品費
			12 燃料費	186	車両用燃料費
			14 印刷製本費	53	納入通知書等
			20 修繕費	178	車両修繕費
			40 施設工事費	31,600	配水管布設工事費
		4 営業設備費		36,731	
			55 機械及び 装置	9,634	水道メーター新設
			56 車両運搬具	19,094	自動車購入費
			57 工具器具 及び備品	8,003	工具器具購入費 2,377 備品購入費 5,626
		5 リース債務 支払額		592	
			60 リース債務 支払額	592	リース債務支払額

款	項	目	節	金額	説明
	2 企業債還金			千円 1,390,187	千円
		1 企業債還金		1,390,187	
			1 企業債還金	1,390,187	未償還元金15,163,372千円のうち本年度償還元金
	3 投資			200,000	
		1 投資有価証券		200,000	
			1 債券購入費	200,000	債券購入費

# 下水道事業会計

令和5年度岡崎市下水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益			千円 10,078,470	下水道事業に係る収益
	1 営業収益		6,569,965	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道 使用料	4,224,548	下水道の処理に係る収益
		2 他会計 負担金	2,345,415	雨水処理費、農業集落排水処理施設維持管理費及び情報機器管理費に係る他会計負担金
		3 その他 営業収益	2	手数料及び雑収益
	2 営業外収益		3,324,788	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		1 受取利息 及び配当金	10	預金利息
		2 他会計 負担金	1,469,428	分流式下水道等資本費、水質規制事務費、不明水処理費、企業債利息及び児童手当に係る他会計負担金
		3 補助金	33,500	社会資本整備総合交付金
		4 長期前受金 戻入	1,681,955	長期前受金収益化額
		5 引当金 戻入益	8,914	引当金取崩額
		6 消費税及び 地方消費税 還付金	115,670	消費税及び地方消費税還付金
		7 雑収益	15,311	賃貸料、延滞金及びその他雑収益
	3 特別利益		183,717	当年度の経常収益から除外すべき利益
		1 過年度損益 修正益	183,717	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費 用			千円 9,612,318	下水道事業に係る費用
	1 営業費用		8,688,169	主たる営業活動に要する費用
		1 管 渠 費	848,491	下水道管渠等の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	478,323	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 水質管理費	53,203	水質管理に要する費用
		4 業 務 費	313,587	調定及びその他の業務に要する費用
		5 総 係 費	192,356	事業活動の全般に関連する費用
		6 流域下水道 管理運営費 負担金	1,675,775	流域下水道の維持管理に要する費用
		7 減価償却費	5,078,796	固定資産の減価償却費用
		8 資産減耗費	13,348	固定資産の除却費
		9 農業集落排水 処理施設 維持管理費	34,290	農業集落排水処理施設の維持管理に要する費用
		2 営業外費用	913,703	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費	913,702	企業債利息、借入金利息及びリース資産に係る利息
		2 雑 支 出	1	その他雑支出
		3 特別損失	7,446	当年度の経常費用から除外すべき損失
		1 過年度損益 修 正 損	7,446	前年度以前の損益修正に係る損失
		4 予 備 費	3,000	
		1 予 備 費	3,000	

資本的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 4,686,162	
	1 企 業 債		3,377,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,377,000	施設整備事業及び施設更新事業に係る企業債並びに資本費平準化債
	2 負 担 金		156,918	
		1 他 会 計 負 担 金	55,493	企業債償還元金に係る一般会計負担金
		2 工 事 負 担 金	20,500	工事負担金
		3 受 益 者 負 担 金	80,925	受益者負担金
	3 補 助 金		1,151,500	
		1 国庫補助金	1,146,500	社会資本整備総合交付金及び下水道事業費補助金
		2 県 補 助 金	5,000	市町村下水道事業費補助金
	4 貸 付 金 償 還 金 収 入		744	
		1 貸 付 金 償 還 金 収 入	744	衛生設備資金貸付金償還金収入
	(過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			156,212
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			126,120	
(過年度分損益勘定留保資金)			3,082,729	
(当年度分損益勘定留保資金)			460,397	
計			8,511,620	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 8,511,620	
	1 建設改良費		4,235,263	下水道施設の建設改良に要する費用
		1 管渠施設費	3,521,782	管渠施設の建設改良費用
		2 ポンプ場施設費	523,847	ポンプ場施設の建設改良費用
		3 流域下水道建設負担金	186,004	流域下水道の建設に要する費用
		4 営業設備費	3,328	車両及び工具器具購入費
		5 リース債務支払額	302	リース債務支払額
	2 企業債償還金		4,271,357	
		1 企業債償還金	4,271,357	企業債償還元金
	3 投資		5,000	
		1 長期貸付金	5,000	衛生設備資金貸付金

令和5年度岡崎市下水道事業会計  
 予定キャッシュ・フロー計算書  
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	166,238
	減価償却費	5,078,796
	固定資産除却費	13,317
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,914
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	184
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 174
	長期前受金戻入額	△ 1,681,955
	受取利息及び受取配当金	△ 10
	支払利息	913,702
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 33,247
	未払金の増減額 (△は減少)	94,538
	小計	4,542,475
	利息及び配当金の受取額	10
	利息の支払額	△ 913,702
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,628,783
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 6,247,469
	無形固定資産の取得による支出	△ 169,095
	短期貸付金の償還による収入	744
	長期貸付金の貸付による支出	△ 5,000
	工事負担金による収入	28,305
	他会計負担金による収入	55,493
	受益者負担金による収入	76,031
	国庫補助金による収入	1,923,406
	県補助金による収入	5,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,332,585

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,319,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,271,357
リース債務の返済による支出	△ 302
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>47,341</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 661,461
資金期首残高	<u>5,759,209</u>
資金期末残高	5,097,748



# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別 職	一般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		70		228,630	173,753	402,383	78,099	480,482
前 年 度		70		228,224	186,405	414,629	78,475	493,104
比 較		0		406	△ 12,652	△ 12,246	△ 376	△ 12,622

下水道事業

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		本 年 度	千円 6,791	千円	千円 7,572	千円 25,520	千円 3,468	千円 5,858	千円	千円 10
	前 年 度	8,170		8,118	25,678	3,465	6,965		15	31,800
	比 較	△ 1,379		△ 546	△ 158	3	△ 1,107		△ 5	△ 4,042
手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 440	千円	千円	千円	千円 52,809	千円 43,527	千円	千円	千円 173,753
	前 年 度	440				51,318	42,008	8,428		186,405
	比 較	0				1,491	1,519	△ 8,428		△ 12,652

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 406	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 1,176	給 与 改 定 の 状 況 給 料 の 改 定 率 0.51% 給 与 改 定 実 施 時 期 令 和 4 年 4 月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	3,614	平 均 昇 給 率 1.70%	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 4,384	人 事 異 動 に 伴 う 減 等	
手 当	△ 12,652	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	4,010	勤 勉 手 当 の 改 正 に 伴 う 増 等	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 16,662	退 職 給 付 費 の 減 等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能業務職
令和 4年 10月 1日 現 在	平均給料月額 (円)	290,067	270,600
	平均給与月額 (円)	355,038	308,813
	平均年齢 (歳)	37.63	58.04
令和 3年 10月 1日 現 在	平均給料月額 (円)	284,892	270,100
	平均給与月額 (円)	353,229	308,261
	平均年齢 (歳)	36.99	57.04

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	技能業務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能業務職
中 学 卒	円 150,100	円 143,800	円 150,100	円 143,800
高 校 卒	158,900	151,900	158,900	151,900
大 学 卒	191,700		191,700	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和4年10月1日現在		人	%		人	%
	1	5	8.6	1		
	2	19	32.8	2	1	50.0
	3	13	22.4	3		
	4	12	20.7	4	1	50.0
	5	2	3.4	5		
	6	3	5.2			
	7	3	5.2			
	8	1	1.7			
	9					
	10					
計	58	100.0	計	2	100.0	
令和3年10月1日現在	1	7	11.9	1		
	2	21	35.6	2	1	50.0
	3	8	13.5	3		
	4	12	20.3	4	1	50.0
	5	2	3.4	5		
	6	5	8.5			
	7	4	6.8			
	8					
	9					
	10					
	計	59	100.0	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
事務職	事務員	主事	主査	主任主査	副主幹	主幹	課長	次長	部長	部長

## (4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能業務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	62	60	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	54	54		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	54	54	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
9号給以上 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	87.1	90.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	63	61	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	55	54	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	54	53	1
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
9号給以上 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	87.3	88.5	50.0		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (令和4年10月1日現在)	3.3	3.5	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	208	208	
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		
前年度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		
一般会計の制度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		

(注) ( ) 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

1 当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	令和4年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
公共下水道管渠築造事業に要する経費 ( 愛 宕 幹 線 )	千円 1,300,000	—	千円 —
雨水ポンプ場の改築に要する経費 ( 大 門 雨 水 ポ ン プ 場 )	957,000	—	—
汚水中継ポンプ場の改築に要する経費 ( 大 西 汚 水 中 継 ポ ン プ 場 )	18,400	—	—

下水道事業

令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期間	金額	国県支出金	企業債	出資金	その他
令和6年度 から 令和7年度 まで	千円 1,300,000	千円 650,000	千円 650,000	千円	千円
令和6年度	957,000	476,000	476,000		5,000
令和6年度	18,400	8,200	8,200		2,000

2 過年度議決済みに係る分

議決年月日	事項	限度額	令和4年度末までの支払義務発生(見込)額	
			期間	金額
令和4年 12月21日	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費(舩越町ほか1箇町地内)	千円 665	—	千円 —
	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費(島坂町地内)	10	—	—
令和3年 12月17日	幹線管渠鉄道敷土地賃借に要する経費(中田町ほか2箇町地内)	555	令和4年度	185
	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費(舩越町ほか2箇町地内)	980	令和4年度	196
	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費(矢作町地内)	9	令和4年度	3
令和3年 3月18日	公共下水道管渠築造事業に要する経費(八帖北幹線)	3,352,300	令和4年度	468,300
令和2年 12月18日	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費(東本郷町地内)	8	令和3年度から 令和4年度まで	4
	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費(北野町地内)	125	令和3年度から 令和4年度まで	50

令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期間	金額	国県支出金	企業債	出資金	その他
令和5年度 から 令和9年度 まで	千円 665	千円	千円	千円	千円 665
令和5年度 から 令和9年度 まで	10				10
令和5年度 から 令和6年度 まで	370				370
令和5年度 から 令和8年度 まで	784				784
令和5年度 から 令和6年度 まで	6				6
令和5年度 から 令和6年度 まで	2,884,000	1,442,000	1,442,000		
令和5年度 から 令和6年度 まで	4				4
令和5年度 から 令和7年度 まで	75				75



# 令和5年度岡崎市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地 2,558,791

ロ 建 物 5,528,495

減価償却累計額 △ 1,318,503 4,209,992

ハ 構 築 物 174,954,107

減価償却累計額 △ 42,835,747 132,118,360

ニ 機 械 及 び 装 置 11,978,321

減価償却累計額 △ 4,724,384 7,253,937

ホ 車 両 運 搬 具 3,803

減価償却累計額 △ 1,395 2,408

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 15,618

減価償却累計額 △ 9,661 5,957

ト リ ー ス 資 産 1,349

減価償却累計額 △ 755 594

チ 建 設 仮 勘 定 3,889,184

有形固定資産合計 150,039,223

#### (2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権 5,824,603

無形固定資産合計 5,824,603

#### (3) 投資その他の資産

イ 長 期 貸 付 金 9,104

ロ そ の 他 投 資 2,040

投資その他の資産合計 11,144

固 定 資 産 合 計 155,874,970

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 5,097,748

(2) 未 収 金 1,092,992

貸倒引当金 △ 2,750 1,090,242

(3) 短 期 貸 付 金 744

流 動 資 産 合 計 6,188,734

資 産 合 計 162,063,704

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>60,951,056</u>		
	企業債合計		60,951,056	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>84,398</u>		
	引当金合計		<u>84,398</u>	
	固定負債合計			61,035,454
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,193,145</u>		
	企業債合計		4,193,145	
(2)	リース債務		61	
(3)	未払金		2,876,897	
(4)	引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>25,068</u>		
	引当金合計		25,068	
(5)	その他流動負債		<u>66,022</u>	
	流動負債合計			7,161,193
5	繰延収益			
	長期前受金		71,316,441	
	収益化累計額		<u>△ 15,572,688</u>	
	繰延収益合計			<u>55,743,753</u>
	負債合計			<u>123,940,400</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		37,027,788
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,383	
	ロ 建 設 補 助 金	89,143	
	ハ 他 会 計 負 担 金	<u>9,366</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		102,892
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>992,624</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>992,624</u>
	剰 余 金 合 計		<u>1,095,516</u>
	資 本 合 計		<u>38,123,304</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>162,063,704</u></u>

## 注記

### 第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ア 減価償却の方法

定額法

###### イ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15～50年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2～20年

##### (2) 無形固定資産

###### ア 減価償却の方法

定額法

###### イ 主な耐用年数

施設利用権 50年

##### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

## 第2 予定貸借対照表等に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、36,741,329千円である。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として25,756千円を支出するため、賞与等引当金25,756千円を使用する。

#### (2) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額2,924千円を補填するため、貸倒引当金2,924千円を使用する。

## 第3 セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、報告セグメントを1つとするため、記載を省略する。

# 令和4年度岡崎市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	3,836,681		
(2)	他会計負担金	2,052,033		
(3)	その他営業収益	<u>2</u>	5,888,716	
2	営業費用			
(1)	管渠費	626,894		
(2)	ポンプ場費	396,564		
(3)	水質管理費	49,138		
(4)	業務費	278,386		
(5)	総係費	192,416		
(6)	流域下水道管理運営費負担金	1,274,888		
(7)	減価償却費	4,726,551		
(8)	資産減耗費	19,824		
(9)	農業集落排水処理施設維持管理費	<u>33,369</u>	<u>7,598,030</u>	
	営業損失			1,709,314
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	10		
(2)	他会計負担金	1,474,597		
(3)	補助金	11,184		
(4)	長期前受金戻入	1,495,911		
(5)	引当金戻入益	4,682		
(6)	雑収益	<u>462</u>	2,986,846	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	946,086		
(2)	雑支出	<u>74,277</u>	<u>1,020,363</u>	<u>1,966,483</u>
	経常利益			257,169
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>1</u>	1	

6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>2,904</u>	2,904	
7	予備費			
(1)	予備費	<u>2,728</u>	<u>2,728</u>	<u>△ 5,631</u>
	当年度純利益			251,538
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>251,538</u></u>



# 令和4年度岡崎市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土 地		2,558,791	
	ロ 建 物	5,528,495		
	減価償却累計額	<u>△ 1,169,979</u>	4,358,516	
	ハ 構 築 物	171,739,682		
	減価償却累計額	<u>△ 38,773,444</u>	132,966,238	
	ニ 機 械 及 び 装 置	11,511,644		
	減価償却累計額	<u>△ 4,099,866</u>	7,411,778	
	ホ 車 両 運 搬 具	3,476		
	減価償却累計額	<u>△ 1,202</u>	2,274	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	12,983		
	減価償却累計額	<u>△ 8,499</u>	4,484	
	ト リ ー ス 資 産	1,047		
	減価償却累計額	<u>△ 566</u>	481	
	チ 建 設 仮 勘 定		<u>1,999,133</u>	
	有形固定資産合計			149,301,695
	(2) 無形固定資産			
	イ 施 設 利 用 権		<u>5,897,415</u>	
	無形固定資産合計			5,897,415
	(3) 投資その他の資産			
	イ 長 期 貸 付 金		4,690	
	ロ そ の 他 投 資		<u>2,040</u>	
	投資その他の資産合計			<u>6,730</u>
	固 定 資 産 合 計			155,205,840
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		5,759,153	
	(2) 未 収 金	1,054,915		
	貸倒引当金	<u>△ 2,924</u>	1,051,991	
	(3) 短 期 貸 付 金		<u>902</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>6,812,046</u>
	資 産 合 計			<u>162,017,886</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

60,825,201

企業債合計

60,825,201

(2) リース債務

61

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

93,312

引当金合計

93,312

固定負債合計

60,918,574

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

4,271,357

企業債合計

4,271,357

(2) リース債務

240

(3) 未払金

3,441,135

(4) 引当金

イ 賞与等引当金

25,756

引当金合計

25,756

(5) その他流動負債

66,022

流動負債合計

7,804,510

5 繰延収益

長期前受金

69,234,073

収益化累計額

△ 13,894,237

繰延収益合計

55,339,836

負債合計

124,062,920

資 本 の 部

6	資 本 金		37,027,788
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,383	
	ロ 建 設 補 助 金	89,143	
	ハ 他 会 計 負 担 金	<u>7,266</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		100,792
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>826,386</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>826,386</u>
	剰 余 金 合 計		<u>927,178</u>
	資 本 合 計		<u>37,954,966</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>162,017,886</u></u>

## 注記

### 第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ア 減価償却の方法

定額法

###### イ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15～50年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2～20年

##### (2) 無形固定資産

###### ア 減価償却の方法

定額法

###### イ 主な耐用年数

施設利用権 50年

##### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

## 第2 予定貸借対照表等に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、36,714,459千円である。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として23,581千円を支出するため、賞与等引当金23,581千円を使用する。

#### (2) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額2,595千円を補填するため、貸倒引当金2,595千円を使用する。

## 第3 セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、報告セグメントを1つとするため、記載を省略する。

令和5年度岡崎市下水道事業会計予算事項別明細書  
 収益的収入及び支出  
 収 入

款	項	目	節	金額	説明	
1 下水道事業 収 益				千円 10,078,470	千円	
	1 営業収益			6,569,965		
		1 下水道 使用料		4,224,548		
			1 下水道 使用料	4,224,548	公共下水道 4,166,356 特定環境保全公共下水道 58,192	
		2 他会計 負担金		2,345,415		
			1 他会計 負担金	2,345,415	雨水処理費負担金 2,310,101 農業集落排水処理施設維持管理 費負担金 34,290 情報機器管理費負担金 1,024	
		3 その他 営業収益		2		
			2 手数料	1	諸証明手数料	
			4 雑収益	1	雑収益	
		2 営業外収益			3,324,788	
			1 受取利息 及び配当金		10	
				1 預金利息	10	預金利息
			2 他会計 負担金		1,469,428	
				1 他会計 負担金	1,469,428	分流式下水道等資本費負担金 1,290,786 流域下水道建設企業債利息負担 金 10,425 水質規制事務費負担金 53,166 不明水処理費負担金 109,317 児童手当負担金 5,226 臨時財政特例債利息負担金 508
			3 補助金		33,500	
				1 国庫補助金	33,500	社会資本整備総合交付金
			4 長期前受金 戻 入		1,681,955	
				1 受贈財産 評価額戻入	448,300	受贈財産評価額収益化額

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			3 建設補助金 戻入	1,037,144	建設補助金収益化額
			4 他会計 負担金戻入	57,464	他会計負担金収益化額
			5 工事 負担金戻入	12,293	工事負担金収益化額
			6 受益者 負担金戻入	126,754	受益者負担金収益化額
		5 引当金 戻入益		8,914	
			1 退職給付 引当金 戻入益	8,914	退職給付引当金取崩額
		6 消費税及び 地方消費税 還付金		115,670	
			1 消費税及び 地方消費税 還付金	115,670	消費税及び地方消費税還付金
		7 雑収益		15,311	
			3 賃貸料	235	下水道敷地賃貸料
			4 延滞金	1	受益者負担金延滞金
			5 その他 雑収益	15,075	雇用保険個人負担金収入 103 電線共同溝移転補償金収入 1,650 広域化共同化事業負担金収入 13,200 不用品売却収益 2 複写物売払収入 120
	3 特別利益			183,717	
		1 過年度損益 修正益		183,717	
			1 過年度損益 修正益	183,717	前年度以前の損益修正に係る利益

## 支 出

款	項	目	節	金額	説明
1 下水道事業費	1 営業費用	1 管渠費		千円 9,612,318	千円
				8,688,169	
			1 給料	22,200	一般職 6人
			2 手当等	18,098	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	2,415	一般職
			4 法定福利費	7,582	一般職
			11 備用品費	1,216	消耗品費
			15 通信運搬費	6,201	電話料
			17 委託料	415,427	管渠清掃委託料 174,247 草刈委託料 15,636 点検調査委託料 107,266 下水道台帳作成委託料 65,386 測量設計委託料 11,883 下水道管渠不明水調査委託料 20,000 下水道台帳システム構築委託料 9,042 排水調査委託料 11,967
			18 手数料	1,067	廃棄物処理手数料 677 汚泥分析手数料 390
			19 賃借料	282	機器賃借料 97 土地賃借料 185
			20 修繕費	688	機械及び装置修繕費
			24 動力費	39,018	電力料 38,919 動力用燃料費 64 水道料 35
			26 材料費	1,065	維持修繕工事材料費
			28 補償金	503	明治用水土地改良区管理阻害補償金
			31 負担金	90,843	現業事務所共同事務費負担金 53,718 人孔蓋枠取替工事負担金 33,000 早川1号幹線工事負担金 4,125

款	項	目	節	金額	説明
			32 工事請負費	千円 241,886	千円 施設改修工事請負費 167,409 人孔蓋枠取替工事請負費 74,477
		2 ポンプ場費		478,323	
			1 給料	16,044	一般職 5人
			2 手当等	12,463	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	689	一般職
			4 法定福利費	5,506	一般職
			11 備用品費	1,635	消耗品費
			12 燃料費	68	車両用燃料費
			15 通信運搬費	4,495	電話料 3,503 通信料 992
			17 委託料	241,313	検査委託料 644 施設管理委託料 1,650 保守点検委託料 191,710 施設運転管理委託料 12,764 施設点検委託料 23,712 調査測量設計委託料 9,933 ポンプ施設管理システム運用委託料 900
			19 賃借料	23	電話柱添架料
			20 修繕費	149	車両修繕費
			24 動力費	90,021	電力料 79,901 動力用燃料費 8,426 水道料 1,694
			32 工事請負費	105,902	ポンプ施設修繕工事請負費
			41 雑費	15	テレビ受信料
		3 水質管理費		53,203	
			1 給料	21,206	一般職 6人
			2 手当等	13,326	一般職
			4 法定福利費	6,904	一般職

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			11 備用品費	17	消耗品費
			12 燃料費	242	車両用燃料費
			14 印刷製本費	53	返信用封筒
			17 委託料	11,429	水質分析委託料 7,565 計画調査委託料 3,864
			20 修繕費	26	車両修繕費
		4 業務費		313,587	
			1 給料	29,836	一般職 7人 24,160 会計年度任用職員（ロングパート） 4,813 会計年度任用職員（ショートパート） 863
			2 手当等	16,037	一般職 14,309 会計年度任用職員（ロングパート） 1,479 会計年度任用職員（ショートパート） 249
			3 賞与等引当金繰入額	4,593	一般職 4,122 会計年度任用職員（ロングパート） 418 会計年度任用職員（ショートパート） 53
			4 法定福利費	8,804	一般職 7,730 会計年度任用職員（ロングパート） 1,070 会計年度任用職員（ショートパート） 4
			12 燃料費	75	車両用燃料費
			14 印刷製本費	536	返信用封筒等
			17 委託料	12,501	受益者負担金等システム保守運用管理委託料 1,642 排水台帳作成委託料 4,250 受益者負担金等システム構築委託料 5,940 口座振替テスト委託料 669
			18 手数料	57	口座振替手数料 24 口座振替データ作成手数料 22 預貯金照会手数料 11

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			19 賃借料	50	会場使用料
			20 修繕費	68	車両修繕費
			27 補助金	2,000	雨水貯留・浸透施設設置補助金
			31 負担金	239,030	下水道使用料徴収事務負担金 238,990 電子申請・届出システム負担金 40
		5 総係費		192,356	
			1 給料	48,241	一般職 12人 44,169 会計年度任用職員（ロングパート） 3,209 会計年度任用職員（ショートパート） 863
			2 手当等	36,859	一般職 35,657 会計年度任用職員（ロングパート） 958 会計年度任用職員（ショートパート） 244
			3 賞与等引当金繰入額	4,215	一般職 4,033 会計年度任用職員（ロングパート） 148 会計年度任用職員（ショートパート） 34
			4 法定福利費	15,322	一般職 14,603 会計年度任用職員（ロングパート） 715 会計年度任用職員（ショートパート） 4
			7 旅費	1,488	普通旅費 854 特別旅費 634
			10 研修費	694	職員研修費
			11 備用品費	602	消耗品費
			15 通信運搬費	1,598	郵便料
			16 普及宣伝費	20,097	下水道普及宣伝費 97 下水道事業啓発費 20,000
			17 委託料	15,373	企業会計システム保守委託料 500 基図管理システム保守委託料 488

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円 健康診断委託料 529 給与計算事務委託料 169 起債管理システム保守委託料 396 アセットマネジメント推進業務委託料 8,506 下水道事業100周年史作成業務委託料 4,785
			18 手数料	72	振込手数料 27 証明書交付手数料 1 自動車リサイクル手数料 9 予防接種手数料 27 振込組戻手数料 2 口座残高証明書発行手数料 6
			19 賃借料	74	有料道路通行料
			30 報償費	150	講師謝礼金
			31 負担金	41,570	日本下水道協会負担金 883 中部地方下水道協会負担金 108 愛知県下水道協会負担金 45 矢作川境川流域下水道推進協議会負担金 352 岡崎地区安全運転管理連絡協議会負担金 5 機器使用負担金 103 庁舎管理共同事務費負担金 7,449 積算システム使用負担金 3,841 職員互助会負担金 305 あいち電子調達共同システム負担金 818 情報機器管理共同事務費負担金 7,343 古紙再資源化負担金 6 下水道研究会議負担金 2 審議会負担金 212 事業管理者等負担金 16,158 文書管理システム負担金 390 各種会議負担金 40 備用品費負担金 1,338 会計システム負担金 1,581 マネジメントシステム負担金 561 下水道広報プラットフォーム負担金 30

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			33 保 險 料	3,054	自動車損害保険料 363 火災保険料 1,654 下水道賠償責任保険料 1,037
			34 交 際 費	80	交際費
			36 貸倒引当金 繰 入 額	2,750	貸倒引当金繰入額
			37 貸 倒 損 失	1	貸倒損失
			59 公 課 費	116	自動車重量税
	6 流域下水道 管理運営費 負 担 金			1,675,775	
		31 負 担 金		1,675,775	流域下水道維持管理費負担金
	7 減価償却費			5,078,796	
		42 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		4,836,889	建物 148,524 構築物 4,062,303 機械及び装置 624,518 車両運搬具 193 工具器具及び備品 1,162 リース資産 189
		43 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		241,907	施設利用権
	8 資産減耗費			13,348	
		44 固 定 資 産 除 却 費		13,348	有形固定資産の除却費
	9 農業集落排 水処理施設 維持管理費			34,290	
		1 給 料		15,684	一般職 4人
		2 手 当 等		12,993	一般職
		4 法定福利費		5,613	一般職
	2 営業外費用			913,703	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		913,702	
		48 企 業 債 利 息		910,866	企業債利息
		49 借 入 金 利 息		2,829	一時借入金利息

款	項	目	節	金額	説明
			50 リース利息	千円 7	リース利息 千円
		2 雑支出		1	
		53 その他 雑支出		1	その他雑支出
	3 特別損失			7,446	
		1 過年度損益 修正損		7,446	
		1 過年度損益 修正損		7,446	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予備費			3,000	
		1 予備費		3,000	

資本的収入及び支出  
収 入

款	項	目	節	金 額	説 明	
1 資本的収入				千円 4,686,162	千円	
	1 企業債			3,377,000		
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債			3,377,000	
			1 建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,377,000	下水道事業借入金 2,652,800 資本費平準化債 724,200
	2 負担金				156,918	
		1 他会計負担金			55,493	
			1 他会計負担金		55,493	流域下水道建設企業債償還元金負担金 40,349 臨時財政特例債償還元金負担金 13,044 雨水処理費負担金 2,100
		2 工事負担金			20,500	
			1 工事負担金		20,500	工事負担金
		3 受益者負担金			80,925	
			1 受益者負担金		80,925	受益者負担金
	3 補助金				1,151,500	
		1 国庫補助金			1,146,500	
			1 国庫補助金		1,146,500	社会資本整備総合交付金 510,500 下水道事業費補助金 636,000
		2 県補助金			5,000	
			1 県補助金		5,000	市町村下水道事業費補助金
	4 貸付金償還収入				744	
		1 貸付金償還収入			744	
			1 貸付金償還収入		744	衛生設備資金貸付金償還金収入



支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的支出	1 建設改良費	1 管渠施設費		千円 8,511,620	千円
				4,235,263	
			1 給 料	58,141	一般職 17人 56,572 会計年度任用職員（ロングパート） 1,569
			2 手 当 等	37,826	一般職 37,334 会計年度任用職員（ロングパート） 492
			3 賞与等引当 金繰入額	10,167	一般職 10,034 会計年度任用職員（ロングパート） 133
			4 法定福利費	18,841	一般職 18,491 会計年度任用職員（ロングパート） 350
			12 燃 料 費	364	車両用燃料費
			17 委 託 料	165,369	測量設計委託料 142,300 調査委託料 20,569 事後評価作成支援委託料 2,500
			18 手 数 料	2,500	架線保全手数料
			20 修 繕 費	375	車両修繕費
			28 補 償 金	245,240	水道・ガス管等補償金
			40 施設工事費	2,982,959	管渠施設築造工事費 1,911,100 管渠施設改良工事費 1,071,859
			2 ポンプ場 施設費	523,847	
			1 給 料	17,278	一般職 5人
			2 手 当 等	11,174	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	2,989	一般職
			4 法定福利費	5,481	一般職
			12 燃 料 費	189	車両用燃料費
			17 委 託 料	415,560	ポンプ施設築造工事委託料 366,960 測量設計委託料 48,600

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			20 修繕費	118	車両修繕費
			40 施設工事費	71,058	ポンプ施設改良工事費
		3 流域下水道建設負担金		186,004	
		31 負担金		186,004	矢作川流域下水道建設費負担金
		4 営業設備費		3,328	
		56 車両運搬具		2,654	車両購入費
		57 工具器具及び備品		674	工具器具購入費
		5 リース債務支払額		302	
		60 リース債務支払額		302	リース債務支払額
	2 企業債償還金			4,271,357	
	1 企業債償還金			4,271,357	
		1 企業債償還金		4,271,357	未償還元金60,077,158千円のうち本年度償還元金
	3 投資			5,000	
		1 長期貸付金		5,000	
		1 衛生設備資金貸付金		5,000	衛生設備資金貸付金